

令和4（2022）年度

函館市公営企業会計

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和 5 年(2023 年) 8 月 23 日

函館市長 大 泉 潤 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 浜 野 幸 子

函館市監査委員 齊 藤 佐知子

令和 4 (2 0 2 2) 年度函館市公営企業会計決算審査

意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の
決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]		ページ
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 主 な 着 眼 点	1
3	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
4	審 査 の 期 間	1
5	決 算 の 概 要	1
6	審 査 の 結 果	4
	函 館 市 水 道 事 業 会 計	5
	函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計	26
	函 館 市 交 通 事 業 会 計	43
	函 館 市 病 院 事 業 会 計	59
[資料編]		
	決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記等のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示した。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。
- 7 「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000%以上の増減の割合を表している。
- 8 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「平成30年度 ⇒ 30年度」、「令和元年度 ⇒ 元年度」

令和4（2022）年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- 令和4（2022）年度 函館市水道事業会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市公共下水道事業会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市交通事業会計決算
- 令和4（2022）年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- (1) 決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- (3) 決算書等は事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (5) 事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているか。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、たな卸資産については、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物を確認したほか、財務に関する事務およびその他の事務の確認については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の期間

令和5年（2023年）6月5日から令和5年7月25日まで

5 決算の概要

令和4年度各会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 令和4年度各会計決算の概要

区 分		水道事業	公共下水道事業	交通事業	病院事業	
収 益 的 収 支	収 入	営業収益(a)	4,245,996,125	5,306,487,320	781,203,177	20,307,025,178
		営業外収益(b)	248,029,046	2,323,384,444	612,236,990	5,084,874,594
		特別利益	-	-	-	611,574,324
		計(A)	4,494,025,171	7,629,871,764	1,393,440,167	26,003,474,096
		(うち他会計負担金・補助金)	(578,373,668)	(1,196,073,891)	(544,507,086)	(1,807,198,553)
	支 出	営業費用(c)	4,169,783,406	5,816,128,073	1,425,766,092	21,218,406,978
		営業外費用(d)	250,148,264	581,681,465	34,688,798	1,450,490,226
		特別損失	-	-	2,134,690	1,041,791
		計(B)	4,419,931,670	6,397,809,538	1,462,589,580	22,669,938,995
	経常利益(△は経常損失) (a) + (b) - (c) - (d)		74,093,501	1,232,062,226	△67,014,723	2,723,002,568
当年度純利益(△は当年度純損失) (C) = (A) - (B)		74,093,501	1,232,062,226	△69,149,413	3,333,535,101	
未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)		2,504,758,154	3,356,419,666	△824,753,980	△6,284,552,931	
資 本 的 収 支	収 入	企業債	1,116,000,000	2,293,300,000	410,800,000	612,600,000
		国道補助金	-	538,349,988	66,762,665	203,899,000
		受益者負担金	-	4,430,549	-	-
		他会計負担金・補助金	75,072,979	863,735,108	49,142,500	925,956,236
		工事補償金	126,078,999	18,218,214	-	-
		貸付返還金	-	6,584,876	-	2,200,000
		固定資産売却代金	-	-	-	-
	計(D)	1,317,151,978	3,724,618,735	526,705,165	1,744,655,236	
	支 出	建設改良費	1,792,895,446	2,160,271,749	538,508,112	1,129,533,195
		企業債償還金	1,195,800,096	4,253,560,141	165,253,768	1,360,600,037
貸付金		-	6,308,000	-	26,712,411	
計(E)	2,988,695,542	6,420,139,890	703,761,880	2,516,845,643		
資本的収支差引額 (F) = (D) - (E)		△1,671,543,564	△2,695,521,155	△177,056,715	△772,190,407	
内部留保資金(G)		4,918,715,214	3,569,513,938	283,714,004	1,945,305,715	
累積財源残額(△は累積財源不足額) (C) + (F) + (G)		3,321,265,151	2,106,055,009	37,507,876	4,506,650,409	
企業債・他会計借入金未償還残高		18,906,228,890	44,938,574,872	2,457,423,779	9,633,431,168	
一般会計繰入金		653,446,647	2,059,808,999	593,649,586	2,733,154,789	

(注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益(損失)、当年度純利益
方消費税抜きの数値である。

2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経

3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

(単位：円、%)

合 計	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率	区 分		
30,640,711,800	30,017,302,024	623,409,776	2.1	営 業 収 益 (a)	収 入	
8,268,525,074	8,447,507,286	△178,982,212	△2.1	営 業 外 収 益 (b)		
611,574,324	598,397,069	13,177,255	2.2	特 別 利 益		
39,520,811,198	39,063,206,379	457,604,819	1.2	計 (A)		
(4,126,153,198)	(3,412,144,930)	(714,008,268)	(20.9)	(うち他会計負担金・補助金)	支 出	
32,630,084,549	31,537,318,237	1,092,766,312	3.5	営 業 費 用 (c)		
2,317,008,753	2,334,782,157	△17,773,404	△0.8	営 業 外 費 用 (d)		
3,176,481	1,328,854	1,847,627	139.0	特 別 損 失		
34,950,269,783	33,873,429,248	1,076,840,535	3.2	計 (B)		
3,962,143,572	4,592,708,916	△630,565,344	△13.7	経常利益 (△は経常損失) (a) + (b) - (c) - (d)		
4,570,541,415	5,189,777,131	△619,235,716	△11.9	当年度純利益 (△は当年度純損失) (C) = (A) - (B)		
△1,248,129,091	△4,654,094,775	3,405,965,684	73.2	未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		
4,432,700,000	4,628,000,000	△195,300,000	△4.2	企 業 債	収 入	
809,011,653	390,960,500	418,051,153	106.9	国 道 補 助 金		
4,430,549	5,610,982	△1,180,433	△21.0	受 益 者 負 担 金		
1,913,906,823	1,740,973,303	172,933,520	9.9	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金		
144,297,213	54,158,195	90,139,018	166.4	工 事 補 償 金		
8,784,876	8,260,016	524,860	6.4	貸 付 返 還 金		
-	7,539	△7,539	皆減	固 定 資 産 売 却 代 金		
7,313,131,114	6,827,970,535	485,160,579	7.1	計 (D)		
5,621,208,502	5,354,348,292	266,860,210	5.0	建 設 改 良 費		支 出
6,975,214,042	6,927,064,525	48,149,517	0.7	企 業 債 償 還 金		
33,020,411	43,192,660	△10,172,249	△23.6	貸 付 金		
12,629,442,955	12,324,605,477	304,837,478	2.5	計 (E)		
△5,316,311,841	△5,496,634,942	180,323,101	3.3	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		
10,717,248,871	7,913,661,413	2,803,587,458	35.4	内 部 留 保 資 金 (G)		
9,971,478,445	7,606,803,602	2,364,674,843	31.1	累 積 財 源 残 額 (△は累 積 財 源 不 足 額) (C) + (F) + (G)		
75,935,658,709	78,478,172,751	△2,542,514,042	△3.2	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		
6,040,060,021	5,153,118,233	886,941,788	17.2	一 般 会 計 繰 入 金		

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地
 営活動を通じて企業内に留保された額をいう。

6 審査の結果

前述のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和4年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果および意見は次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
水 道 事 業					%	
行政区域内人口	人	242,467	246,256	△3,789	△1.5	
給水区域内人口	人	242,459	246,248	△3,789	△1.5	
給水人口	人	242,203	245,983	△3,780	△1.5	
給水普及率	%	99.9	99.9	0.0	—	
給水戸数	戸	139,225	139,913	△688	△0.5	
配水量	m ³	31,864,500	32,579,942	△8,809	△0.0	
有収水量	m ³		27,119,925	27,223,417	△103,492	△0.4
有収率	%		83.2	83.5	△0.3	—
配水管延長	m		1,302,335	1,298,850	3,485	0.3
温 泉 事 業						
年間温泉供給量	m ³		1,196,409	1,194,341	2,068	0.2
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³	3,730	3,426	3,389	37	1.1
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³		3,278	3,272	6	0.2
供給管延長	m		5,342	5,380	△38	△0.7
売 電 事 業						
年間発電量	kwh		1,558,735	1,334,974	223,761	16.8
年間販売電力量	kwh	1,463,680	1,492,723	1,273,071	219,652	17.3
販売電力量 (年間1稼働日平均)	kwh		4,193	3,637	556	15.3

(注) 1 給水普及率は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

2 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

水道事業においては、当年度末における給水人口は242,203人となり、前年度に比べ3,780人（1.5%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、給水普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は139,225戸となり、前年度に比べ688戸（0.5%）減少している。

配水量は、予定量を上回る32,579,942m³となったが、前年度に比べ8,809m³（0.0%）減少している。

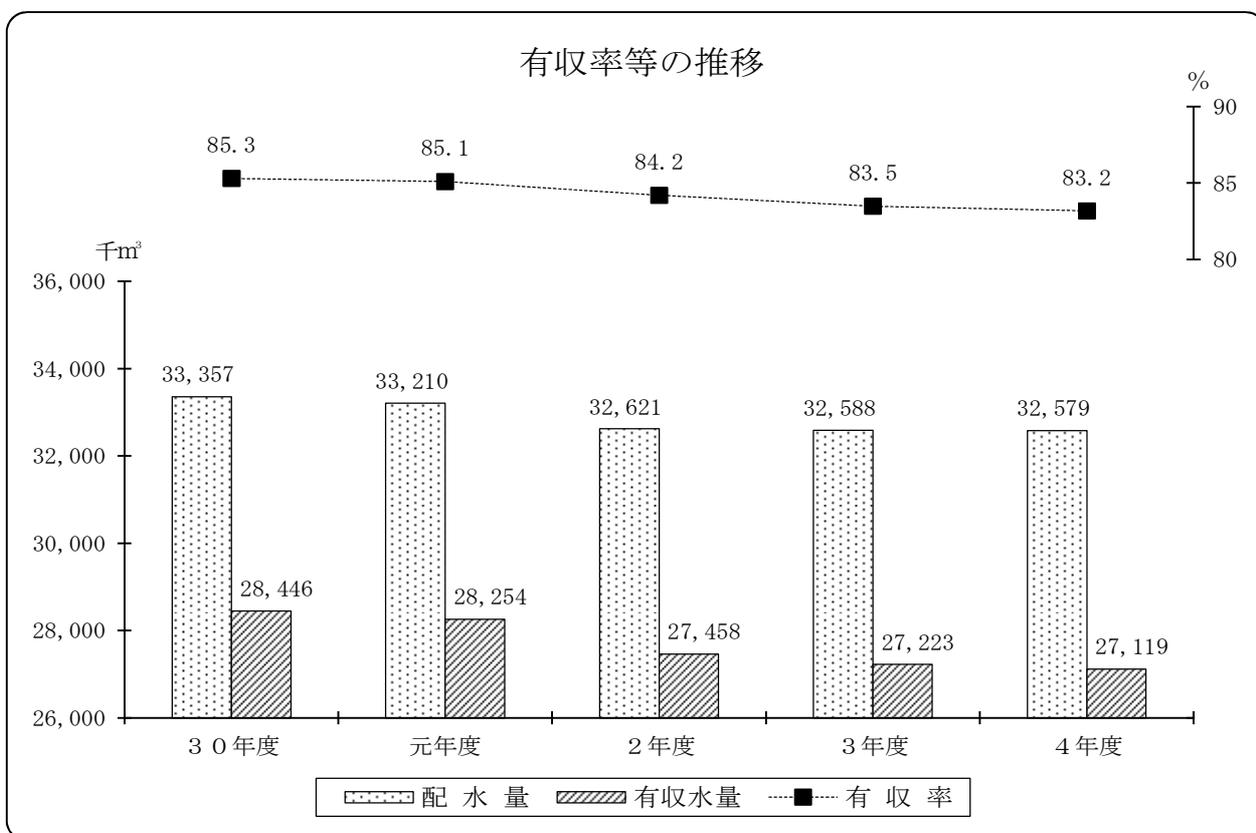
有収水量は27,119,925m³となり、前年度に比べ103,492m³（0.4%）減少したことから、有収率は83.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

温泉事業においては、温泉供給量（年度末現在1日当たり）が予定量を下回る3,426m³となったが、前年度に比べ37m³（1.1%）増加している。

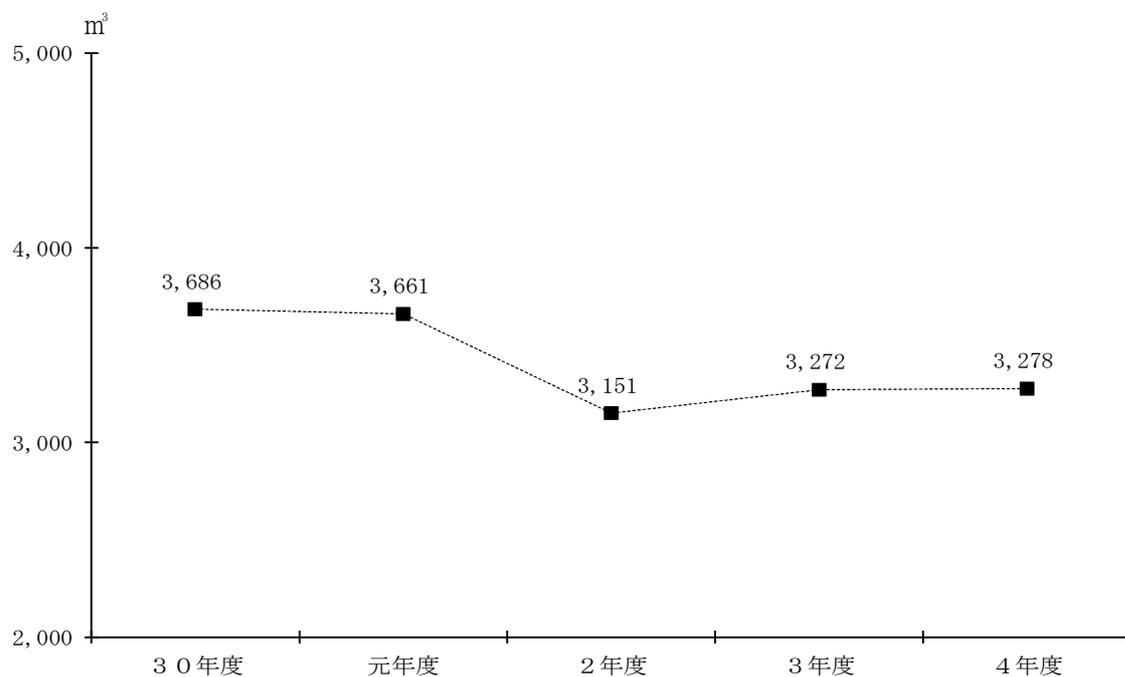
売電事業においては、年間販売電力量が予定量を上回る1,492,723kwhとなり、前年度に比べ219,652kwh（17.3%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

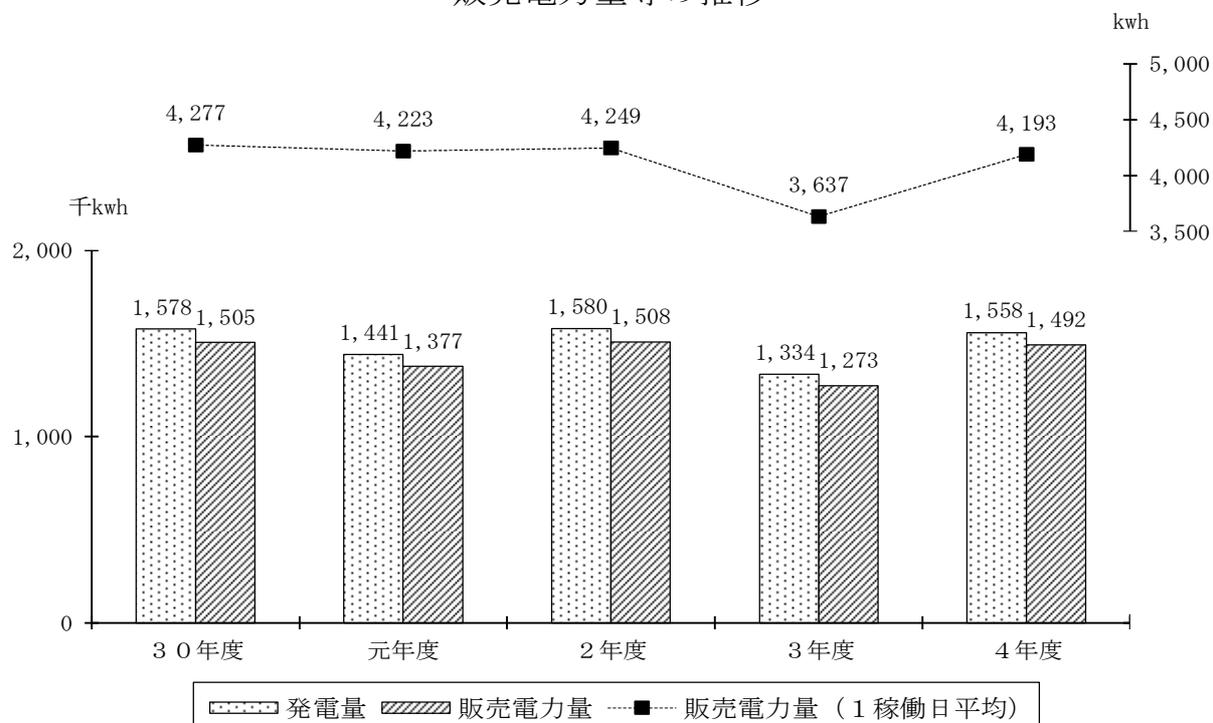
内 容		予 定	実 績
水 道 事 業	配水管布設	6,451m	6,134.9m
温 泉 事 業	供給管布設	451m	451.0m



温泉供給量（年間1日平均）の推移



販売電力量等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,850,663,000	4,861,884,468	11,221,468	100.2
水道事業営業収益	4,461,634,000	4,469,212,428	7,578,428	100.2
温泉事業営業収益	94,432,000	86,118,803	△8,313,197	91.2
売電事業営業収益	54,741,000	55,827,836	1,086,836	102.0
営業外収益	239,856,000	250,725,401	10,869,401	104.5

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,692,469,000	4,652,821,157	39,647,843	99.2
水道事業営業費用	4,265,910,000	4,237,387,184	28,522,816	99.3
温泉事業営業費用	70,954,000	68,541,077	2,412,923	96.6
売電事業営業費用	24,600,000	23,887,896	712,104	97.1
営業外費用	323,005,000	323,005,000	0	100.0
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は7,578千円の増収となっているが、これは、他会計負担金5,696千円などの減があったものの、給水収益16,267千円の増があったためである。

温泉事業営業収益は8,313千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益8,284千円などの減によるものである。

営業外収益は10,869千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入26,495千円の減があったものの、工事補償金6,877千円、雑収益30,461千円などの増があったためである。

水道事業営業費用は28,522千円の不用額を生じているが、これは、減価償却費11,578千円の増があったものの、配水費14,758千円、業務費5,224千円、総係費13,184千円などの減があったためである。

温泉事業営業費用は2,412千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費1,390千円、資産減耗費622千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,411,662,000	1,317,151,978	△94,510,022	93.3
企 業 債	1,219,200,000	1,116,000,000	△103,200,000	91.5
他 会 計 負 担 金	75,073,000	75,072,979	△21	100.0
工 事 補 償 金	117,389,000	126,078,999	8,689,999	107.4

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,116,770,000	2,988,695,542	128,074,458	95.9
建 設 改 良 費	1,920,969,000	1,792,895,446	128,073,554	93.3
企 業 債 償 還 金	1,195,801,000	1,195,800,096	904	100.0

収支差引

資本的収支不足額	1,671,543,564 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は103,200千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債24,000千円、東部地区水道施設事業費企業債82,000千円の減などによるものである。

工事補償金は8,689千円の増収となっているが、これは、臼尻漁港臨港道路建設工事に伴う配水管移設工事補償金4,802千円などの増によるものである。

建設改良費は128,073千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費29,604千円、東部地区水道施設事業費93,145千円の減などによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,671,543千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額134,969千円、過年度分損益勘定留保資金776,767千円および当年度分損益勘定留保資金759,806千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,116,953,335	91.6	4,087,234,021	91.7	29,719,314	0.7
給水収益	3,323,541,987	74.0	3,807,808,008	85.4	△484,266,021	△12.7
他会計負担金	781,067,588	17.4	266,018,653	6.0	515,048,935	193.6
その他営業収益	12,343,760	0.3	13,407,360	0.3	△1,063,600	△7.9
温泉事業営業収益	78,290,212	1.7	78,347,968	1.8	△57,756	△0.1
温泉供給収益	78,285,912	1.7	78,214,768	1.8	71,144	0.1
他会計負担金	—	—	120,000	0.0	△120,000	皆減
その他営業収益	4,300	0.0	13,200	0.0	△8,900	△67.4
売電事業営業収益	50,752,578	1.1	43,284,410	1.0	7,468,168	17.3
電力販売収益	50,752,578	1.1	43,284,410	1.0	7,468,168	17.3
営業外収益	248,029,046	5.5	250,056,732	5.6	△2,027,686	△0.8
特別利益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	4,494,025,171	100.0	4,458,923,131	100.0	35,102,040	0.8

水道事業営業収益は29,719千円の増収となっているが、これは、物価高騰等の影響を受けている市民生活への支援として家庭用の水道料金の基本料金を4か月分免除したことなどによる給水収益484,266千円などの減があったものの、当該免除に伴う一般会計からの繰入れがあったことなどによる他会計負担金515,048千円の増があったためである。

売電事業営業収益は7,468千円の増収となっているが、これは、電力販売収益の増によるものである。

営業外収益は2,027千円の減収となっているが、これは、雑収益19,196千円などの増があったものの、長期前受金戻入24,962千円などの減があったためである。

総収益では35,102千円（0.8%）増加し4,494,025千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	4,080,838,208	92.3	3,922,231,102	92.0	158,607,106	4.0
職員給与費	767,599,032	17.4	793,458,420	18.6	△25,859,388	△3.3
退職給付費	103,284,088	2.3	63,771,506	1.5	39,512,582	62.0
経費	1,568,999,825	35.5	1,518,893,251	35.6	50,106,574	3.3
減価償却費	1,591,865,360	36.0	1,477,657,020	34.7	114,208,340	7.7
資産減耗費	49,089,903	1.1	68,450,905	1.6	△19,361,002	△28.3
温泉事業営業費用	65,481,353	1.5	92,073,554	2.2	△26,592,201	△28.9
職員給与費	7,838,804	0.2	8,384,141	0.2	△545,337	△6.5
退職給付費	—	—	579,391	0.0	△579,391	皆減
経費	30,945,407	0.7	28,016,072	0.7	2,929,335	10.5
減価償却費	21,254,625	0.5	23,261,795	0.5	△2,007,170	△8.6
資産減耗費	5,442,517	0.1	31,832,155	0.7	△26,389,638	△82.9
売電事業営業費用	23,463,845	0.5	31,827,919	0.7	△8,364,074	△26.3
経費	4,248,225	0.1	8,989,596	0.2	△4,741,371	△52.7
減価償却費	19,215,620	0.4	22,838,323	0.5	△3,622,703	△15.9
営業外費用	250,148,264	5.7	217,892,697	5.1	32,255,567	14.8
特別損失	—	—	—	—	—	—
総費用	4,419,931,670	100.0	4,264,025,272	100.0	155,906,398	3.7

水道事業営業費用は158,607千円の増加となっているが、これは、職員給与費25,859千円、資産減耗費19,361千円の減があったものの、退職給付費39,512千円、経費50,106千円、減価償却費114,208千円の増があったためである。

温泉事業営業費用は26,592千円の減少となっているが、これは、資産減耗費26,389千円の減などによるものである。

売電事業営業費用は8,364千円の減少となっているが、これは、経費4,741千円、減価償却費3,622千円の減によるものである。

営業外費用は32,255千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費20,113千円の減があったものの、雑支出52,369千円の増があったためである。

総費用では155,906千円（3.7%）増加し4,419,931千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	4,245,996,125	4,208,866,399	37,129,726	0.9
営 業 費 用 B	4,169,783,406	4,046,132,575	123,650,831	3.1
営 業 損 益 A-B	76,212,719	162,733,824	△86,521,105	△53.2
営 業 外 収 益 C	248,029,046	250,056,732	△2,027,686	△0.8
営 業 外 費 用 D	250,148,264	217,892,697	32,255,567	14.8
営 業 外 損 益 C-D	△2,119,218	32,164,035	△34,283,253	△106.6
経 常 収 益 E=A+C	4,494,025,171	4,458,923,131	35,102,040	0.8
経 常 費 用 F=B+D	4,419,931,670	4,264,025,272	155,906,398	3.7
経 常 損 益 E-F	74,093,501	194,897,859	△120,804,358	△62.0
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	—	—	—	—
総 収 益 I=A+C+G	4,494,025,171	4,458,923,131	35,102,040	0.8
総 費 用 J=B+D+H	4,419,931,670	4,264,025,272	155,906,398	3.7
純 損 益 I-J	74,093,501	194,897,859	△120,804,358	△62.0
前年度繰越利益剰余金	2,430,664,653	2,235,766,794	194,897,859	8.7
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	2,504,758,154	2,430,664,653	74,093,501	3.0

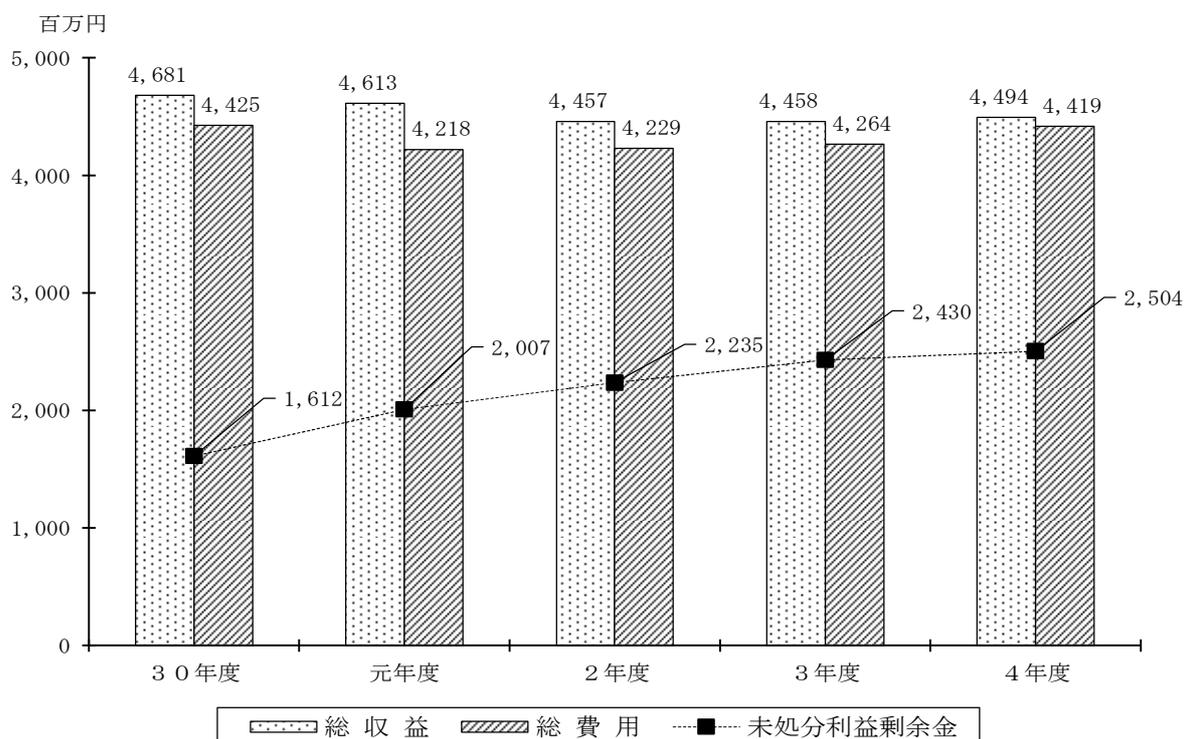
営業損益は76,212千円の利益となり、前年度に比べ86,521千円（53.2%）減少している。これは、水道事業営業収益における他会計負担金の増などがあったものの、水道事業営業費用における退職給付費、経費、減価償却費の増などがあったためである。

営業外損益は2,119千円の損失に転じ、前年度に比べ34,283千円（106.6%）減少している。これは、営業外収益における長期前受金戻入の減、営業外費用における雑支出の増などによるものである。

これらのことから、経常損益は74,093千円の利益となり、前年度に比べ120,804千円（62.0%）減少している。

この結果、当年度の純損益は、利益が120,804千円（62.0%）減少したが74,093千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し2,504,758千円となっている。

総収益、総費用等の推移



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水 道 事 業	温 泉 事 業	売 電 事 業	合 計
	円	円	円	円
営 業 収 益	4,116,953,335	78,290,212	50,752,578	4,245,996,125
事 業 収 益	3,323,541,987	78,285,912	50,752,578	3,452,580,477
他 会 計 負 担 金	781,067,588	—	—	781,067,588
そ の 他 営 業 収 益	12,343,760	4,300	—	12,348,060
営 業 外 収 益	244,703,284	3,325,681	81	248,029,046
特 別 利 益	—	—	—	—
総 収 益	4,361,656,619	81,615,893	50,752,659	4,494,025,171
営 業 費 用	4,080,838,208	65,481,353	23,463,845	4,169,783,406
職 員 給 与 費	767,599,032	7,838,804	—	775,437,836
退 職 給 付 費	103,284,088	—	—	103,284,088
経 費	1,568,999,825	30,945,407	4,248,225	1,604,193,457
減 価 償 却 費	1,591,865,360	21,254,625	19,215,620	1,632,335,605
資 産 減 耗 費	49,089,903	5,442,517	—	54,532,420
営 業 外 費 用	249,142,577	52,981	952,706	250,148,264
特 別 損 失	—	—	—	—
総 費 用	4,329,980,785	65,534,334	24,416,551	4,419,931,670
営 業 損 益	36,115,127	12,808,859	27,288,733	76,212,719
経 常 損 益	31,675,834	16,081,559	26,336,108	74,093,501
純 損 益	31,675,834	16,081,559	26,336,108	74,093,501

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	備 考
	%	%	%	%	%	
営 業 収 支 比 率	108.1	110.0	105.7	104.0	101.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	107.6	109.4	105.4	104.6	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	105.8	109.4	105.4	104.6	101.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.8	1.2	0.7	0.5	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
料 金 回 収 率	105.0	108.2	103.5	103.5	84.7	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 料金回収率は、給水に係る費用を、どの程度給水収益で賄えているかを表す比率であり、100%未満であれば、給水に係る費用が水道料金以外の他の収入で賄われていることを意味する。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2
- 7 供給単価＝給水収益÷有収水量
- 8 給水原価＝（水道事業費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入－下水道使用料徴収経費－庁舎維持管理費）÷有収水量

営業収支比率は101.8%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。これは、他会計負担金の増などによる営業収益の増加があったものの、退職給付費、経費、減価償却費の増などによる営業費用の増加があったことにより、営業利益が減少したためである。

経常収支比率は101.7%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。これは、前述のとおり営業利益が減となったほか、雑支出の増などによる営業外費用の増により、経常利益が減少したことによるものである。

総収支比率は101.7%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。これは、前述のとおり経常利益の減により、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は0.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

料金回収率は84.7%で、前年度に比べ18.8ポイント低下している。これは、基本料金の免除などによる給水収益の減などにより供給単価が減少したほか、水道事業営業費用の増などにより給水原価が増加したことによるものである。

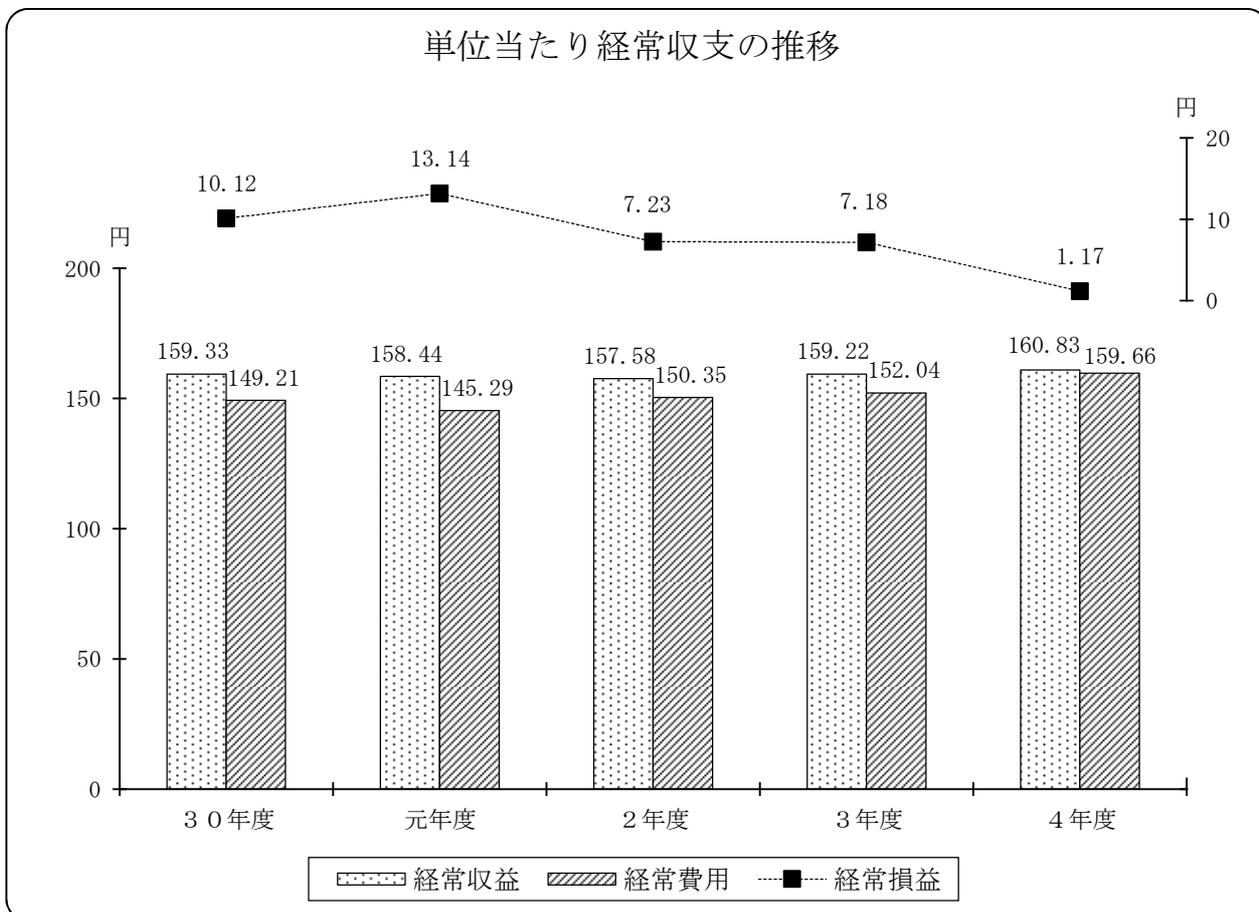
(4) 単位当たり経常収支

水道事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 収 益	給 水 収 益	139.93	139.71	139.18	139.87	122.55
	負 担 金	1.40	1.40	1.34	1.34	21.33
	そ の 他	18.00	17.32	17.06	18.01	16.95
	計	159.33	158.44	157.58	159.22	160.83
経 常 費 用	人 件 費	30.92	31.36	32.96	31.49	32.11
	経 費	52.50	52.88	55.74	55.79	57.85
	減 価 償 却 費 等	56.19	52.19	53.26	56.79	60.51
	支 払 利 息	9.41	8.73	8.32	7.88	7.17
	そ の 他	0.19	0.13	0.07	0.08	2.01
計	149.21	145.29	150.35	152.04	159.66	
経 常 損 益		10.12	13.14	7.23	7.18	1.17

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

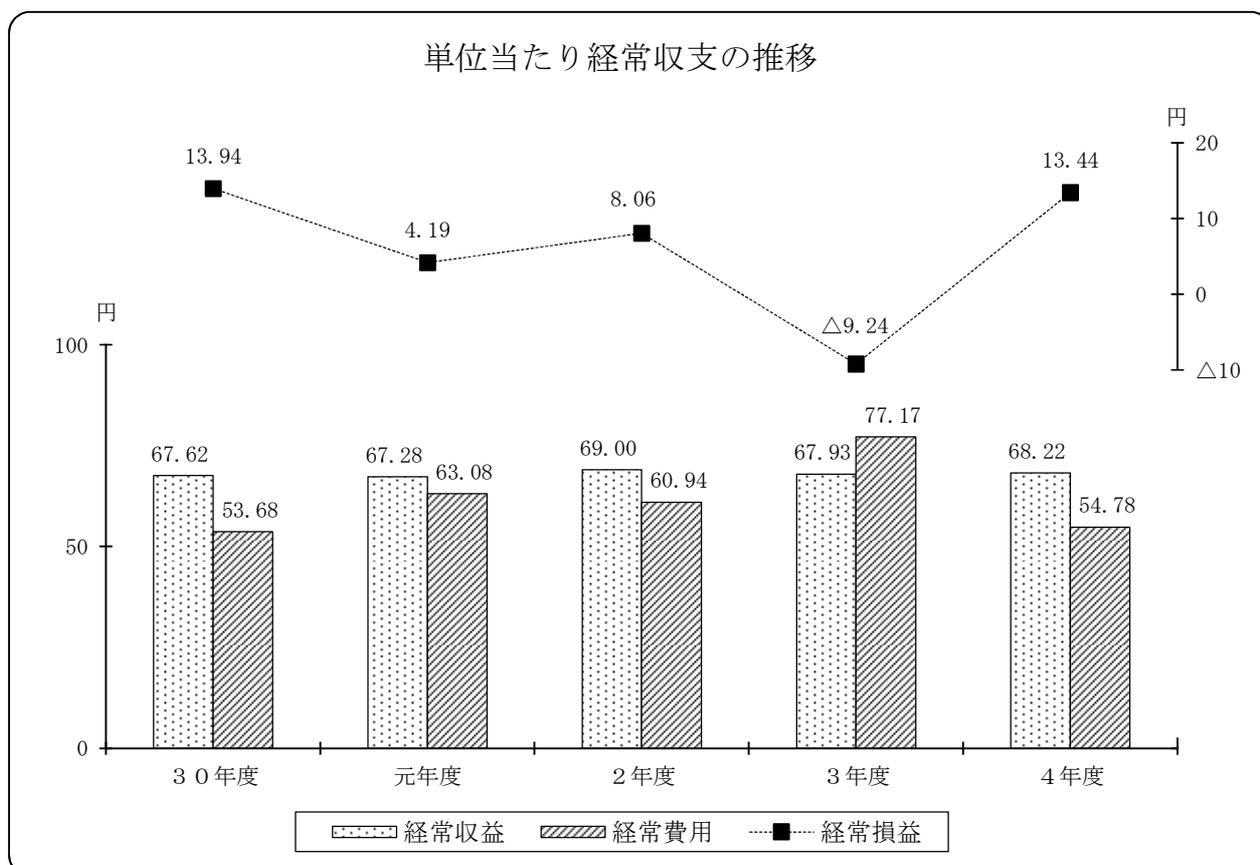


温泉事業における温泉供給 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 収 益	温 泉 供 給 収 益	65.38	65.31	53.25	65.49	65.43
	負 担 金	0.00	0.00	13.56	0.10	0.00
	そ の 他	2.23	1.97	2.20	2.34	2.78
	計	67.62	67.28	69.00	67.93	68.22
経 常 費 用	人 件 費	6.43	7.54	7.69	7.51	6.55
	経 費	25.94	21.71	25.30	23.46	25.87
	減 価 償 却 費 等	21.16	33.71	27.85	46.13	22.31
	支 払 利 息	0.13	0.10	0.08	0.05	0.02
	そ の 他	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
計	53.68	63.08	60.94	77.17	54.78	
経 常 損 益		13.94	4.19	8.06	△9.24	13.44

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

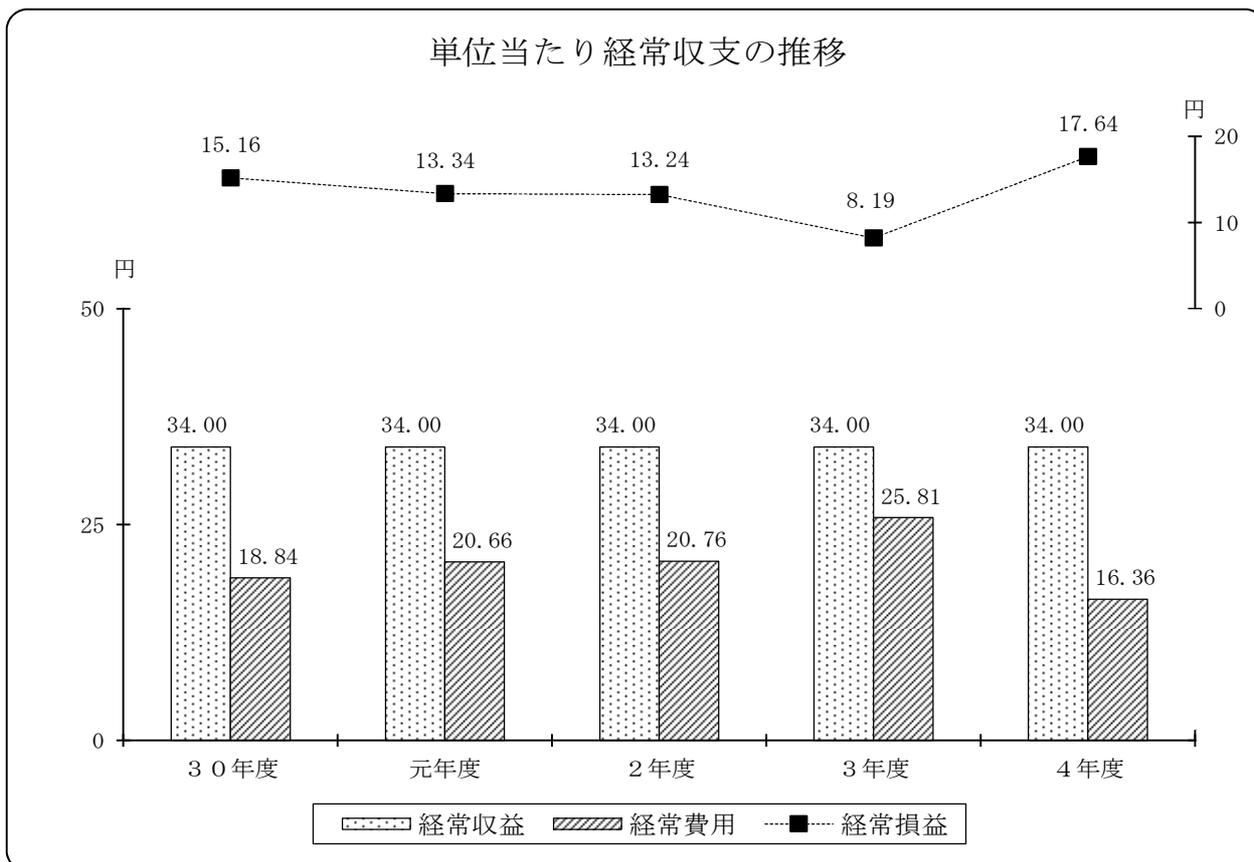
温泉供給 1 m³当たりの経常損益は、前年度は赤字であったが、当年度は黒字に転じた。



売電事業における販売電力1kwh当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 収 益	円					
	販売電力収益	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
経 常 費 用	経 費	2.88	3.24	4.89	7.06	2.85
	減価償却費	15.17	16.59	15.14	17.94	12.87
	支払利息	0.79	0.84	0.72	0.80	0.64
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	18.84	20.66	20.76	25.81	16.36
経 常 損 益		15.16	13.34	13.24	8.19	17.64

販売電力1kwh当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	37,110,387,688	100.0	36,384,332,416	100.0	726,055,272	2.0
固 定 資 産	32,411,709,346	87.3	32,448,641,432	89.2	△36,932,086	△0.1
流 動 資 産	4,698,678,342	12.7	3,935,690,984	10.8	762,987,358	19.4
負 債 ・ 資 本	37,110,387,688	100.0	36,384,332,416	100.0	726,055,272	2.0
固 定 負 債	18,970,697,809	51.1	18,879,222,965	51.9	91,474,844	0.5
流 動 負 債	2,502,507,934	6.7	1,932,340,363	5.3	570,167,571	29.5
繰 延 収 益	3,152,955,942	8.5	3,163,239,402	8.7	△10,283,460	△0.3
資 本 金	9,724,072,747	26.2	9,724,072,747	26.7	0	0.0
剰 余 金	2,760,153,256	7.4	2,685,456,939	7.4	74,696,317	2.8

固定資産は36,932千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,640,627千円などの増があったものの、減価償却および除却による1,686,868千円などの減があったためである。

流動資産は762,987千円の増加となっているが、これは、未収金105,662千円の減があったものの、現金預金868,650千円の増があったためである。

固定負債は91,474千円の増加となっているが、これは、引当金92,641千円の増などによるものである。

流動負債は570,167千円の増加となっているが、これは、未払金602,702千円の増などによるものである。

繰延収益は10,283千円の減少となっているが、これは、工事補償金等の受入れによる193,543千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による203,827千円の減があったためである。

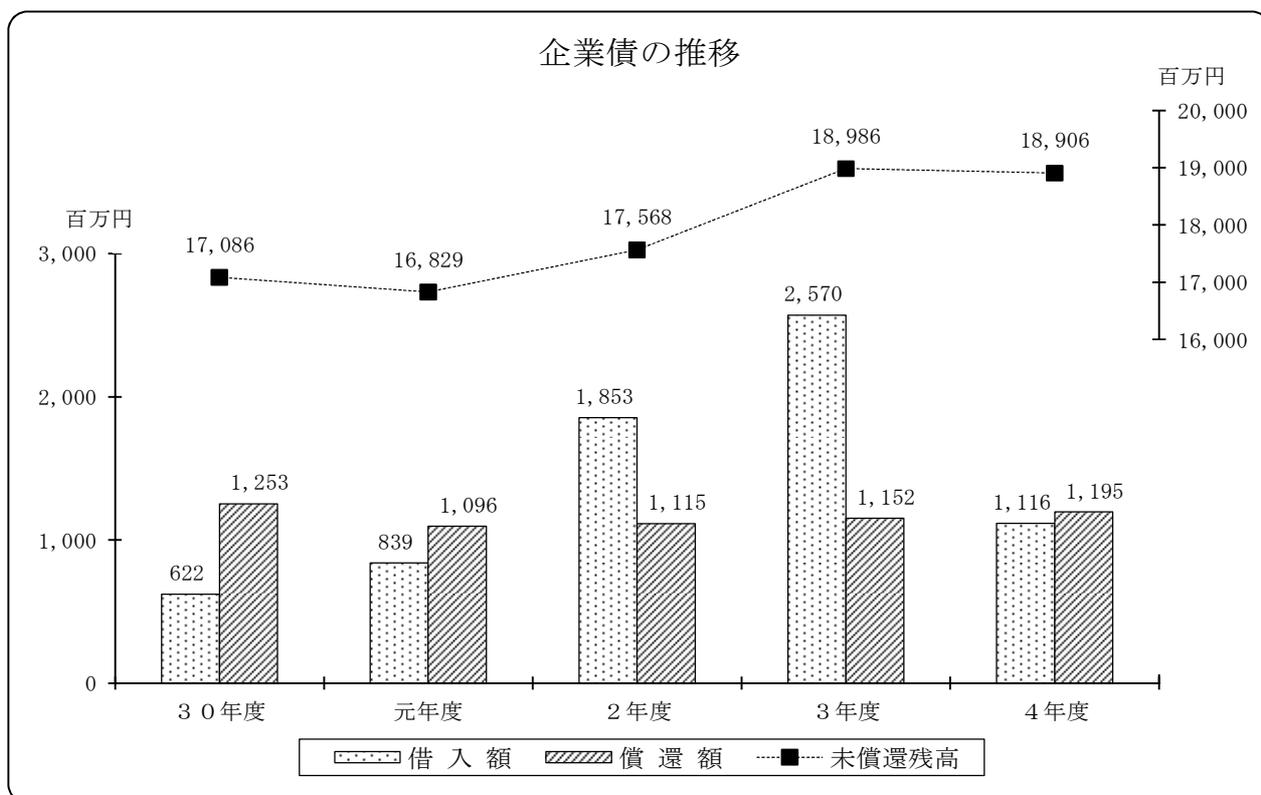
剰余金は74,696千円の増加となっているが、これは、利益剰余金74,093千円などの増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

3 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	4 年 度 末 未 償 還 残 高
円	円	円	円	円
18,986,028,986	1,116,000,000	1,195,800,096	△79,800,096	18,906,228,890

企業債の当年度末未償還残高は、借入額1,116,000千円、償還額1,195,800千円であったことから、前年度末より79,800千円減少し18,906,228千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備 考
流 動 比 率	203.2	214.9	192.3	203.7	187.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	93.9	93.2	93.5	94.2	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	43.9	44.9	43.8	42.8	42.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	50.6	49.5	49.6	51.9	51.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	53.5	54.8	54.5	53.6	54.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	32.5	34.4	35.5	37.4	39.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管 路 更 新 率	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表している。
- 7 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表している。
- 8 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は187.8%で、前年度に比べ15.9ポイント低下している。これは、現金預金の増などにより流動資産が増加したものの、未払金の増などにより流動負債が増加したためである。

固定長期適合率は93.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは主に、剰余金の増などにより自己資本が増加したほか、引当金の増などにより固定負債が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は42.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは主に、前述のとおり流動負債の増などにより、総資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は51.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは主に、前述のと

おり、総資本が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は54.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、減価償却累計額が増加したためである。

管路経年化率は39.0%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは主に、法定耐用年数を経過した管路延長が増加したことによるものである。

管路更新率は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは主に、当該年度に更新した管路延長が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当 年 度 財 源 発 生 額	当 年 度 損 益 留 保 資 金 分 定 金	減価償却費	1,632,335,605
		固定資産除却費	54,532,420
		雑支出	631,363
		退職給付引当金繰入額	103,273,655
		小 計	A 1,790,773,043
		長期前受金戻入	203,827,288
		退職給付引当金戻入益	934,126
		退職給付引当金取崩額	9,697,942
		小 計	B 214,459,356
		計	C = A - B 1,576,313,687
	当年度純利益	D 74,093,501	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 134,969,810	
	計	F = C + D + E 1,785,376,998	
	資本的収支不足額	G 1,671,543,564	
	当年度財源残額	F - G 113,833,434	

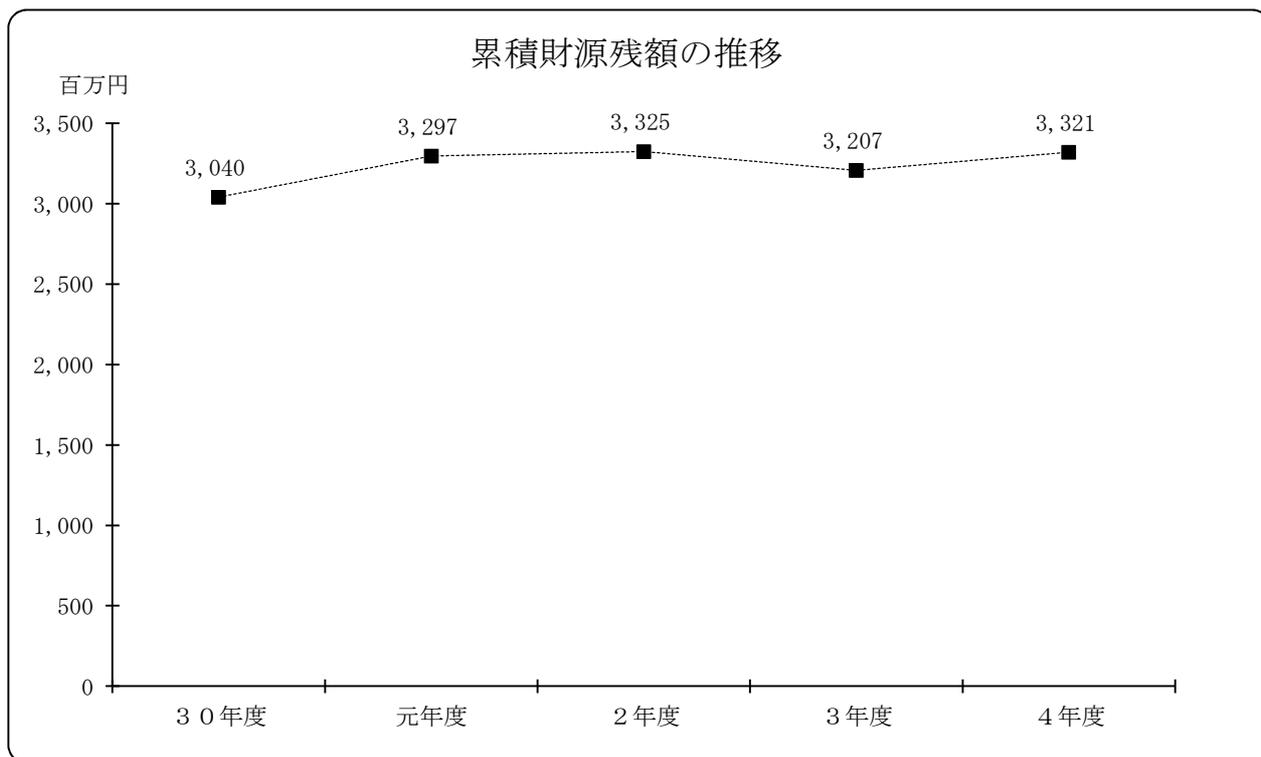
累積財源残額表

科 目	4 年 度	3 年 度	累 積 財 源	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 A	4,698,678,342	3,935,690,984	762,987,358	
現 金 預 金	4,216,860,163	3,348,209,833	868,650,330	
未 収 金	481,818,179	587,481,151		105,662,972
流 動 負 債 B	1,377,413,191	728,259,267		649,153,924
未 払 金	1,230,257,820	627,555,009		602,702,811
引 当 金	66,364,000	67,732,000	1,368,000	
下水道使用料預り金	70,583,306	20,100,567		50,482,739
その他流動負債	10,208,065	12,871,691	2,663,626	
累 積 財 源 残 額 A - B	3,321,265,151	3,207,431,717	113,833,434	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,785,376千円、資本的収支不足額1,671,543千円であったことから113,833千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は3,321,265千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,159,964,613	1,736,248,411	423,716,202
当年度純利益	74,093,501	194,897,859	△120,804,358
減価償却費	1,632,335,605	1,523,757,138	108,578,467
固定資産除却費	54,532,420	73,243,060	△18,710,640
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,155,756	△323,351	△1,832,405
退職給付引当金の増減額（△は減少）	92,641,587	△61,663,169	154,304,756
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,035,000	405,000	△1,440,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△333,000	267,000	△600,000
長期前受金戻入額	△203,827,288	△228,790,199	24,962,911
受取利息及び配当金	△125,956	△189,642	63,686
支払利息	195,521,934	215,635,383	△20,113,449
未収金の増減額（△は増加）	153,953,223	611,551	153,341,672
未払金の増減額（△は減少）	15,458,842	△59,165,547	74,624,389
その他の増減	1,288,490	△43,813	1,332,303
小 計	2,012,348,602	1,658,641,270	353,707,332
利息及び配当金の受取額	125,956	189,642	△63,686
利息の支払額	△195,521,934	△215,635,383	20,113,449
未払消費税等の増減額	295,192,876	291,750,503	3,442,373
その他の増減	47,819,113	1,302,379	46,516,734
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211,514,187	△3,730,133,121	2,518,618,934
有形固定資産の取得による支出	△1,332,339,916	△3,793,009,563	2,460,669,647
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,072,979	61,039,402	14,033,577
その他収入	45,752,750	1,837,040	43,915,710
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,800,096	1,417,813,472	△1,497,613,568
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,116,000,000	2,570,800,000	△1,454,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,195,800,096	△1,152,986,528	△42,813,568
資金増加額（又は減少額）	868,650,330	△576,071,238	1,444,721,568
資金期首残高	3,348,209,833	3,924,281,071	△576,071,238
資金期末残高	4,216,860,163	3,348,209,833	868,650,330

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,159,964千円の資金の増、投資活動では1,211,514千円の資金の減、財務活動では79,800千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ868,650千円増加し4,216,860千円となっている。

5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は74,093千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は2,504,758千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は194,897千円の純利益であったので120,804千円の減益となっているが、これは主に、営業費用において退職給付費、経費、減価償却費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業のほか、原水及び浄水施設事業では旭岡高区配水池電気計装設備整備工事等を、配水施設事業では配水管布設工事等を、東部地区水道施設事業では尾札部川導水施設整備に係る実施設計等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施している。

当年度は、水道事業会計の全事業において純利益を生じており、一定の収益性や安定性が見られることから、引き続き健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、基幹収入である給水収益は、人口減少や節水器具の普及などから、今後も減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、老朽化した施設、とりわけ経年化率が年々上昇している管路の適切な更新に多額の経費を要することが見込まれることに加え、建設業における人手不足等による施設の適切な機能維持への影響が懸念されるなど、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、とりわけ災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、水道事業においては、安全で良質な水を安定的に供給していくことが求められている。また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業において重要な役割を担っているほか、売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働により事業経営にも寄与するものと思料する。

このことから、今後の事業運営にあたっては、令和5年3月に改訂した「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化、耐震化の推進および公民連携による事業の効率化に着実に取り組むほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資を進めるなど、持続性のある安定した経営基盤の確立に努められるよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口		242,467	246,256	△3,789	△1.5%
全体計画人口		206,600	206,600	0	0.0
事業計画面積		4,962	4,962	0	0.0
処理区域面積		4,810	4,781	29	0.6
処理区域内人口		220,495	223,634	△3,139	△1.4
排水区域内人口		220,563	223,703	△3,140	△1.4
下水道普及率		90.9	90.8	0.1	—
水洗化区域内戸数		135,585	135,721	△136	△0.1
水洗化済戸数		130,922	130,826	96	0.1
水洗化率		96.6	96.4	0.2	—
水洗化人口		212,649	215,239	△2,590	△1.2
排水戸数	116,713	116,533	117,023	△490	△0.4
管渠延長		1,360	1,359	1	0.1
年間総排水量	26,024,500	25,737,338	25,902,315	△164,977	△0.6
有収水量		25,775,310	25,933,097	△157,787	△0.6

(注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。

2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。

3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は220,495人となり、前年度に比べ3,139人（1.4%）減少したが、行政区域内人口が242,467人と、前年度に比べ3,789人（1.5%）減少したことにより、下水道普及率は90.9%となり0.1ポイント増加している。

当年度末における水洗化済戸数は130,922戸となり、前年度に比べ96戸（0.1%）増加したが、水洗化区域内戸数が135,585戸と、前年度に比べ136戸（0.1%）減少したことにより、水洗化率は96.6%となり0.2ポイント増加している。

水洗化人口は212,649人となり、前年度に比べ2,590人（1.2%）減少している。

排水戸数は、予定戸数を下回る116,533戸となり、前年度に比べ490戸（0.4%）減少している。

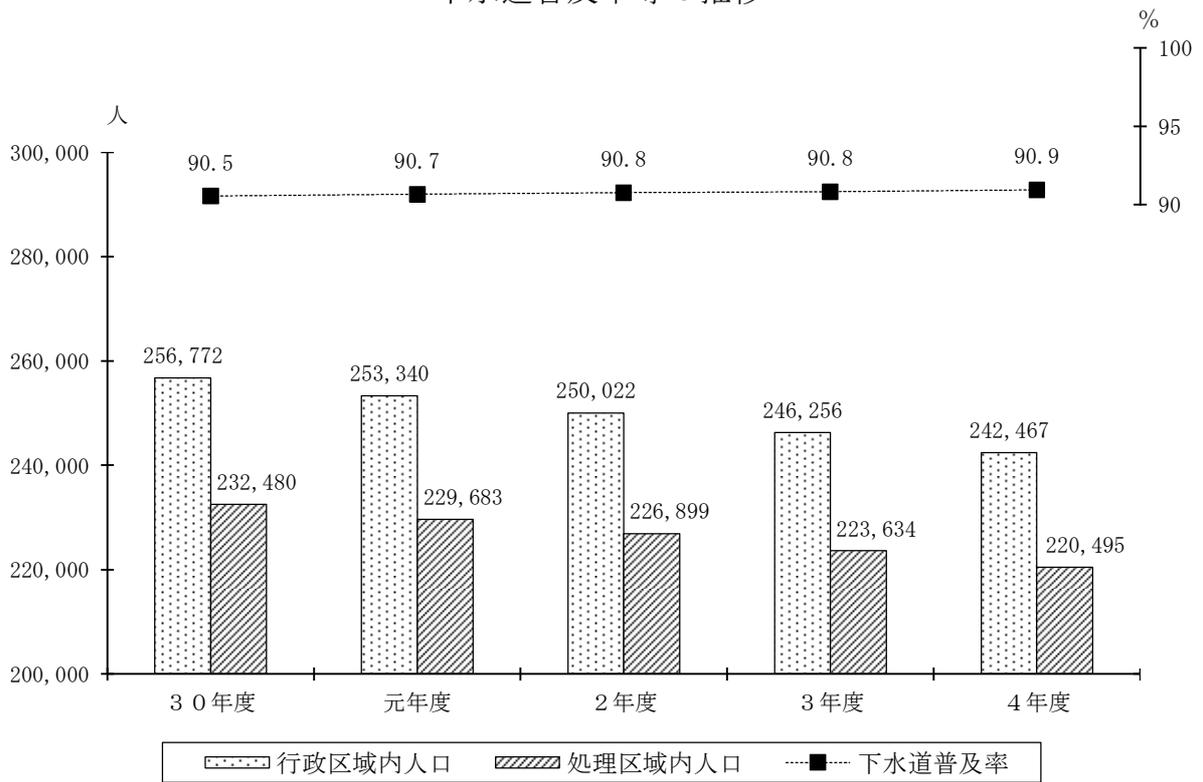
年間総排水量は、予定量を下回る25,737,338m³となり、前年度に比べ164,977m³（0.6%）減少している。

有収水量は25,775,310m³となり、前年度に比べ157,787m³（0.6%）減少している。

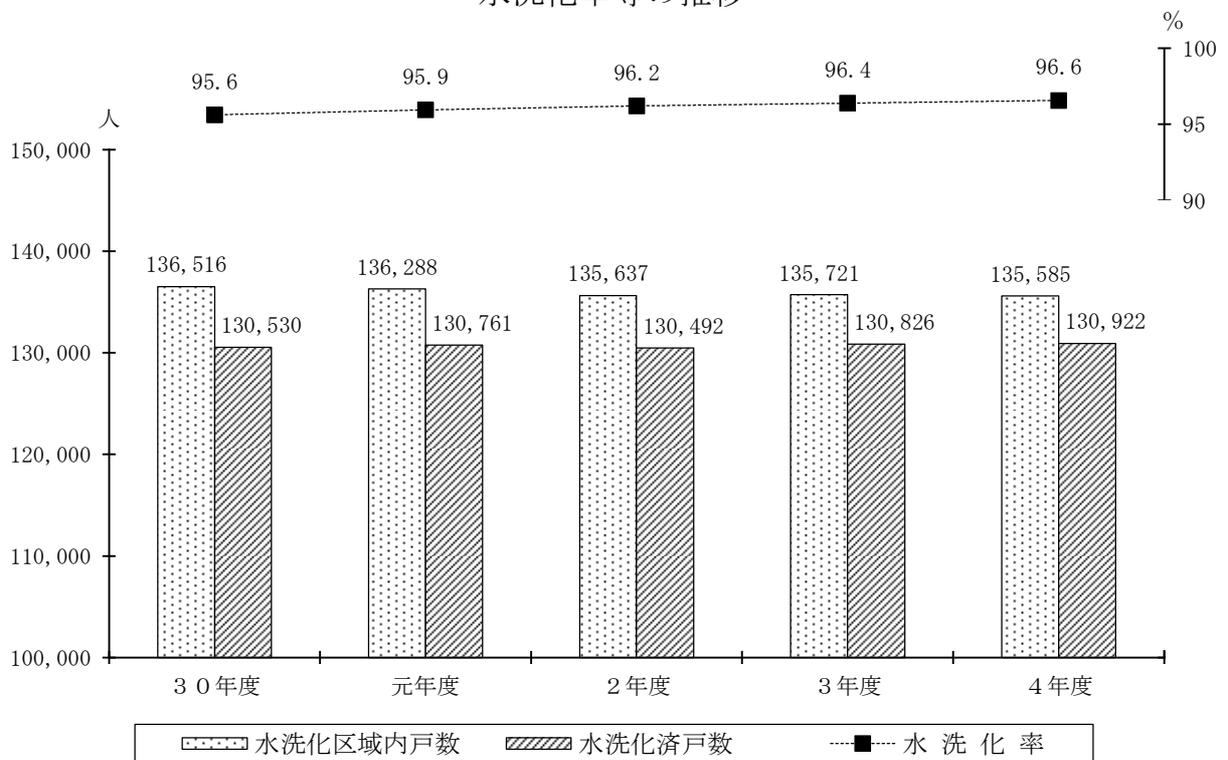
また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管 渠 事 業 下水管渠布設・更生	3,418m	3,076.2m

下水道普及率等の推移



水洗化率等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	8,021,844,000	8,041,902,952	20,058,952	100.3
営 業 収 益	5,740,834,000	5,717,187,965	△23,646,035	99.6
営 業 外 収 益	2,281,010,000	2,324,714,987	43,704,987	101.9

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,764,581,000	6,694,196,680	70,384,320	99.0
営 業 費 用	6,061,087,353	5,998,703,033	62,384,320	99.0
営 業 外 費 用	695,493,647	695,493,647	0	100.0
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は23,646千円の減収となっているが、これは、下水道使用料21,878千円などの減によるものである。

営業外収益は43,704千円の増収となっているが、これは、国庫補助金5,758千円などの減があったものの、長期前受金戻入34,180千円、雑収益14,285千円などの増があったためである。

営業費用は62,384千円の不用額を生じているが、これは、管渠費11,502千円、ポンプ場費13,777千円、総係費8,244千円、減価償却費29,152千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	4,561,871,000	3,724,618,735	△837,252,265	81.6
企 業 債	2,816,100,000	2,293,300,000	△522,800,000	81.4
国 庫 補 助 金	813,999,000	538,349,988	△275,649,012	66.1
受 益 者 負 担 金	3,788,000	4,430,549	642,549	117.0
他 会 計 負 担 金	868,101,000	863,735,108	△4,365,892	99.5
工 事 補 償 金	51,536,000	18,218,214	△33,317,786	35.4
長 期 貸 付 金 返 還 金	8,347,000	6,584,876	△1,762,124	78.9

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	7,240,927,000	6,420,139,890	797,466,000	23,321,110	88.7
建 設 改 良 費	2,975,726,000	2,160,271,749	797,466,000	17,988,251	72.6
企 業 債 償 還 金	4,253,561,000	4,253,560,141	—	859	100.0
長 期 貸 付 金	11,640,000	6,308,000	—	5,332,000	54.2

収 支 差 引

資本的収支不足額	2,695,521,155 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は522,800千円の減収となっているが、これは、管渠事業費企業債203,800千円、ポンプ場事業費企業債121,000千円、処理場事業費企業債119,200千円、流域下水道事業費企業債77,800千円などの減によるものである。

国庫補助金は275,649千円の減収となっているが、これは、管渠事業費交付金99,126千円、ポンプ場事業費交付金109,450千円、処理場事業費交付金67,072千円の減によるものである。

工事補償金は33,317千円の減収となっているが、これは、戸倉地区2工区下水暗渠改築工事に伴う工事補償金33,306千円などの減によるものである。

建設改良費においては、管渠事業費334,000千円、ポンプ場事業費218,900千円、処理場事業費179,248千円、流域下水道事業費65,318千円を翌年度に予算繰越している。

また、17,988千円の不用額を生じているが、これは、流域下水道事業費12,481千円などの減によるものである。

長期貸付金は5,332千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金4,732千円、排水設備設置資金貸付金600千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,695,521千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額115,644千円、当年度分損益勘定留保資金1,329,512千円および繰越利益剰余金処分額1,250,364千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,306,487,320	69.5	5,315,384,802	70.4	△8,897,482	△0.2
下 水 道 使 用 料	4,044,186,829	53.0	4,046,798,716	53.6	△2,611,887	△0.1
他 会 計 負 担 金	1,196,073,891	15.7	1,202,349,786	15.9	△6,275,895	△0.5
そ の 他 営 業 収 益	66,226,600	0.9	66,236,300	0.9	△9,700	△0.0
営 業 外 収 益	2,323,384,444	30.5	2,232,067,404	29.6	91,317,040	4.1
特 別 利 益	—	—	32,672	0.0	△32,672	皆減
総 収 益	7,629,871,764	100.0	7,547,484,878	100.0	82,386,886	1.1

営業収益は8,897千円の減収となっているが、これは、下水道使用料2,611千円、他会計負担金6,275千円などの減によるものである。

営業外収益は91,317千円の増収となっているが、これは、国庫補助金16,376千円、長期前受金戻入67,820千円の増などによるものである。

総収益では82,386千円（1.1%）増加し7,629,871千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,816,128,073	90.9	5,736,795,317	89.6	79,332,756	1.4
職 員 給 与 費	318,346,259	5.0	320,516,549	5.0	△2,170,290	△0.7
退 職 給 付 費	33,262,524	0.5	40,875,826	0.6	△7,613,302	△18.6
経 費	1,844,626,446	28.8	1,749,061,042	27.3	95,565,404	5.5
減 価 償 却 費	3,571,948,559	55.8	3,591,635,849	56.1	△19,687,290	△0.5
資 産 減 耗 費	47,944,285	0.7	34,706,051	0.5	13,238,234	38.1
営 業 外 費 用	581,681,465	9.1	663,440,045	10.4	△81,758,580	△12.3
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用	6,397,809,538	100.0	6,400,235,362	100.0	△2,425,824	△0.0

営業費用は79,332千円の増加となっているが、これは、退職給付費7,613千円、減価償却費19,687千円などの減があったものの、経費95,565千円、資産減耗費13,238千円の増があったためである。

営業外費用は81,758千円の減少となっているが、これは、雑支出6,488千円の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費88,246千円の減があったためである。

総費用では2,425千円（0.0%）減少し6,397,809千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,306,487,320	5,315,384,802	△8,897,482	△0.2
営 業 費 用 B	5,816,128,073	5,736,795,317	79,332,756	1.4
営 業 損 益 A-B	△509,640,753	△421,410,515	△88,230,238	△20.9
営 業 外 収 益 C	2,323,384,444	2,232,067,404	91,317,040	4.1
営 業 外 費 用 D	581,681,465	663,440,045	△81,758,580	△12.3
営 業 外 損 益 C-D	1,741,702,979	1,568,627,359	173,075,620	11.0
経 常 収 益 E=A+C	7,629,871,764	7,547,452,206	82,419,558	1.1
経 常 費 用 F=B+D	6,397,809,538	6,400,235,362	△2,425,824	△0.0
経 常 損 益 E-F	1,232,062,226	1,147,216,844	84,845,382	7.4
特 別 利 益 G	—	32,672	△32,672	皆減
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	—	32,672	△32,672	皆減
総 収 益 I=A+C+G	7,629,871,764	7,547,484,878	82,386,886	1.1
総 費 用 J=B+D+H	6,397,809,538	6,400,235,362	△2,425,824	△0.0
純 損 益 I-J	1,232,062,226	1,147,249,516	84,812,710	7.4
前年度繰越利益剰余金	3,288,933,171	3,203,982,612	84,950,559	2.7
その他未処分利益剰余金変動額	△1,164,575,731	△1,062,298,957	△102,276,774	△9.6
当年度未処分利益剰余金	3,356,419,666	3,288,933,171	67,486,495	2.1

営業損益は509,640千円の損失となり、前年度に比べ88,230千円（20.9%）損失が増加している。これは、営業収益における下水道使用料、他会計負担金の減、営業費用における経費、資産減耗費の増などによるものである。

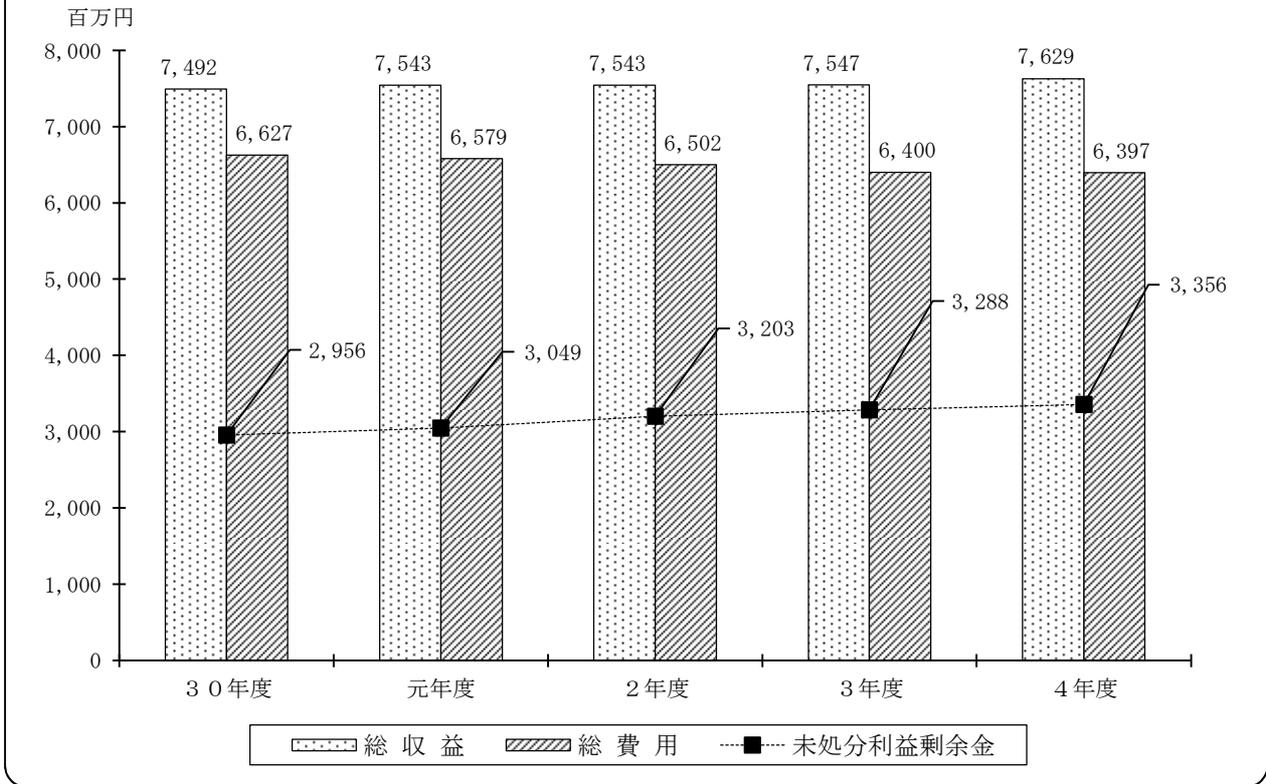
営業外損益は1,741,702千円の利益となり、前年度に比べ173,075千円（11.0%）増加している。これは、営業外収益における国庫補助金、長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は1,232,062千円の利益となり、前年度に比べ84,845千円（7.4%）増加している。

特別損益は32千円の皆減となっている。これは、特別利益における固定資産売却益によるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が84,812千円（7.4%）増加し1,232,062千円の純利益となり、未処分利益剰余金1,164,575千円を処分（資本金への組入れ）したことによる、その他未処分利益剰余金変動額があったものの、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し3,356,419千円となっている。

総収益、総費用等の推移



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
	円	円	円
営業収益	5,261,935,723	44,551,597	5,306,487,320
下水道使用料	4,019,125,598	25,061,231	4,044,186,829
他会計負担金	1,176,583,525	19,490,366	1,196,073,891
その他営業収益	66,226,600	—	66,226,600
営業外収益	2,266,043,951	57,340,493	2,323,384,444
総 収 益	7,527,979,674	101,892,090	7,629,871,764
営業費用	5,714,943,184	101,184,889	5,816,128,073
職員給与費	318,346,259	—	318,346,259
退職給付費	33,262,524	—	33,262,524
経費	1,825,114,323	19,512,123	1,844,626,446
減価償却費	3,490,276,549	81,672,010	3,571,948,559
資産減耗費	47,943,529	756	47,944,285
営業外費用	573,853,791	7,827,674	581,681,465
総 費 用	6,288,796,975	109,012,563	6,397,809,538
営業損益	△453,007,461	△56,633,292	△509,640,753
経常損益	1,239,182,699	△7,120,473	1,232,062,226
純 損 益	1,239,182,699	△7,120,473	1,232,062,226

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備 考
営業収支比率	93.8	93.2	92.7	92.7	91.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	113.0	114.7	116.0	117.9	119.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	113.1	114.7	116.0	117.9	119.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.8	0.9	1.0	1.2	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
経費回収率	120.1	124.1	128.0	132.5	136.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 経費回収率は、使用料で回収すべき経費（汚水処理に要した費用）を、どの程度使用料で賄っているかを表す比率であり、100%未満であれば、汚水に係る費用が下水道使用料以外の他の収入で賄われていることを意味する。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は91.2%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは、下水道使用料、他会計負担金などの減による営業収益の減少のほか、経費、資産減耗費の増などによる営業費用の増加により、営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は119.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、前述のとおり営業損失の増があったものの、国庫補助金、長期前受金戻入の増などによる営業外収益の増のほか、支払利息及び企業債取扱諸費の減などによる営業外費用の減があったことにより、経常利益が増加したためである。

総収支比率は119.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、前述のとおり経常利益の増により、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は1.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、平均総資本が減少したほか、前述のとおり純利益が増加したことによるものである。

経費回収率は136.1%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。これは主に、汚水処理費が減少したことによるものである。

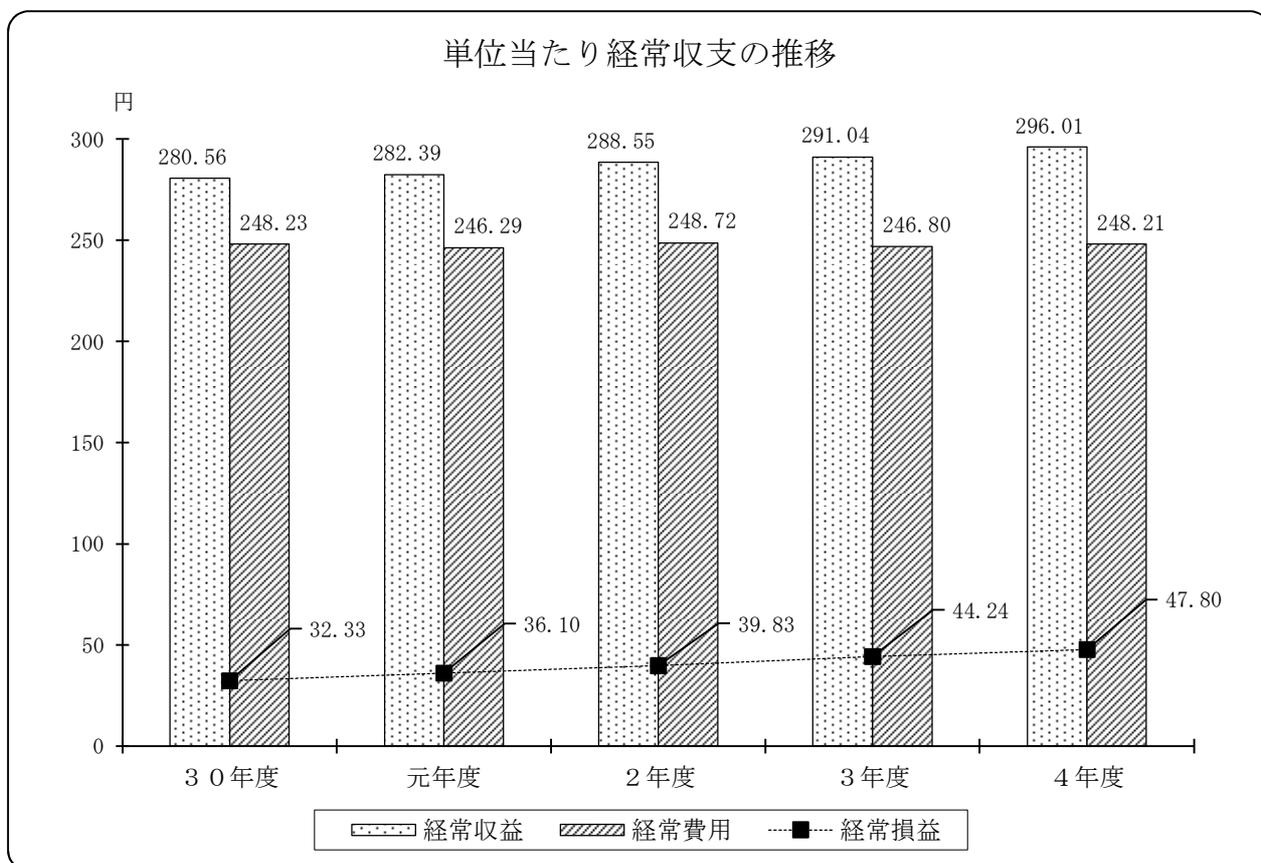
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 収 益	下 水 道 使 用 料	156.88	157.16	155.44	156.05	156.90
	負 担 金	41.23	40.70	45.86	46.36	46.40
	そ の 他	82.45	84.54	87.26	88.62	92.71
	計	280.56	282.39	288.55	291.04	296.01
経 常 費 用	人 件 費	14.36	14.23	13.75	13.94	13.64
	経 費	64.59	66.01	67.57	67.45	71.57
	減 価 償 却 費 等	135.00	134.73	138.60	139.83	140.44
	支 払 利 息	33.60	30.52	27.92	24.69	21.42
	そ の 他	0.68	0.80	0.88	0.89	1.15
計	248.23	246.29	248.72	246.80	248.21	
経 常 損 益	32.33	36.10	39.83	44.24	47.80	

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	96,061,740,869	100.0	97,706,020,266	100.0	△1,644,279,397	△1.7
固 定 資 産	93,036,003,359	96.9	94,646,974,504	96.9	△1,610,971,145	△1.7
流 動 資 産	3,025,737,510	3.1	3,059,045,762	3.1	△33,308,252	△1.1
負 債 ・ 資 本	96,061,740,869	100.0	97,706,020,266	100.0	△1,644,279,397	△1.7
固 定 負 債	41,212,756,398	42.9	43,059,214,281	44.1	△1,846,457,883	△4.3
流 動 負 債	5,048,497,332	5.3	5,187,935,987	5.3	△139,438,655	△2.7
繰 延 収 益	37,589,635,875	39.1	38,480,152,494	39.4	△890,516,619	△2.3
資 本 金	7,566,025,852	7.9	6,401,450,121	6.6	1,164,575,731	18.2
剰 余 金	4,644,825,412	4.8	4,577,267,383	4.7	67,558,029	1.5

固定資産は1,610,971千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,971,632千円、受贈財産評価額37,729千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,619,892千円などの減があったためである。

流動資産は33,308千円の減少となっているが、これは、前払金78,400千円、他会計保管下水道使用料50,482千円の増があったものの、現金預金158,852千円などの減があったためである。

固定負債は1,846,457千円の減少となっているが、これは、企業債1,835,991千円などの減によるものである。

流動負債は139,438千円の減少となっているが、これは、企業債124,269千円、未払金18,160千円の減などによるものである。

繰延収益は890,516千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入れによる1,389,446千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,279,963千円の減があったためである。

資本金は1,164,575千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

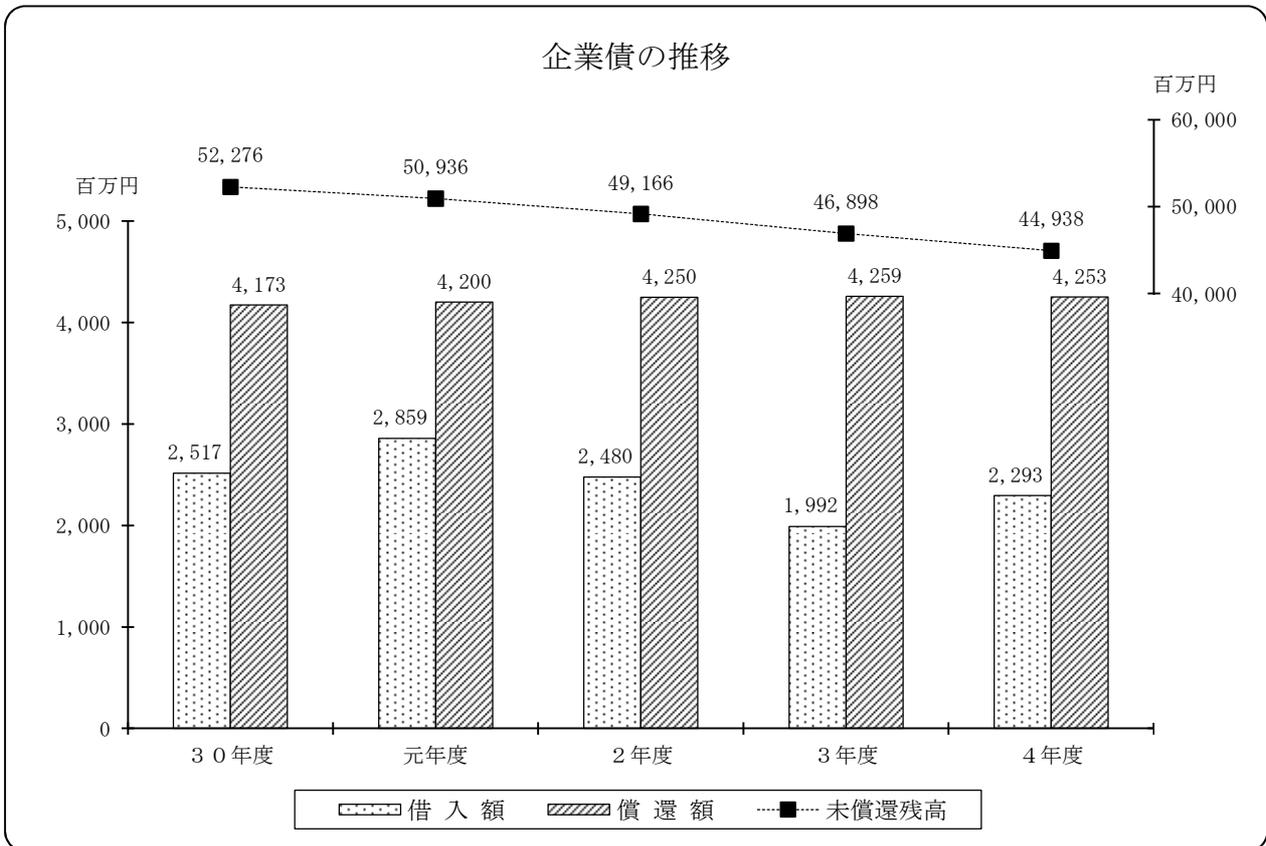
剰余金は67,558千円の増加となっているが、これは、利益剰余金67,486千円などの増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	3 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	4 年 度 末 未 償 還 残 高
	円	円	円	円	円
下 水 道 事 業 債	33,025,435,013	1,543,300,000	3,228,834,141	△1,685,534,141	31,339,900,872
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	4,432,280,000	150,000,000	354,126,000	△204,126,000	4,228,154,000
資 本 費 平 準 化 債	9,441,120,000	600,000,000	670,600,000	△70,600,000	9,370,520,000
計	46,898,835,013	2,293,300,000	4,253,560,141	△1,960,260,141	44,938,574,872

企業債の当年度末未償還残高は、借入額2,293,300千円、償還額4,253,560千円であったことから、前年度末より1,960,260千円減少し44,938,574千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備 考
流 動 比 率	59.5	64.8	59.5	59.0	59.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	102.2	102.2	102.2	102.3	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	48.0	48.2	49.4	50.6	51.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	47.0	46.0	45.3	44.1	42.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	44.7	46.0	47.4	48.9	50.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 渠 老 朽 化 率	11.5	12.1	12.9	13.7	14.4	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表している。
- 7 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

流動比率は59.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、現金預金の減などにより流動資産が減少したものの、企業債の減などにより流動負債が減少したためである。

固定長期適合率は102.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、企業債などの減により固定負債が減少したものの、減価償却などにより固定資産が減少したためである。

自己資本構成比率は51.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり固定負債の減などにより、総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は42.9%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは主に、前述のとおり固定負債が減少したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は50.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、有形固定資産減価償却累計額が増加したためである。

管渠老朽化率は14.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは、下水道布設延長が増加したものの、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額	
当年度財源発生額	当年度分損益勘定留保資産	減価償却費	3,571,948,559	
		固定資産除却費	47,944,285	
		雑支出	49,528	
		退職給付引当金繰入額	24,866,483	
		小 計 A	3,644,808,855	
	計	長期前受金戻入	2,279,963,068	
		退職給付引当金取崩額	35,333,335	
		小 計 B	2,315,296,403	
			計 C = A - B	1,329,512,452
	当年度純利益		D	1,232,062,226
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	115,644,046	
計		F = C + D + E	2,677,218,724	
資本的収支不足額		G	2,695,521,155	
当年度財源残額 (△は不足額)		F - G	△18,302,431	

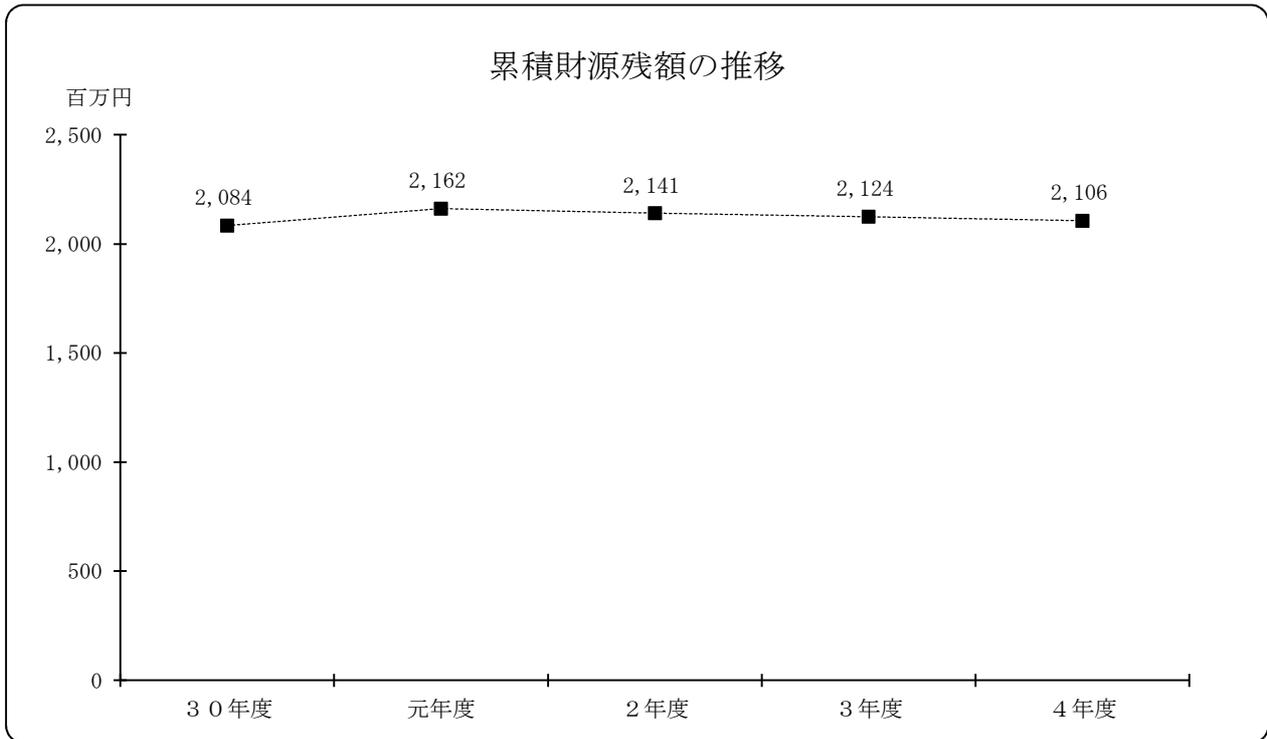
累積財源残額表

科 目	4 年 度	3 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 3,017,994,310	円 3,050,833,286	円	円 32,838,976
現 金 預 金	2,351,418,562	2,510,271,371		158,852,809
未 収 金	437,732,442	440,601,348		2,868,906
前 払 金	158,260,000	79,860,000	78,400,000	
他会計保管下水道使用料	70,583,306	20,100,567	50,482,739	
流 動 負 債 B	911,939,301	926,475,846	14,536,545	
未 払 金	886,229,255	904,389,267	18,160,012	
引 当 金	20,016,000	20,269,000	253,000	
そ の 他 流 動 負 債	5,694,046	1,817,579		3,876,467
累 積 財 源 残 額 A - B	2,106,055,009	2,124,357,440		18,302,431

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金(建設改良費分)をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,677,218千円、資本的収支不足額2,695,521千円であったことから18,302千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,106,055千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,561,272,678	2,611,439,566	△50,166,888
当年度純利益	1,232,062,226	1,147,249,516	84,812,710
減価償却費	3,571,948,559	3,591,635,849	△19,687,290
固定資産除却費	47,944,285	34,706,051	13,238,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△940,324	△1,205,308	264,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,466,852	6,231,780	△16,698,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175,000	410,000	△585,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△78,000	135,000	△213,000
長期前受金戻入額	△2,279,963,068	△2,212,142,426	△67,820,642
受取利息及び配当金	△7	△18,330	18,323
支払利息	551,998,044	640,244,643	△88,246,599
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△32,672	32,672
未収金の増減額 (△は増加)	△53,159,905	3,886,721	△57,046,626
未払金の増減額 (△は減少)	△339,123	△33,313,898	32,974,775
その他の増減	△4,541,461	△55,046	△4,486,415
小 計	3,054,289,374	3,177,731,880	△123,442,506
利息及び配当金の受取額	7	18,330	△18,323
利息の支払額	△551,998,044	△640,244,643	88,246,599
未払消費税等の増減額	55,104,874	74,001,445	△18,896,571
その他の増減	3,876,467	△67,446	3,943,913
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,865,346	△493,962,451	△265,902,895
有形固定資産の取得による支出	△2,131,860,135	△1,396,870,391	△734,989,744
有形固定資産の売却による収入	—	40,211	△40,211
無形固定資産の取得による支出	△63,861,440	△123,260,097	59,398,657
長期貸付金の貸付による支出	△6,308,000	△7,686,000	1,378,000
長期貸付金の返還による収入	10,000	43,500	△33,500
短期貸付金の返還による収入	6,574,876	7,436,516	△861,640
国庫補助金等による収入	538,349,988	244,992,500	293,357,488
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	868,101,000	770,863,850	97,237,150
その他収入	29,128,365	10,477,460	18,650,905
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,960,260,141	△2,267,486,126	307,225,985
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,293,300,000	1,992,500,000	300,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,253,560,141	△4,259,986,126	6,425,985
資金増加額 (又は減少額)	△158,852,809	△150,009,011	△8,843,798
資金期首残高	2,510,271,371	2,660,280,382	△150,009,011
資金期末残高	2,351,418,562	2,510,271,371	△158,852,809

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,561,272千円の資金の増、投資活動では759,865千円の資金の減、財務活動では1,960,260千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ158,852千円減少し2,351,418千円となっている。

5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,232,062千円の純利益となり、また、前年度未処分利益剰余金から資本金へ1,164,575千円を組み入れたことから、当年度未処分利益剰余金は3,356,419千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は1,147,249千円の純利益であったので84,812千円の増益となっているが、これは主に、営業費用において経費、資産減耗費の増があったものの、営業外収益において国庫補助金、長期前受金戻入の増、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、管渠事業では下水管渠工事を、ポンプ場事業では宇賀浦中継ポンプ場自家発電設備工事等を実施している。

当年度は、営業損失が増加したものの、経常損益、純損益では引き続き利益を生じ、一定の収益性を有しており、また、固定負債の減少により財務の安全性を確保していることから、概ね健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は、人口減少などによる使用水量の減少から、今後も減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、老朽化に伴う更新・維持管理などに多額の経費を要することが見込まれることに加え、資材の不足や価格上昇、さらには建設業における人手不足による施設の適切な機能維持への影響が懸念されるなど、公共下水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと思料される。

公共下水道施設は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であるばかりでなく、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。これまでもライフラインとしての機能を維持するため、計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理を行ってきたが、事業運営にあたっては、令和5年3月に改訂した「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化、耐震化の推進に取り組むほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資の平準化に配慮するなど、引き続き効率的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

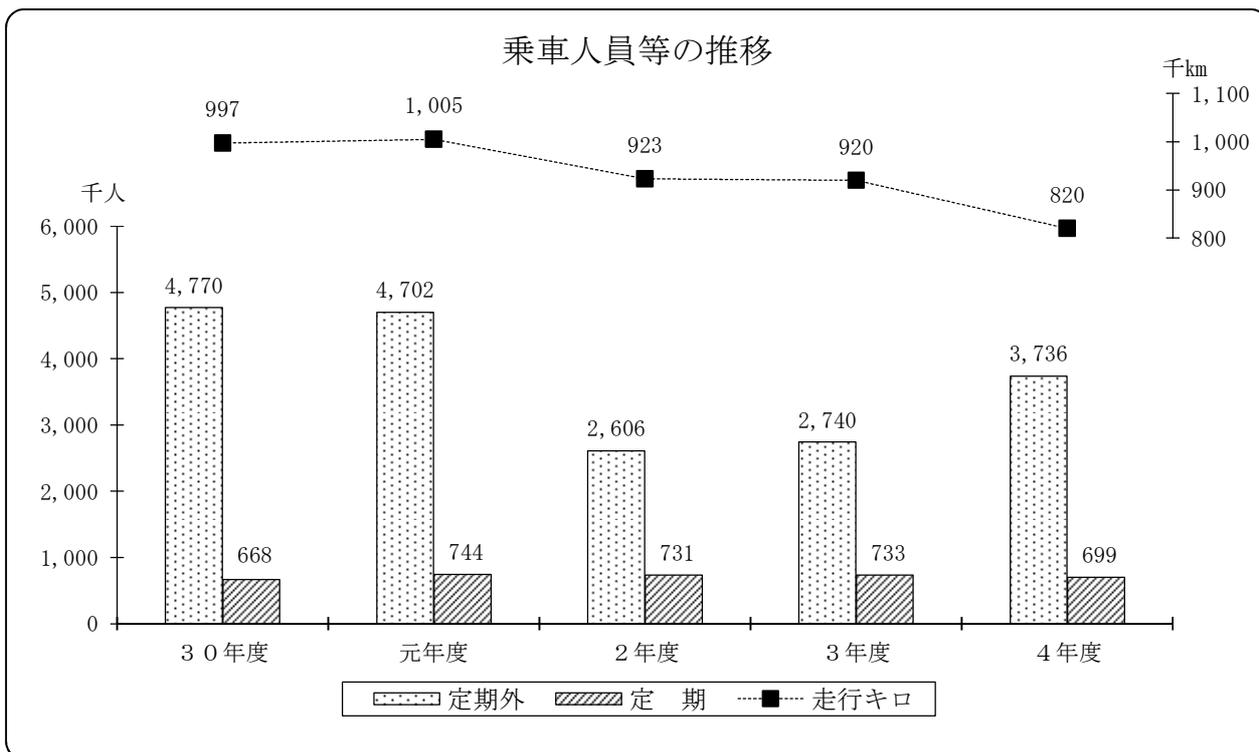
当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0%
走 行 キ ロ 数 km	934,905	820,988	920,263	△99,275	△ 10.8
乗 車 人 員 人	4,267,637	4,435,839	3,474,783	961,056	27.7
定 期 外 人	3,600,148	3,736,279	2,740,812	995,467	36.3
定 期 人	667,489	699,560	733,971	△34,411	△ 4.7

当年度の乗車人員は予定数を上回る4,435,839人となり、前年度に比べ961,056人(27.7%)増加している。これは、定期で34,411人(4.7%)減少したものの、定期外で995,467人(36.3%)増加したためである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	307.3m	307.3m
電 車 購 入	1 両	車体部分
車 体 改 良	1 両	1 両



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 収 益	1,439,383,000	1,472,290,183	32,907,183	102.3
営 業 収 益	831,246,000	859,321,234	28,075,234	103.4
営 業 外 収 益	608,137,000	612,968,949	4,831,949	100.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 費 用	1,546,379,000	1,502,090,960	44,288,040	97.1
営 業 費 用	1,509,716,000	1,473,904,809	35,811,191	97.6
営 業 外 費 用	29,663,000	26,051,461	3,611,539	87.8
特 別 損 失	4,000,000	2,134,690	1,865,310	53.4
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は28,075千円の増収となっているが、これは、運輸収益29,590千円の増などによるものである。

営業外収益は4,831千円の増収となっているが、これは、雑収益4,949千円の増などによるものである。

営業費用は35,811千円の不用額を生じているが、これは、電車運転費14,993千円、運輸管理費10,289千円、一般管理費4,745千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	554,904,000	526,705,165	△28,198,835	94.9
企 業 債	439,000,000	410,800,000	△28,200,000	93.6
国 庫 補 助 金	66,761,000	66,762,665	1,665	100.0
他 会 計 補 助 金	49,143,000	49,142,500	△500	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	730,264,000	703,761,880	26,502,120	96.4
建 設 改 良 費	565,010,000	538,508,112	26,501,888	95.3
企 業 債 償 還 金	165,254,000	165,253,768	232	100.0

収 支 差 引

資本的収支不足額	177,056,715 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は28,200千円の減収となっているが、これは、軌道改良工事費企業債の減によるものである。

建設改良費は26,501千円の不用額を生じているが、これは、軌道費26,479千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額177,056千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,049千円、過年度分損益勘定留保資金24,682千円および当年度分損益勘定留保資金122,324千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	円 781,203,177	% 56.1	円 616,381,370	% 50.9	円 164,821,807	% 26.7
運 輸 収 益	736,804,345	52.9	572,644,082	47.3	164,160,263	28.7
運 輸 雑 収 益	44,398,832	3.2	43,737,288	3.6	661,544	1.5
営 業 外 収 益	612,236,990	43.9	594,487,409	49.1	17,749,581	3.0
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	1,393,440,167	100.0	1,210,868,779	100.0	182,571,388	15.1

営業収益は164,821千円の増収となっているが、これは、運輸収益164,160千円などの増によるものである。

営業外収益は17,749千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入12,361千円、雑収益6,574千円などの減があったものの、他会計補助金36,751千円の増があったためである。

総収益では182,571千円（15.1%）増加し1,393,440千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	円 1,425,766,092	% 97.5	円 1,445,397,990	% 97.9	円 △19,631,898	% △1.4
職 員 給 与 費	608,113,627	41.6	610,526,864	41.4	△2,413,237	△0.4
退 職 給 付 費	51,054,029	3.5	73,151,194	5.0	△22,097,165	△30.2
経 費	505,805,361	34.6	452,937,428	30.7	52,867,933	11.7
固 定 資 産 除 却 費	4,528,343	0.3	12,059,277	0.8	△7,530,934	△62.4
減 価 償 却 費	255,276,127	17.5	295,696,865	20.0	△40,420,738	△13.7
資 産 減 耗 費	988,605	0.1	1,026,362	0.1	△37,757	△3.7
営 業 外 費 用	34,688,798	2.4	29,591,101	2.0	5,097,697	17.2
特 別 損 失	2,134,690	0.1	1,116,170	0.1	1,018,520	91.3
総 費 用	1,462,589,580	100.0	1,476,105,261	100.0	△13,515,681	△0.9

営業費用は19,631千円の減少となっているが、これは、経費52,867千円の増があったものの、退職給付費22,097千円、固定資産除却費7,530千円、減価償却費40,420千円などの減があったためである。

営業外費用は5,097千円の増加となっているが、これは、雑支出6,070千円の増などによるものである。

特別損失は1,018千円の増加となっているが、これは、その他特別損失によるものである。

総費用では13,515千円（0.9%）減少し1,462,589千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	781,203,177	616,381,370	164,821,807	26.7
営 業 費 用 B	1,425,766,092	1,445,397,990	△19,631,898	△1.4
営 業 損 益 A-B	△644,562,915	△829,016,620	184,453,705	22.2
営 業 外 収 益 C	612,236,990	594,487,409	17,749,581	3.0
営 業 外 費 用 D	34,688,798	29,591,101	5,097,697	17.2
営 業 外 損 益 C-D	577,548,192	564,896,308	12,651,884	2.2
経 常 収 益 E=A+C	1,393,440,167	1,210,868,779	182,571,388	15.1
経 常 費 用 F=B+D	1,460,454,890	1,474,989,091	△14,534,201	△1.0
経 常 損 益 E-F	△67,014,723	△264,120,312	197,105,589	74.6
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	2,134,690	1,116,170	1,018,520	91.3
特 別 損 益 G-H	△2,134,690	△1,116,170	△1,018,520	△91.3
総 収 益 I=A+C+G	1,393,440,167	1,210,868,779	182,571,388	15.1
総 費 用 J=B+D+H	1,462,589,580	1,476,105,261	△13,515,681	△0.9
純 損 益 I-J	△69,149,413	△265,236,482	196,087,069	73.9
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△755,604,567	△490,368,085	△265,236,482	△54.1
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△824,753,980	△755,604,567	△69,149,413	△9.2

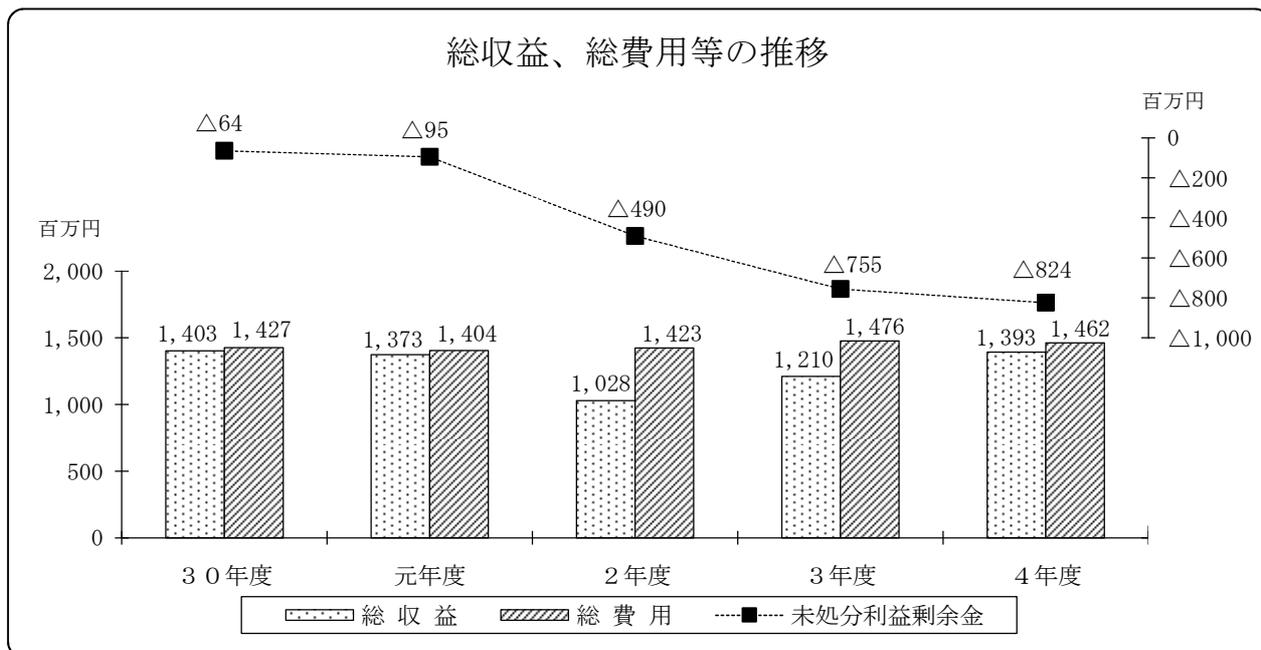
営業損益は644,562千円の損失となり、前年度に比べ184,453千円（22.2%）損失が減少している。これは、営業収益における運輸収益の増、営業費用における退職給付費、固定資産除却費、減価償却費の減などによるものである。

営業外損益は577,548千円の利益となり、前年度に比べ12,651千円（2.2%）増加している。これは、営業外費用における雑支出の増などがあったものの、営業外収益における他会計補助金の増などがあったためである。

これらのことから、経常損益は67,014千円の損失となり、前年度に比べ197,105千円（74.6%）損失が減少している。

特別損益は2,134千円の損失となり、前年度に比べ1,018千円（91.3%）損失が増加している。これは、特別損失におけるその他特別損失の増によるものである。

この結果、当年度の純損益は、損失が196,087千円（73.9%）減少し69,149千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し824,753千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
営業収支比率	%	%	%	%	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	98.4	98.0	72.5	82.1	95.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	98.3	97.8	72.2	82.0	95.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△0.6	△0.8	△11.2	△8.1	△2.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
他会計負担比率	23.2	23.6	25.0	34.4	37.3	$\frac{\text{他会計負担金} + \text{他会計補助金}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す比率である。この比率が大きいほど料金収入以外の収入（他会計繰入金等）に依存していることを示す。
- 6 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2

営業収支比率は54.8%で、前年度に比べ12.2ポイント上昇している。これは、運輸収益などの増による営業収益の増加のほか、退職給付費、固定資産除却費、減価償却費の減などによる営業費用の減少により、営業損失が減少したことによるものである。

経常収支比率は95.4%で、前年度に比べ13.3ポイント上昇している。これは、前述のとおり営業損失の減により、経常損失が減少したことによるものである。

総収支比率は95.3%で、前年度に比べ13.3ポイント上昇している。これは、前述のとおり経常損失の減により、純損失が減少したことによるものである。

総資本利益率は△2.1%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。これは、前述のとおり、純損失が減少したことによるものである。

他会計負担比率は37.3%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

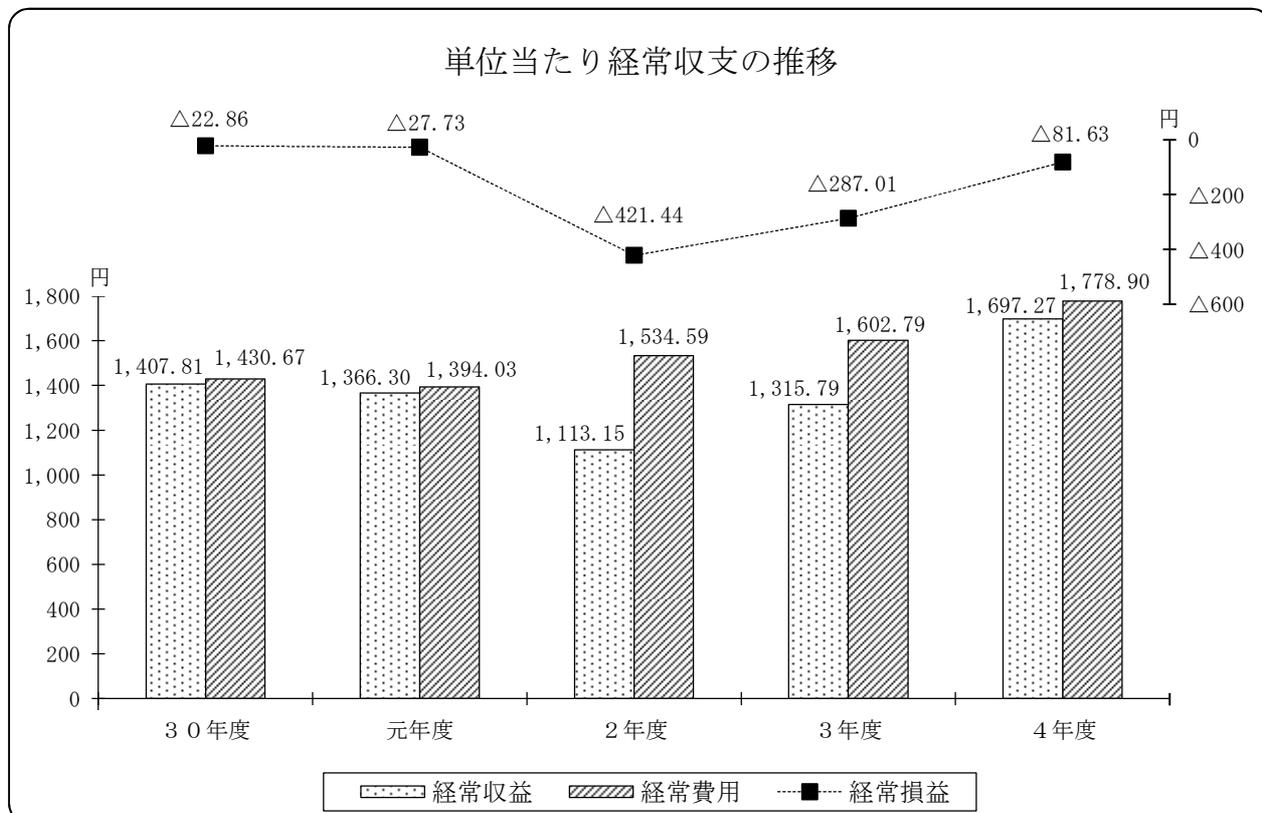
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 収 益	運 輸 収 益	910.41	900.74	592.81	622.26	897.46
	負 担 金 ・ 補 助 金	331.77	329.11	383.41	551.82	663.23
	そ の 他	165.63	136.45	136.93	141.70	136.58
	計	1,407.81	1,366.30	1,113.15	1,315.79	1,697.27
経 常 費 用	人 件 費	634.14	632.36	698.75	742.92	802.90
	経 費	451.95	445.11	480.54	492.18	616.09
	減 価 償 却 費 等	324.80	298.25	335.26	335.54	317.66
	支 払 利 息	10.59	9.13	8.50	6.93	6.58
	そ の 他	9.19	9.17	11.54	25.22	35.67
計	1,430.67	1,394.03	1,534.59	1,602.79	1,778.90	
経 常 損 益		△22.86	△27.73	△421.44	△287.01	△81.63

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 4 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、赤字で推移している。



(5) 函館市交通事業経営ビジョンと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、「函館市交通事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）における財政計画と比較すると次のとおりである。

なお、平成29年3月策定の経営ビジョンは令和5年3月に改訂されたため、当該比較については改訂前の数値と比較している。

■収支状況

(単位：百万円、税込)

区 分	計 画(改訂前) A	計 画(改訂後) B	実 績 C	増 減 C-A
収 益 的 収 入	1,536	1,439	1,472	△64
乗車料金収入（運輸収益）	1,001	781	810	△191
一般会計繰入金	350	545	545	195
長期前受金戻入	116	60	60	△56
その他の	69	54	57	△12
収 益 的 支 出	1,590	1,546	1,502	△88
人件費	652	613	608	△44
退職給付費	42	51	51	9
物件費	528	584	555	27
支払利息	12	6	5	△7
その他の	356	293	283	△73
収 益 的 収 支 差 引	△54	△107	△30	24
資 本 的 収 入	496	555	527	31
企業債	438	439	411	△27
国庫補助金	33	67	67	34
一般会計繰入金	25	49	49	24
資 本 的 支 出	665	730	704	39
建設改良費	496	565	539	43
企業債償還金	169	165	165	△4
資 本 的 収 支 差 引	△169	△175	△177	△8
当年度分損益勘定留保資金	212	258	229	17
当年度財源残額（△は不足額）	△11	△25	13	24
当年度末累積財源残額	483	0	38	△445
当年度末資金残額	—	—	38	—
当年度末企業債残高	2,670	2,486	2,457	△213

- (注) 1 物件費には、材料費、修繕費、動力費、燃料費、委託料などが含まれている。
2 その他収入（収益的収入）には、広告料などが含まれている。
3 その他支出（収益的支出）には、減価償却費、消費税額などが含まれている。
4 その他収入（資本的収入）には、工事補償金などが含まれている。
5 当年度末資金残額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。
6 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、その内訳の合計値と一致しない場合がある。

収益的収支差引は24百万円計画を上回っているが、これは、乗車料金収入の減などがあったものの、人件費の減などがあったためである。

資本的収支差引は8百万円計画を下回っているが、これは、国庫補助金の増などがあったものの、建設改良費の増などがあったためである。

この結果、当年度末累積財源残額は445百万円計画を下回る38百万円となっている。

なお、当年度末資金残額は38百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	3,498,146,559	100.0	3,107,063,417	100.0	391,083,142	12.6
固 定 資 産	3,103,731,552	88.7	2,865,614,435	92.2	238,117,117	8.3
流 動 資 産	394,415,007	11.3	241,448,982	7.8	152,966,025	63.4
負 債 ・ 資 本	3,498,146,559	100.0	3,107,063,417	100.0	391,083,142	12.6
固 定 負 債	2,811,145,555	80.4	2,550,006,322	82.1	261,139,233	10.2
流 動 負 債	535,429,289	15.3	382,020,120	12.3	153,409,169	40.2
繰 延 収 益	593,668,791	17.0	547,984,638	17.6	45,684,153	8.3
資 本 金	382,656,904	10.9	382,656,904	12.3	0	0.0
剰 余 金	△824,753,980	△23.6	△755,604,567	△24.3	△69,149,413	△9.2

固定資産は238,117千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による259,804千円の減があったものの、建設改良費497,921千円の増があったためである。

流動資産は152,966千円の増加となっているが、これは、貯蔵品23,253千円、前払金35,120千円などの減があったものの、現金預金133,631千円、未収金78,982千円の増があったためである。

固定負債は261,139千円の増加となっているが、これは、企業債232,277千円、引当金28,861千円の増によるものである。

流動負債は153,409千円の増加となっているが、これは、一時借入金65,000千円の皆減などがあったものの、企業債13,268千円、未払金204,907千円などの増があったためである。

繰延収益は45,684千円の増加となっているが、これは、減価償却に伴う収益化による59,684千円の減があったものの、補助金等の受入れによる105,368千円の増があったためである。

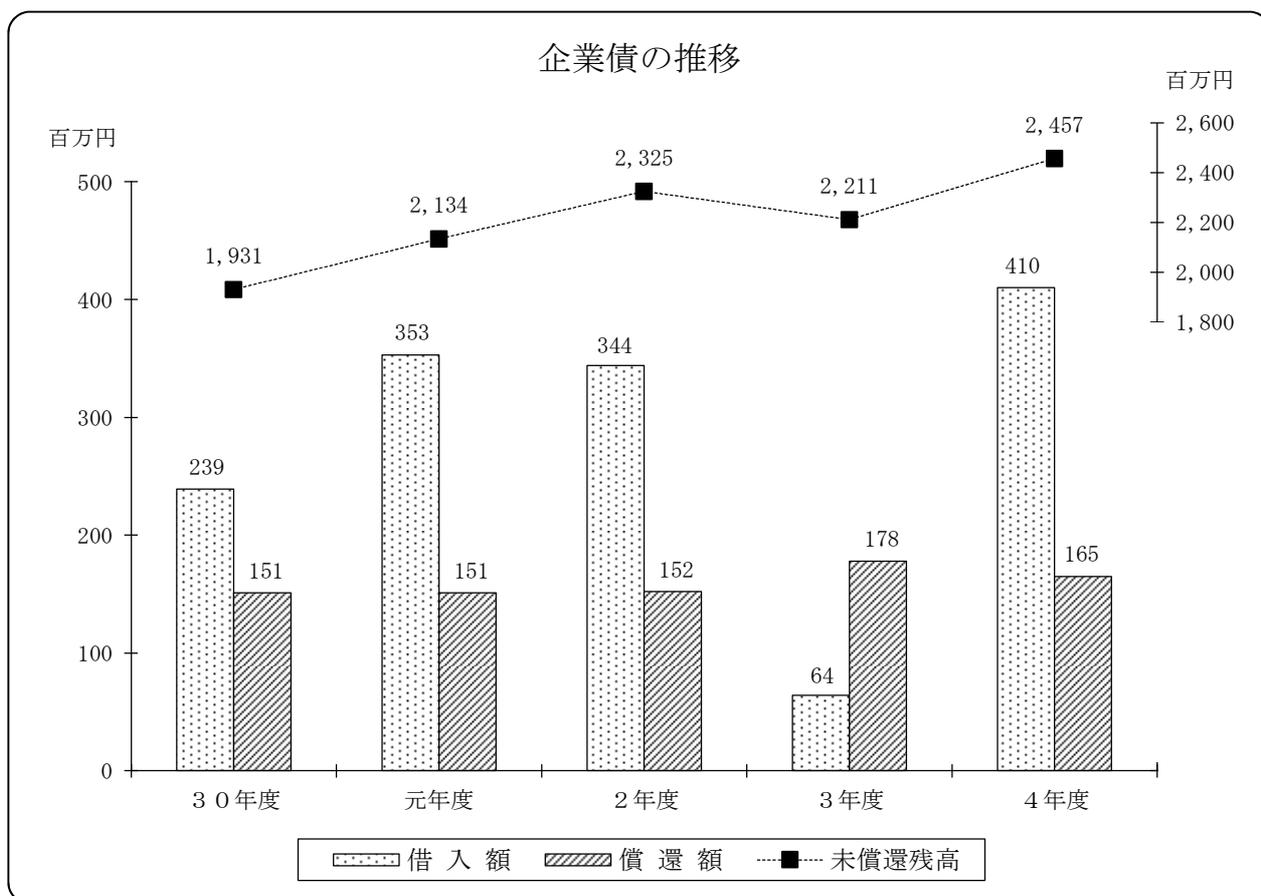
剰余金は69,149千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

3 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	4 年 度 末 未 償 還 残 高
円 2,211,877,547	円 410,800,000	円 165,253,768	円 245,546,232	円 2,457,423,779

企業債の当年度末未償還残高は、借入額410,800千円、償還額165,253千円であったことから、前年度末より245,546千円増加し2,457,423千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備 考
流 動 比 率	166.0	225.6	100.1	63.2	73.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	91.4	90.4	100.0	105.2	104.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	27.5	26.3	15.0	5.6	4.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	60.9	66.6	76.1	82.1	80.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	64.4	64.1	64.7	67.7	67.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

流動比率は73.7%で、前年度に比べ10.5ポイント上昇している。これは、企業債、未払金の増などにより流動負債が増加したものの、現金預金、未収金の増などにより流動資産が増加したためである。

固定長期適合率は104.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、建設改良費の増などにより固定資産が増加したものの、企業債、引当金の増により固定負債が増加したためである。

自己資本構成比率は4.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは、剰余金の減などにより自己資本が減少したほか、固定負債の増などにより総資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は80.4%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは、前述のとおり、固定負債が増加したものの、総資本が増加したためである。

有形固定資産減価償却率は67.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは、有形固定資産減価償却累計額が増加したものの、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額	当年度 留保 勘定 資産 分定 金	減価償却費	255,276,127
		固定資産除却費	4,528,343
		雑支出	252
		退職給付引当金繰入額	51,054,029
		小計	A 310,858,751
		長期前受金戻入	59,684,178
		退職給付引当金取崩額	22,192,638
		小計	B 81,876,816
		計	C = A - B 228,981,935
		当年度純利益 (△は純損失)	D △69,149,413
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 30,049,439		
計	F = C + D + E 189,881,961		
資本的収支不足額			G 177,056,715
当年度財源残額			F - G 12,825,246

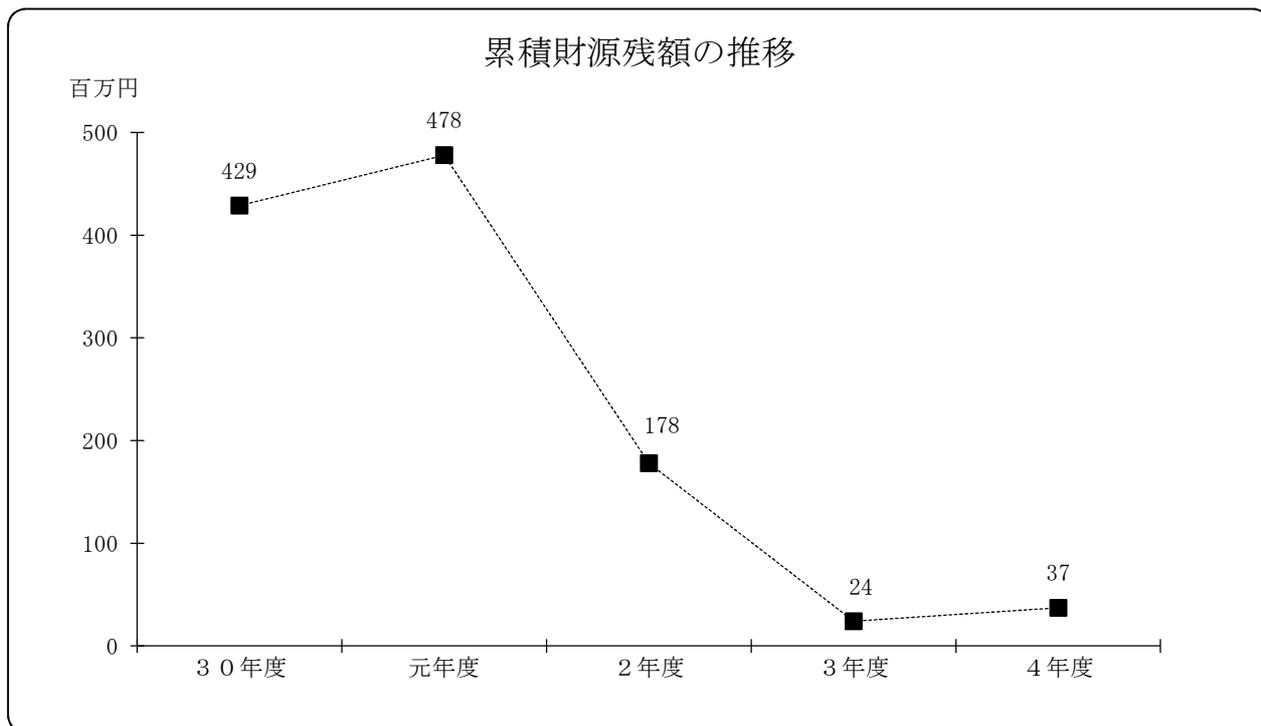
累積財源残額表

科 目	4 年 度	3 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 394,415,007	円 241,448,982	円 152,966,025	円
現 金 預 金	155,627,608	21,996,562	133,631,046	
未 収 金	113,403,703	34,421,217	78,982,486	
商 品	2,548,210	3,822,336		1,274,126
貯 蔵 品	122,835,486	146,088,867		23,253,381
前 払 金	—	35,120,000		35,120,000
流 動 負 債 B	356,907,131	216,766,352		140,140,779
一 時 借 入 金	—	65,000,000	65,000,000	
未 払 金	291,783,702	86,876,268		204,907,434
前 受 収 益	8,030,000	8,877,000	847,000	
引 当 金	46,844,000	47,984,000	1,140,000	
そ の 他 流 動 負 債	10,249,429	8,029,084		2,220,345
累 積 財 源 残 額 A-B	37,507,876	24,682,630	12,825,246	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額189,881千円、資本的収支不足額177,056千円であったことから12,825千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は37,507千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	158,442,396	60,766,521	97,675,875
当年度純利益	△69,149,413	△265,236,482	196,087,069
減価償却費	255,276,127	295,696,865	△40,420,738
固定資産除却費	4,528,343	12,059,277	△7,530,934
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,861,391	48,113,083	△19,251,692
賞与引当金の増減額（△は減少）	△873,000	1,357,000	△2,230,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△267,000	382,000	△649,000
長期前受金戻入額	△59,684,178	△72,045,217	12,361,039
支払利息	5,405,911	6,379,053	△973,142
その他特別損失	2,134,690	1,116,170	1,018,520
未収金の増減額（△は増加）	△9,484,781	△3,764,433	△5,720,348
未払金の増減額（△は減少）	△7,600,880	11,826,568	△19,427,448
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,527,507	△38,873,363	63,400,870
その他の増減	△4,633,590	8,225,281	△12,858,871
小 計	169,041,127	5,235,802	163,805,325
利息の支払額	△5,405,911	△6,379,053	973,142
その他特別損失	△2,134,690	△1,116,170	△1,018,520
未払消費税等の増減額	△3,796,409	63,312,009	△67,108,418
その他の増減	738,279	△286,067	1,024,346
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,357,582	△104,671,518	△100,686,064
有形固定資産の取得による支出	△254,500,582	△124,827,477	△129,673,105
国庫補助金等による収入	—	21,779,119	△21,779,119
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,143,000	△1,623,160	50,766,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	180,546,232	△48,846,853	229,393,085
一時借入れによる収入	—	65,000,000	△65,000,000
一時借入金の返済による支出	△65,000,000	—	△65,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	410,800,000	64,700,000	346,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△165,253,768	△178,546,853	13,293,085
資金増加額（又は減少額）	133,631,046	△92,751,850	226,382,896
資金期首残高	21,996,562	114,748,412	△92,751,850
資金期末残高	155,627,608	21,996,562	133,631,046

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では158,442千円の資金の増、投資活動では205,357千円の資金の減、財務活動では180,546千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ133,631千円増加し155,627千円となっている。

5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は69,149千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は824,753千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は265,236千円の純損失であったので196,087千円損失が減少しているが、これは主に、営業収益において運輸収益の増があったことによるものである。

建設改良事業については、十字街～魚市場通間軌道改良工事のほか、超低床電車車体部分の購入や電車車体改良等を実施している。

経営ビジョンについては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、公共交通機関利用の考え方が変化したほか、コロナ禍以前のような国内外からの来訪者の利用を見込むことが困難な状況であることを踏まえ、財政計画を中心に当年度に見直しを図っている。

当年度は前年度に比べると、乗車人員、運輸収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に達せず、この結果、引き続き経常損失および純損失が生じている。

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した乗車人員は観光客利用の回復の兆しが見られるものの、人口減少に伴う市民利用者の減少、老朽化による施設や車両の改修に対応するため改良事業の増大が予測され、さらには、資材価格や電気料金の上昇など、今後においても交通事業会計を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思料される。

路面電車は、高齢者をはじめとする市民が手軽に安心して利用でき、また、脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素排出の少ない輸送システムとして重要な役割を担うなど、人と環境に優しい公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源としての役割を担っている。

これらのことから、経営ビジョンに掲げる「安全で信頼される公共交通」など4つの基本方針のもと、老朽化した軌道の改良など安全性の強化を図ることはもとより、利用者動向の分析、地域のニーズに応じた利用促進策の展開など、収益確保に向けた対策を講じるとともに、本市のまちづくり施策との連携を図り、長期的視点に立って、収益力および利便性の向上に努めるなど、今後においても、持続可能な事業経営に取り組まれるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	767	767	767	0	0.0
函 館 病 院	床	648	648	648	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	474,010	475,573	478,684	△3,111	△0.6
入 院	人	184,695	183,496	187,315	△3,819	△2.0
(1 日 平 均)	人	(506.0)	(502.7)	(513.2)	(△10.5)	(△2.0)
新 規 入 院 数	人		12,312	12,602	△290	△2.3
函 館 病 院	人	163,564	162,690	164,547	△1,857	△1.1
(1 日 平 均)	人	(448.1)	(445.7)	(450.8)	(△5.1)	(△1.1)
新 規 入 院 数	人		11,978	12,244	△266	△2.2
函 館 恵 山 病 院	人	11,348	11,187	12,371	△1,184	△9.6
(1 日 平 均)	人	(31.1)	(30.6)	(33.9)	(△3.3)	(△9.7)
新 規 入 院 数	人		82	106	△24	△22.6
函 館 南 茅 部 病 院	人	9,783	9,619	10,397	△778	△7.5
(1 日 平 均)	人	(26.8)	(26.4)	(28.5)	(△2.1)	(△7.4)
新 規 入 院 数	人		252	252	0	0.0
外 来	人	289,315	292,077	291,369	708	0.2
(1 日 平 均)	人	(1,190.6)	(1,202.0)	(1,204.0)	(△2.0)	(△0.2)
函 館 病 院	人	260,125	264,444	262,298	2,146	0.8
(1 日 平 均)	人	(1,070.5)	(1,088.2)	(1,083.9)	(4.3)	(0.4)
函 館 恵 山 病 院	人	13,158	11,790	11,751	39	0.3
(1 日 平 均)	人	(54.1)	(48.5)	(48.6)	(△0.1)	(△0.2)
函 館 南 茅 部 病 院	人	16,032	15,843	17,320	△1,477	△8.5
(1 日 平 均)	人	(66.0)	(65.2)	(71.6)	(△6.4)	(△8.9)
病 床 利 用 率	%	66.0	65.5	66.9	△1.4	—
函 館 病 院	%	69.2	68.8	69.6	△0.8	—
函 館 恵 山 病 院	%	51.8	51.1	56.5	△5.4	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	45.4	44.7	48.3	△3.6	—

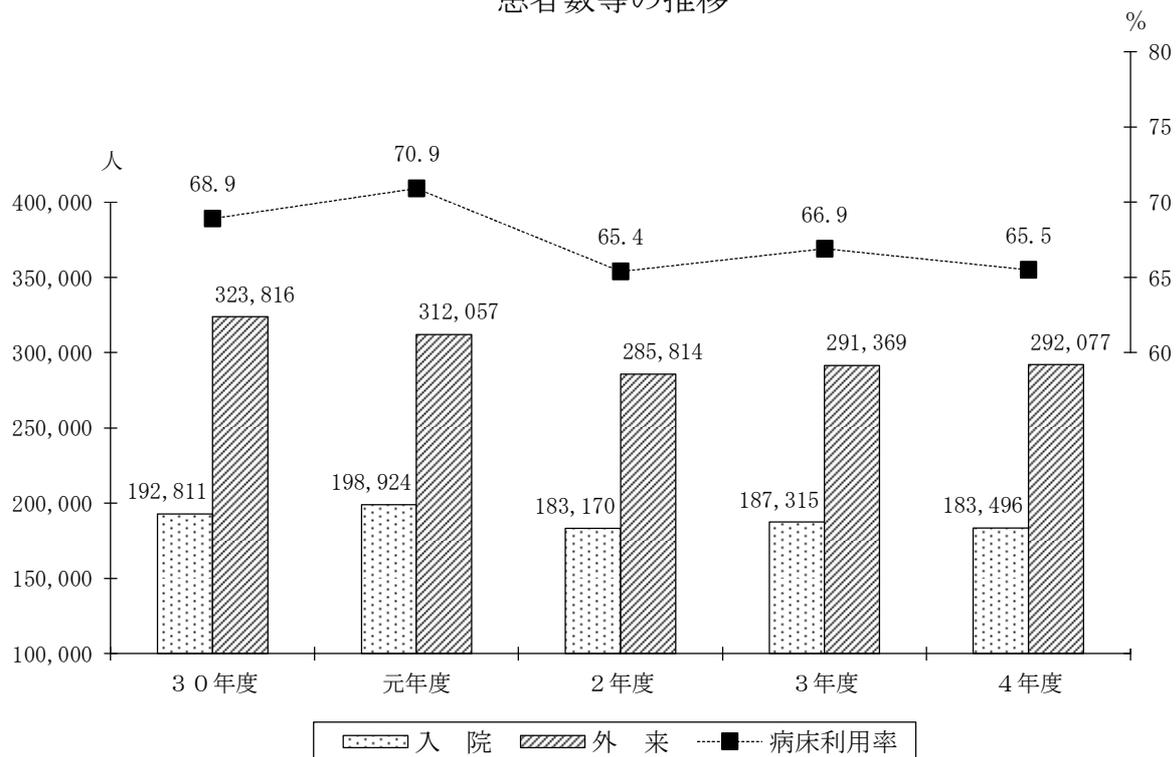
当年度の患者数は予定数を上回る475,573人となったが、前年度に比べ3,111人（0.6%）減少している。

入院患者数は183,496人となり、函館病院で1,857人（1.1%）、函館恵山病院で1,184人（9.6%）減少したことなどにより、前年度に比べ3,819人（2.0%）減少している。このうち、新規入院患者数は12,312人となり、前年度に比べ290人（2.3%）減少している。

この結果、病床利用率は予定を下回る65.5%となり、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

外来患者数は292,077人となり、函館南茅部病院で1,477人（8.5%）減少したものの、函館病院で2,146人（0.8%）増加したことなどにより、前年度に比べ708人（0.2%）増加している。

患者数等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	25,204,163,000	26,042,085,277	837,922,277	103.3
医 業 収 益	20,693,566,000	20,338,412,488	△355,153,512	98.3
高 等 看 護 学 院 収 益	77,680,000	76,743,300	△936,700	98.8
医 業 外 収 益	3,820,747,000	5,015,343,807	1,194,596,807	131.3
特 別 利 益	612,170,000	611,585,682	△584,318	99.9

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	23,791,429,000	22,696,222,325	1,095,206,675	95.4
医 業 費 用	23,295,561,000	22,215,100,680	1,080,460,320	95.4
高 等 看 護 学 院 費 用	186,646,000	183,354,587	3,291,413	98.2
医 業 外 費 用	297,722,000	296,707,397	1,014,603	99.7
特 別 損 失	1,500,000	1,059,661	440,339	70.6
予 備 費	10,000,000	—	10,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は355,153千円の減収となっているが、これは、その他医業収益75,533千円などの増があったものの、入院収益322,353千円、外来収益108,624千円の減があったためである。

医業外収益は1,194,596千円の増収となっているが、これは、補助金1,222,456千円の増などによるものである。

医業費用は1,080,460千円の不用額を生じているが、これは、給与費437,444千円、材料費507,280千円、経費67,185千円などの減によるものである。

高等看護学院費用は3,291千円の不用額を生じているが、これは、給与費2,024千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,853,232,000	1,744,655,236	△108,576,764	94.1
企 業 債	721,400,000	612,600,000	△108,800,000	84.9
他 会 計 負 担 金	925,960,000	925,956,236	△3,764	100.0
補 助 金	202,241,000	203,899,000	1,658,000	100.8
寄 附 金	3,031,000	—	△3,031,000	—
長 期 貸 付 金 返 還 金	600,000	2,200,000	1,600,000	366.7

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,645,535,000	2,516,845,643	128,689,357	95.1
建 設 改 良 費	1,250,533,000	1,129,533,195	120,999,805	90.3
企 業 債 償 還 金	1,360,602,000	1,360,600,037	1,963	100.0
投 資	34,400,000	26,712,411	7,687,589	77.7

収 支 差 引

資本的収支不足額	772,190,407 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は108,800千円の減収となっているが、これは、医療機械器具整備事業費企業債の減によるものである。

建設改良費は120,999千円の不用額を生じているが、これは、器械備品購入費108,184千円、リース資産購入費12,815千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額772,190千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額271千円および過年度分損益勘定留保資金771,919千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	20,307,025,178	78.1	19,876,669,453	76.9	430,355,725	2.2
入 院 収 益	14,198,819,295	54.6	14,326,677,126	55.4	△127,857,831	△0.9
外 来 収 益	5,317,753,559	20.5	4,808,298,443	18.6	509,455,116	10.6
そ の 他 医 業 収 益	314,585,724	1.2	281,878,317	1.1	32,707,407	11.6
他 会 計 負 担 金	475,866,600	1.8	459,815,567	1.8	16,051,033	3.5
高 等 看 護 学 院 収 益	76,743,300	0.3	73,896,200	0.3	2,847,100	3.9
医 業 外 収 益	5,008,131,294	19.3	5,296,999,541	20.5	△288,868,247	△5.5
特 別 利 益	611,574,324	2.4	598,364,397	2.3	13,209,927	2.2
総 収 益	26,003,474,096	100.0	25,845,929,591	100.0	157,544,505	0.6

医業収益は430,355千円の増収となっているが、これは、入院収益127,857千円の減があったものの、外来収益509,455千円などの増があったためである。

医業外収益は288,868千円の減収となっているが、これは、他会計補助金95,196千円などの増があったものの、補助金396,243千円などの減があったためである。

特別利益は13,209千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入14,623千円の増などによるものである。

総収益では157,544千円（0.6%）増加し26,003,474千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	21,218,406,978	93.6	20,308,992,355	93.4	909,414,623	4.5
職 員 給 与 費	10,010,110,776	44.2	9,691,156,068	44.6	318,954,708	3.3
退 職 給 付 費	338,688,835	1.5	431,524,965	2.0	△92,836,130	△21.5
材 料 費	6,624,382,816	29.2	6,192,805,973	28.5	431,576,843	7.0
経 費	3,589,282,894	15.8	3,357,207,111	15.4	232,075,783	6.9
減 価 償 却 費	590,061,746	2.6	589,138,331	2.7	923,415	0.2
資 産 減 耗 費	599,034	0.0	3,566,458	0.0	△2,967,424	△83.2
研 究 研 修 費	65,280,877	0.3	43,593,449	0.2	21,687,428	49.7
高 等 看 護 学 院 費 用	179,122,379	0.8	163,780,267	0.8	15,342,112	9.4
医 業 外 費 用	1,271,367,847	5.6	1,260,078,047	5.8	11,289,800	0.9
特 別 損 失	1,041,791	0.0	212,684	0.0	829,107	389.8
総 費 用	22,669,938,995	100.0	21,733,063,353	100.0	936,875,642	4.3

医業費用は909,414千円の増加となっているが、これは、職員給与費318,954千円、材料費431,576千円、経費232,075千円の増などによるものである。

高等看護学院費用は15,342千円の増加となっているが、これは、経費10,302千円の増などによるものである。

医業外費用は11,289千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費25,502千円などの減があったものの、雑損失43,813千円などの増があったためである。

総費用では936,875千円（4.3%）増加し22,669,938千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	20,307,025,178	19,876,669,453	430,355,725	2.2
医 業 費 用 B	21,218,406,978	20,308,992,355	909,414,623	4.5
医 業 損 益 A-B	△911,381,800	△432,322,902	△479,058,898	△110.8
医 業 外 収 益 C	5,084,874,594	5,370,895,741	△286,021,147	△5.3
医 業 外 費 用 D	1,450,490,226	1,423,858,314	26,631,912	1.9
医 業 外 損 益 C-D	3,634,384,368	3,947,037,427	△312,653,059	△7.9
経 常 収 益 E=A+C	25,391,899,772	25,247,565,194	144,334,578	0.6
経 常 費 用 F=B+D	22,668,897,204	21,732,850,669	936,046,535	4.3
経 常 損 益 E-F	2,723,002,568	3,514,714,525	△791,711,957	△22.5
特 別 利 益 G	611,574,324	598,364,397	13,209,927	2.2
特 別 損 失 H	1,041,791	212,684	829,107	389.8
特 別 損 益 G-H	610,532,533	598,151,713	12,380,820	2.1
総 収 益 I=A+C+G	26,003,474,096	25,845,929,591	157,544,505	0.6
総 費 用 J=B+D+H	22,669,938,995	21,733,063,353	936,875,642	4.3
純 損 益 I-J	3,333,535,101	4,112,866,238	△779,331,137	△18.9
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△9,618,088,032	△13,730,954,270	4,112,866,238	30.0
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△6,284,552,931	△9,618,088,032	3,333,535,101	34.7

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

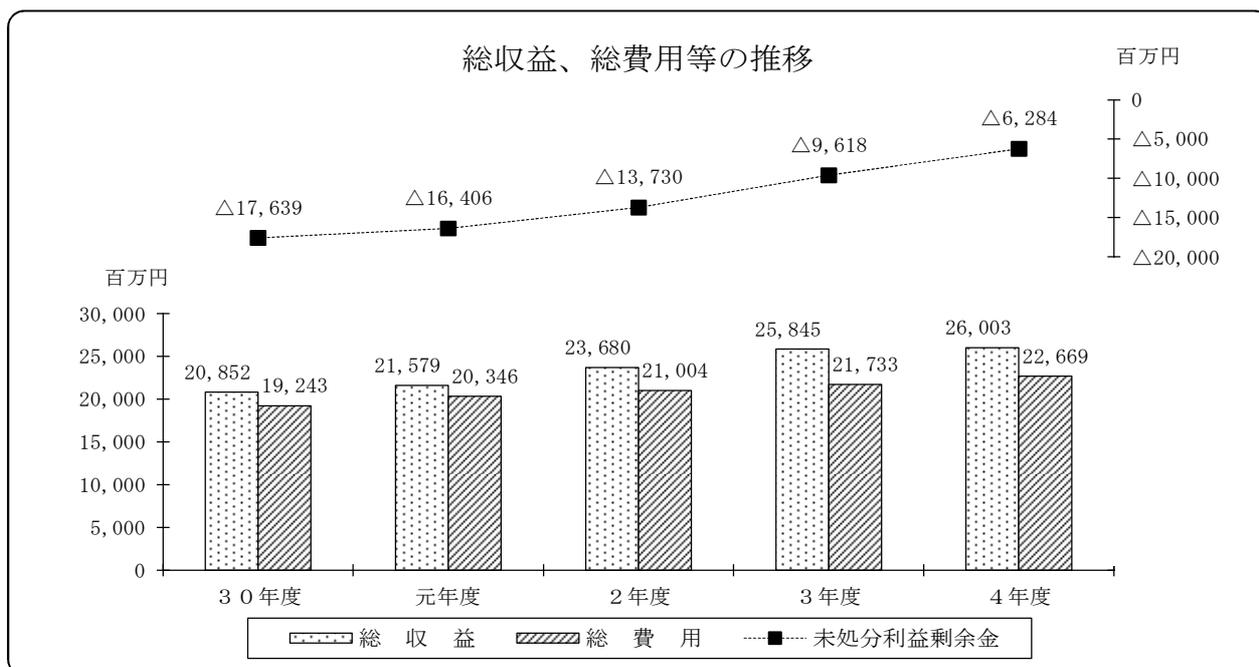
医業損益は911,381千円の損失となり、前年度に比べ479,058千円(110.8%)損失が増加している。これは、医業収益における外来収益の増などがあったものの、医業費用における職員給与費、材料費、経費の増などがあったためである。

医業外損益は3,634,384千円の利益となり、前年度に比べ312,653千円(7.9%)減少している。これは、医業外収益における補助金の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は2,723,002千円の利益となり、前年度に比べ791,711千円(22.5%)減少している。

特別損益は610,532千円の利益となり、前年度に比べ12,380千円(2.1%)増加している。これは、特別利益における長期前受金戻入の増などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が779,331千円(18.9%)減少し3,333,535千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から減少し6,284,552千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	19,564,412,681	400,625,791	341,986,706	—	20,307,025,178
入 院 収 益	13,759,697,612	242,728,091	196,393,592	—	14,198,819,295
外 来 収 益	5,123,297,464	102,561,716	91,894,379	—	5,317,753,559
そ の 他 医 業 収 益	281,533,005	17,344,984	15,707,735	—	314,585,724
他 会 計 負 担 金	399,884,600	37,991,000	37,991,000	—	475,866,600
高 等 看 護 学 院 収 益	—	—	—	76,743,300	76,743,300
医 業 外 収 益	4,285,032,774	306,495,743	305,541,572	111,061,205	5,008,131,294
特 別 利 益	576,503,451	13,304,380	8,089,124	13,677,369	611,574,324
総 収 益	24,425,948,906	720,425,914	655,617,402	201,481,874	26,003,474,096
医 業 費 用	19,970,562,641	646,334,004	601,510,333	—	21,218,406,978
職 員 給 与 費	9,235,635,611	393,597,028	380,878,137	—	10,010,110,776
退 職 給 付 費	289,904,515	13,459,494	35,324,826	—	338,688,835
材 料 費	6,519,814,107	43,314,044	61,254,665	—	6,624,382,816
経 費	3,306,379,081	163,568,555	119,335,258	—	3,589,282,894
減 価 償 却 費	554,559,178	31,817,260	3,685,308	—	590,061,746
資 産 減 耗 費	434,995	158,150	5,889	—	599,034
研 究 研 修 費	63,835,154	419,473	1,026,250	—	65,280,877
高 等 看 護 学 院 費 用	—	—	—	179,122,379	179,122,379
医 業 外 費 用	1,217,746,301	28,076,271	17,259,310	8,285,965	1,271,367,847
特 別 損 失	999,973	22,114	19,704	—	1,041,791
総 費 用	21,189,308,915	674,432,389	618,789,347	187,408,344	22,669,938,995
医 業 損 益	△406,149,960	△245,708,213	△259,523,627	—	△911,381,800
経 常 損 益	2,661,136,513	32,711,259	28,758,635	396,161	2,723,002,568
純 損 益	3,236,639,991	45,993,525	36,828,055	14,073,530	3,333,535,101

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	備 考
	%	%	%	%	%	
医 業 収 支 比 率	98.8	97.6	97.3	97.9	95.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	96.5	95.4	95.2	95.6	93.5	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	104.2	102.1	109.5	116.2	112.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	108.4	106.1	112.7	118.9	114.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	12.5	10.0	21.2	31.5	23.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 2 修正医業収支比率は、医業費用が医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益によりどの程度賄われているかを表す比率であり、この比率が医業収支比率よりも低いほど、他会計負担金に依存していることを示す。
- 3 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は95.7%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。これは外来収益の増などによる医業収益の増加があったものの、職員給与費、材料費、経費の増などによる医業費用の増加があったことにより、医業損失が増加したためである。

修正医業収支比率は93.5%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。これは、前述のとおり、医業収益が増加したものの、医業費用が増加したためである。

経常収支比率は112.0%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。これは、補助金の減などによる医業外収益の減があったほか、前述のとおり医業損失の増があったことにより、経常利益が減少したためである。

総収支比率は114.7%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。これは、前述のとおり経常利益の減などにより、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は23.3%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。これは、平均総資本が増加したほか、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

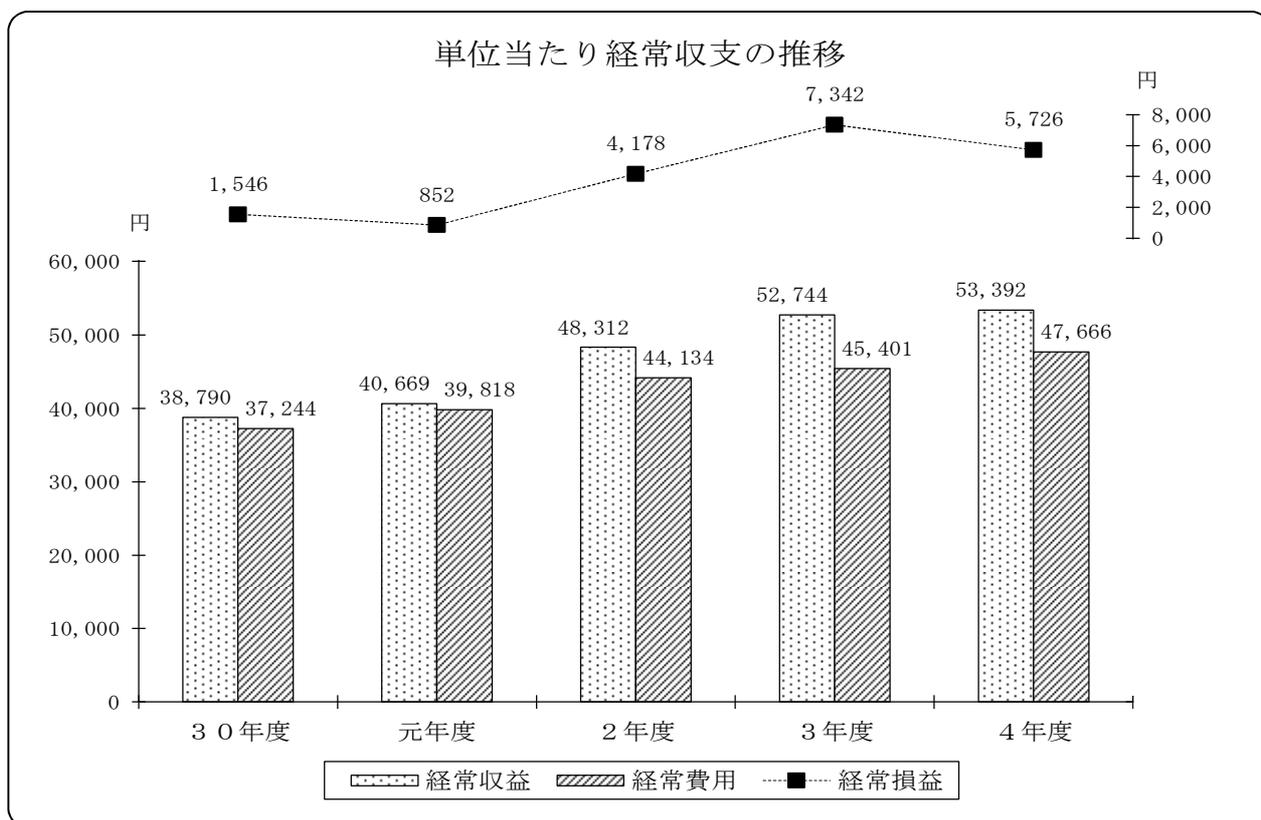
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 収 益	円					
	入院・外来収益	33,165	34,951	38,669	39,974	41,038
	(入院収益)	(66,548)	(66,811)	(74,982)	(76,484)	(77,379)
	(外来収益)	(13,287)	(14,642)	(15,397)	(16,502)	(18,207)
	その他医業収益	524	595	532	589	661
	負担金・補助金	3,206	3,298	3,378	3,479	3,800
そ の 他	1,895	1,826	5,733	8,702	7,893	
計		38,790	40,669	48,312	52,744	53,392
経 常 費 用	人 件 費	17,622	18,942	20,962	21,394	22,016
	材 料 費	10,086	10,893	12,422	12,937	13,929
	経 費	5,879	6,174	6,761	7,081	7,637
	減価償却費等	1,447	1,421	1,314	1,264	1,268
	支払利息	587	554	554	498	448
	そ の 他	1,623	1,835	2,120	2,227	2,369
計		37,244	39,818	44,134	45,401	47,666
経 常 損 益		1,546	852	4,178	7,342	5,726

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	15,609,535,327	100.0	12,988,037,092	100.0	2,621,498,235	20.2
固 定 資 産	8,763,569,465	56.1	8,483,812,661	65.3	279,756,804	3.3
流 動 資 産	6,845,965,862	43.9	4,504,224,431	34.7	2,341,741,431	52.0
負 債 ・ 資 本	15,609,535,327	100.0	12,988,037,092	100.0	2,621,498,235	20.2
固 定 負 債	13,169,902,267	84.4	14,235,523,008	109.6	△1,065,620,741	△7.5
流 動 負 債	3,981,464,233	25.5	3,916,063,488	30.2	65,400,745	1.7
繰 延 収 益	1,242,383,580	8.0	1,030,152,073	7.9	212,231,507	20.6
資 本 金	2,799,167,981	17.9	2,799,167,981	21.6	0	0.0
剰 余 金	△5,583,382,734	△35.8	△8,992,869,458	△69.2	3,409,486,724	37.9

固定資産は279,756千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による602,839千円などの減があったものの、器械購入およびリース契約による825,057千円の投資による増があったためである。

流動資産は2,341,741千円の増加となっているが、これは、現金預金959,103千円、未収金1,359,449千円の増などによるものである。

固定負債は1,065,620千円の減少となっているが、これは、企業債768,209千円などの減によるものである。

流動負債は65,400千円の増加となっているが、これは、一時借入金180,000千円の皆減、リース債務40,371千円などの減があったものの、未払金227,490千円、引当金51,145千円などの増があったためである。

繰延収益は212,231千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による859,503千円の減があったものの、他会計負担金等の受入れによる1,071,734千円の増があったためである。

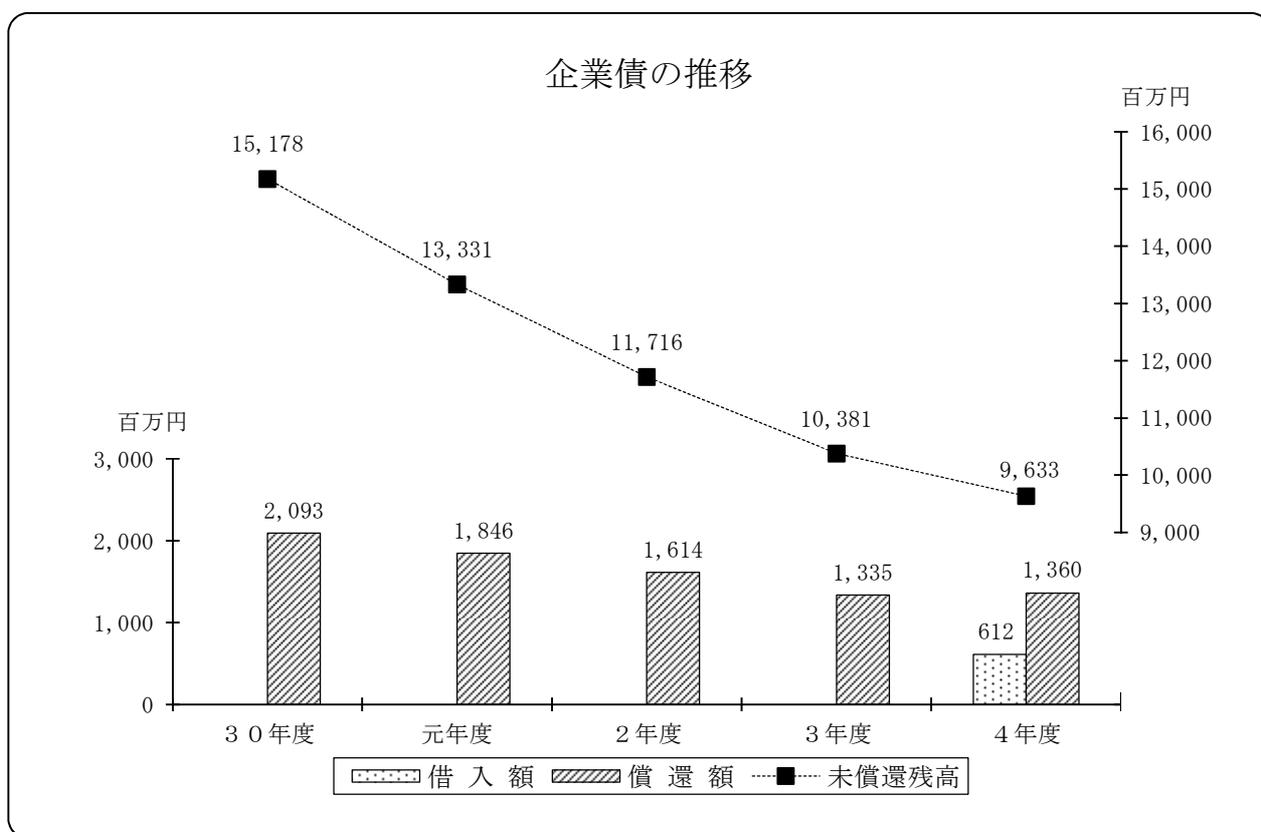
剰余金は3,409,486千円の増加となっているが、これは、欠損金3,333,535千円の減などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

3 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	4 年 度 末 未 償 還 残 高
円	円	円	円	円
10,381,431,205	612,600,000	1,360,600,037	△ 748,000,037	9,633,431,168

企業債の当年度末未償還残高は、借入額612,600千円、償還額1,360,600千円であったことから、前年度末より減少し9,633,431千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	備 考
流 動 比 率	39.8	42.6	62.7	115.0	171.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	213.9	216.0	144.2	93.5	75.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△109.9	△103.2	△72.6	△39.8	△9.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	144.5	136.3	118.3	109.6	84.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

流動比率は171.9%で、前年度に比べ56.9ポイント上昇している。これは、未払金の増などにより流動負債が増加したものの、未収金の増などにより流動資産が増加したためである。

固定長期適合率は75.4%で、前年度に比べ18.1ポイント低下している。これは主に、企業債などの減により固定負債が減少したものの、剰余金などの増により自己資本が増加したためである。

自己資本構成比率は△9.9%で、引き続きマイナスとなっているが、前年度に比べ29.9ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、自己資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は84.4%で、前年度に比べ25.2ポイント低下している。これは、前述のとおり自己資本の増などにより総資本が増加したほか、固定負債が減少したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当 年 度 財 源 発 生 額	当 年 度 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	減価償却費	602,240,524
		固定資産除却費	599,034
		退職給付引当金繰入額	338,636,651
		長期前払消費税償却	30,390,409
		貸倒引当金医業外繰入額	29,193,985
		リース契約に係る未払消費税	7,594,320
		小 計	A 1,008,654,923
		長期前受金戻入額	859,503,004
		退職給付引当金取崩額	454,449,381
		小 計	B 1,313,952,385
	計 (△は不足額)	C = A - B	△305,297,462
	当年度純利益	D	3,333,535,101
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	271,362
	計	F = C + D + E	3,028,509,001
	資本的収支不足額	G	772,190,407
	当年度財源残額	F - G	2,256,318,594

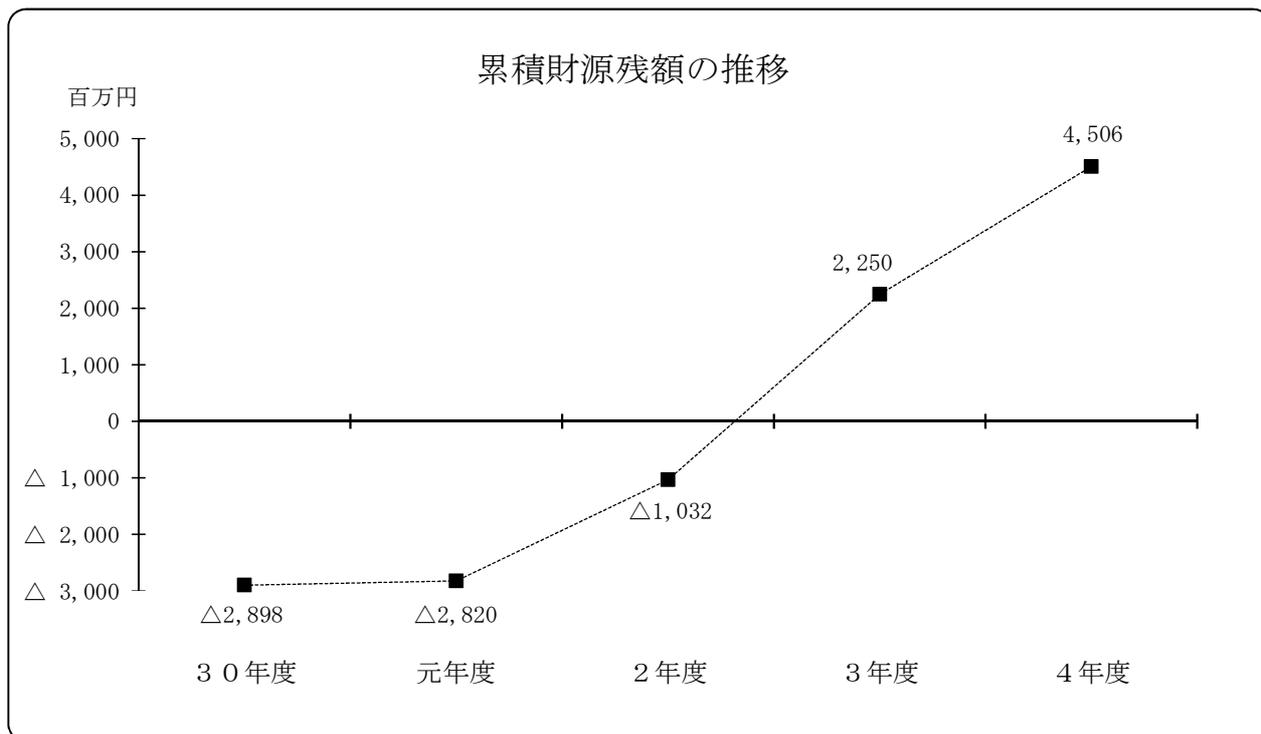
累積財源残額表

科 目	4 年 度	3 年 度	累 積 財 源	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 A	6,844,905,862	4,503,024,431	2,341,881,431	
現 金 預 金	1,084,235,213	125,131,333	959,103,880	
未 収 金	5,680,419,795	4,320,970,780	1,359,449,015	
貯 蔵 品	80,250,854	56,922,318	23,328,536	
流 動 負 債 B	2,338,255,453	2,252,692,616		85,562,837
一 時 借 入 金	—	180,000,000	180,000,000	
未 払 金	1,654,349,704	1,426,859,701		227,490,003
前 受 金	9,211,000	24,248,000	15,037,000	
引 当 金	606,917,058	555,771,121		51,145,937
そ の 他 流 動 負 債	67,777,691	65,813,794		1,963,897
累 積 財 源 残 額 A-B	4,506,650,409	2,250,331,815	2,256,318,594	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額3,028,509千円、資本的収支不足額772,190千円であったことから2,256,318千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は4,506,650千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,937,132,187	4,119,912,353	△2,182,780,166
当年度純利益	3,333,535,101	4,112,866,238	△779,331,137
減価償却費	602,240,524	601,354,644	885,880
固定資産除却費	599,034	3,566,458	△2,967,424
長期前払消費税償却	30,390,409	30,222,243	168,166
貸倒引当金医業外繰入額	29,193,985	36,374,676	△7,180,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,087,439	△1,749,954	△337,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115,812,730	85,749,317	△201,562,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,655,311	△32,712,246	75,367,557
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,490,626	△4,385,448	12,876,074
長期前受金戻入額	△859,503,004	△850,532,006	△8,970,998
支払利息	212,977,395	238,480,267	△25,502,872
未収金の増減額 (△は増加)	△1,301,602,576	△135,210,853	△1,166,391,723
未払金の増減額 (△は減少)	202,447,798	241,348,994	△38,901,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,328,536	△12,284,355	△11,044,181
前受金の増減額 (△は減少)	△15,037,000	13,124,000	△28,161,000
小 計	2,145,158,898	4,326,211,975	△2,181,053,077
利息の支払額	△212,977,395	△238,480,267	25,502,872
未払消費税等の増減額	2,986,787	31,456,368	△28,469,581
その他の増減	1,963,897	724,277	1,239,620
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	255,479,316	1,022,826,307	△767,346,991
有形固定資産の取得による支出	△736,906,269	△76,831,084	△660,075,185
無形固定資産の取得による支出	△57,198,240	—	△57,198,240
長期貸付金の貸付による支出	△26,712,411	△35,506,660	8,794,249
長期貸付金の返還による収入	2,200,000	780,000	1,420,000
国庫補助金等による収入	148,140,000	225,314,000	△77,174,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	925,956,236	909,070,051	16,886,185
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233,507,623	△5,161,045,084	3,927,537,461
一時借入れによる収入	—	180,000,000	△180,000,000
一時借入金の返済による支出	△180,000,000	△3,700,000,000	3,520,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	612,600,000	—	612,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,360,600,037	△1,335,545,018	△25,055,019
リース債務の返済による支出	△305,507,586	△305,500,066	△7,520
資金増加額 (又は減少額)	959,103,880	△18,306,424	977,410,304
資金期首残高	125,131,333	143,437,757	△18,306,424
資金期末残高	1,084,235,213	125,131,333	959,103,880

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,937,132千円の資金の増、投資活動では255,479千円の資金の増、財務活動では1,233,507千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ959,103千円増加し1,084,235千円となっている。

5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は3,333,535千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は6,284,552千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は4,112,866千円の純利益であったので779,331千円の減益となっているが、これは主に、医業費用において職員給与費、材料費、経費の増があったことによるものである。

建設改良事業については、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等に対する補助金等の活用により、COVID-19肺炎画像ビューワシステム等の整備のほか、経営状況が改善され発行可能となった企業債を充当し、手術用ロボット手術ユニット等の整備を実施している。

当年度の病院事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響による入院制限等により、入院収益は減少したものの、引き続き地域の医療機関との連携強化による紹介患者の確保に努めたほか、他の病院では対応が難しい高度で専門的な医療を提供したことなどにより外来収益が増加したことから医業収益が増加した。また、新型コロナウイルス感染症への対応において、函館病院では、継続して専用病床の確保や入院患者の受入れに取り組むなど、感染症指定医療機関として中核的な役割を果たした。これらに対する国からの補助金が前年度に比べ減少したものの、経常利益および純利益を確保し、この結果、累積財源残額が増加している。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため、不採算医療や高度・先進医療の提供、さらには感染症への対応などの重要な役割を果たしており、その役割を継続的に担っていくことが求められるが、人口減少や少子高齢化のさらなる進展に伴う医療需要の変化が見込まれるなど、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思料される。

このことから、事業の運営にあたっては、国から示されている公立病院経営強化ガイドラインを踏まえ、質が高く効率的で持続可能な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き経営の効率化・合理化に努めることはもとより、医師・看護師等の確保や働き方改革に取り組むとともに、移転新築を検討している函館南茅部病院の医療提供のあり方を含めた3病院の役割・機能の最適化や連携の強化を図るほか、新興感染症の感染拡大時等の対応に必要な機能を平時から備えるなど、さらなる経営の強化を図られるよう要望する。

決算審査資料

目 次

水道事業	ページ	交通事業	ページ
比較損益計算書……………	2	比較損益計算書……………	14
比較貸借対照表……………	4	比較貸借対照表……………	16
費用年度別比較表……………	6	費用年度別比較表……………	18
経営分析表……………	7	経営分析表……………	19
公共下水道事業	ページ	病院事業	ページ
比較損益計算書……………	8	比較損益計算書……………	20
比較貸借対照表……………	10	比較貸借対照表……………	22
費用年度別比較表……………	12	費用年度別比較表……………	24
経営分析表……………	13	経営分析表……………	25
		各会計財務分析表……………	26

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (2) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。
 - (3) 「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000%以上の増減の割合を表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	4,080,838,208	92.3	3,922,231,102	92.0	158,607,106
原水費	100,251,201	2.3	69,846,710	1.6	30,404,491
浄水費	660,257,249	14.9	633,742,087	14.9	26,515,162
配水費	277,820,662	6.3	278,078,099	6.5	△257,437
給水費	402,479,436	9.1	400,165,034	9.4	2,314,402
業務費	521,480,057	11.8	570,324,122	13.4	△48,844,065
総係費	477,594,340	10.8	423,967,125	9.9	53,627,215
減価償却費	1,591,865,360	36.0	1,477,657,020	34.7	114,208,340
資産減耗費	49,089,903	1.1	68,450,905	1.6	△19,361,002
温泉事業営業費用	65,481,353	1.5	92,073,554	2.2	△26,592,201
温泉供給費	38,736,394	0.9	36,334,427	0.9	2,401,967
総係費	47,817	0.0	645,177	0.0	△597,360
減価償却費	21,254,625	0.5	23,261,795	0.5	△2,007,170
資産減耗費	5,442,517	0.1	31,832,155	0.7	△26,389,638
売電事業営業費用	23,463,845	0.5	31,827,919	0.7	△8,364,074
水力発電費	4,240,523	0.1	8,981,920	0.2	△4,741,397
総係費	7,702	0.0	7,676	0.0	26
減価償却費	19,215,620	0.4	22,838,323	0.5	△3,622,703
営業外費用	250,148,264	5.7	217,892,697	5.1	32,255,567
支払利息及び企業債取扱諸費	195,521,934	4.4	215,635,383	5.1	△20,113,449
雑支出	54,626,330	1.2	2,257,314	0.1	52,369,016
特別損失	—	—	—	—	—
計	4,419,931,670	100.0	4,264,025,272	100.0	155,906,398
当年度純利益	74,093,501		194,897,859		△120,804,358
合計	4,494,025,171		4,458,923,131		35,102,040
前年度繰越利益剰余金	2,430,664,653		2,235,766,794		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処分利益剰余金	2,504,758,154		2,430,664,653		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業収益	4,116,953,335	91.6	4,087,234,021	91.7	29,719,314
給水収益	3,323,541,987	74.0	3,807,808,008	85.4	△484,266,021
他会計負担金	781,067,588	17.4	266,018,653	6.0	515,048,935
その他営業収益	12,343,760	0.3	13,407,360	0.3	△1,063,600
温泉事業営業収益	78,290,212	1.7	78,347,968	1.8	△57,756
温泉供給収益	78,285,912	1.7	78,214,768	1.8	71,144
他会計負担金	—	—	120,000	0.0	△120,000
その他営業収益	4,300	0.0	13,200	0.0	△8,900
売電事業営業収益	50,752,578	1.1	43,284,410	1.0	7,468,168
電力販売収益	50,752,578	1.1	43,284,410	1.0	7,468,168
営業外収益	248,029,046	5.5	250,056,732	5.6	△2,027,686
受取利息及び配当金	125,956	0.0	189,642	0.0	△63,686
工事補償金	6,877,530	0.2	3,929,907	0.1	2,947,623
長期前受金戻入	203,827,288	4.5	228,790,199	5.1	△24,962,911
引当金戻入益	934,126	0.0	79,050	0.0	855,076
雑収益	36,264,146	0.8	17,067,934	0.4	19,196,212
特別利益	—	—	—	—	—
合 計	4,494,025,171	100.0	4,458,923,131	100.0	35,102,040

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	32,411,709,346	87.3	32,448,641,432	89.2	△36,932,086
水道事業有形固定資産	31,752,155,675	85.6	31,763,863,799	87.3	△11,708,124
土 地	1,114,158,321	3.0	1,113,555,505	3.1	602,816
建 物	1,754,521,869	4.7	1,819,634,283	5.0	△65,112,414
構 築 物	23,084,747,382	62.2	23,149,233,229	63.6	△64,485,847
機 械 及 び 装 置	4,772,975,309	12.9	5,001,389,690	13.7	△228,414,381
車 両 運 搬 具	17,356,828	0.0	16,555,431	0.0	801,397
工 具 器 具 及 び 備 品	44,015,616	0.1	52,333,529	0.1	△8,317,913
建 設 仮 勘 定	964,380,350	2.6	611,162,132	1.7	353,218,218
(減価償却累計額)	(36,131,047,011)	—	(34,879,944,603)	—	(1,251,102,408)
温泉事業有形固定資産	358,861,648	1.0	364,869,990	1.0	△6,008,342
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	2,317,449	0.0	2,695,086	0.0	△377,637
構 築 物	78,341,663	0.2	75,814,472	0.2	2,527,191
機 械 及 び 装 置	94,691,654	0.3	102,808,017	0.3	△8,116,363
車 両 運 搬 具	48,350	0.0	48,350	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,257,938	0.0	1,299,471	0.0	△41,533
(減価償却累計額)	(334,118,014)	—	(317,672,262)	—	(16,445,752)
売電事業有形固定資産	296,401,023	0.8	315,616,643	0.9	△19,215,620
建 物	82,672,472	0.2	85,831,568	0.2	△3,159,096
構 築 物	55,668,078	0.2	57,154,761	0.2	△1,486,683
機 械 及 び 装 置	158,060,473	0.4	172,630,314	0.5	△14,569,841
(減価償却累計額)	(156,245,558)	—	(137,029,938)	—	(19,215,620)
投 資	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	4,698,678,342	12.7	3,935,690,984	10.8	762,987,358
現 金 預 金	4,216,860,163	11.4	3,348,209,833	9.2	868,650,330
未 収 金	481,818,179	1.3	587,481,151	1.6	△105,662,972
合 計	37,110,387,688	100.0	36,384,332,416	100.0	726,055,272

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	18,970,697,809	51.1	18,879,222,965	51.9	91,474,844
企 業 債	17,789,062,147	47.9	17,790,228,890	48.9	△1,166,743
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,789,062,147	47.9	17,790,228,890	48.9	△1,166,743
引 当 金	1,181,635,662	3.2	1,088,994,075	3.0	92,641,587
退 職 給 付 引 当 金	1,181,635,662	3.2	1,088,994,075	3.0	92,641,587
流 動 負 債	2,502,507,934	6.7	1,932,340,363	5.3	570,167,571
企 業 債	1,117,166,743	3.0	1,195,800,096	3.3	△78,633,353
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,117,166,743	3.0	1,195,800,096	3.3	△78,633,353
未 払 金	1,230,257,820	3.3	627,555,009	1.7	602,702,811
引 当 金	74,292,000	0.2	76,013,000	0.2	△1,721,000
賞 与 引 当 金	61,727,000	0.2	63,045,000	0.2	△1,318,000
法 定 福 利 費 引 当 金	12,565,000	0.0	12,968,000	0.0	△403,000
下 水 道 使 用 料 預 り 金	70,583,306	0.2	20,100,567	0.1	50,482,739
そ の 他 流 動 負 債	10,208,065	0.0	12,871,691	0.0	△2,663,626
繰 延 収 益	3,152,955,942	8.5	3,163,239,402	8.7	△10,283,460
長 期 前 受 金	8,163,687,967	22.0	7,981,404,542	21.9	182,283,425
収 益 化 累 計 額	△5,010,732,025	△13.5	△4,818,165,140	△13.2	△192,566,885
資 本 金	9,724,072,747	26.2	9,724,072,747	26.7	0
剰 余 金	2,760,153,256	7.4	2,685,456,939	7.4	74,696,317
資 本 剰 余 金	255,395,102	0.7	254,792,286	0.7	602,816
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	180,963,102	0.5	180,360,286	0.5	602,816
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	2,504,758,154	6.7	2,430,664,653	6.7	74,093,501
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,504,758,154	6.7	2,430,664,653	6.7	74,093,501
合 計	37,110,387,688	100.0	36,384,332,416	100.0	726,055,272

費用年度別比較表

水道事業

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	4,080,838,208	92.3	3,922,231,102	92.0	158,607,106	4.0
職員給与費	767,599,032	17.4	793,458,420	18.6	△25,859,388	△3.3
給料・手当等	577,045,336	13.1	595,112,483	14.0	△18,067,147	△3.0
賞与引当金繰入額	54,559,000	1.2	55,575,000	1.3	△1,016,000	△1.8
報酬	684,000	0.0	684,000	0.0	0	0.0
法定福利費	124,208,696	2.8	130,656,937	3.1	△6,448,241	△4.9
法定福利費引当金繰入額	11,102,000	0.3	11,430,000	0.3	△328,000	△2.9
退職給付費	103,284,088	2.3	63,771,506	1.5	39,512,582	62.0
経費	1,568,999,825	35.5	1,518,893,251	35.6	50,106,574	3.3
委託料	1,078,235,521	24.4	1,075,575,639	25.2	2,659,882	0.2
材料費	31,499,630	0.7	16,925,638	0.4	14,573,992	86.1
修繕費	146,054,003	3.3	150,000,490	3.5	△3,946,487	△2.6
動力費	52,023,861	1.2	41,120,714	1.0	10,903,147	26.5
燃料費	10,828,937	0.2	10,615,707	0.2	213,230	2.0
光熱水費	14,224,332	0.3	8,534,820	0.2	5,689,512	66.7
薬品費	57,988,122	1.3	51,992,097	1.2	5,996,025	11.5
その他	178,145,419	4.0	164,128,146	3.8	14,017,273	8.5
減価償却費	1,591,865,360	36.0	1,477,657,020	34.7	114,208,340	7.7
資産減耗費	49,089,903	1.1	68,450,905	1.6	△19,361,002	△28.3
温泉事業営業費用	65,481,353	1.5	92,073,554	2.2	△26,592,201	△28.9
職員給与費	7,838,804	0.2	8,384,141	0.2	△545,337	△6.5
給料・手当等	5,891,210	0.1	6,275,644	0.1	△384,434	△6.1
賞与引当金繰入額	583,000	0.0	602,000	0.0	△19,000	△3.2
法定福利費	1,244,594	0.0	1,381,497	0.0	△136,903	△9.9
法定福利費引当金繰入額	120,000	0.0	125,000	0.0	△5,000	△4.0
退職給付費	—	—	579,391	0.0	△579,391	皆減
経費	30,945,407	0.7	28,016,072	0.7	2,929,335	10.5
委託料	12,586,457	0.3	11,679,459	0.3	906,998	7.8
材料費	623,017	0.0	1,669,127	0.0	△1,046,110	△62.7
修繕費	3,054,620	0.1	3,895,300	0.1	△840,680	△21.6
動力費	12,409,144	0.3	8,751,649	0.2	3,657,495	41.8
燃料費	45,155	0.0	31,800	0.0	13,355	42.0
光熱水費	99,605	0.0	113,615	0.0	△14,010	△12.3
薬品費	1,332,000	0.0	1,378,000	0.0	△46,000	△3.3
その他	795,409	0.0	497,122	0.0	298,287	60.0
減価償却費	21,254,625	0.5	23,261,795	0.5	△2,007,170	△8.6
資産減耗費	5,442,517	0.1	31,832,155	0.7	△26,389,638	△82.9
売電事業営業費用	23,463,845	0.5	31,827,919	0.7	△8,364,074	△26.3
経費	4,248,225	0.1	8,989,596	0.2	△4,741,371	△52.7
委託料	3,024,364	0.1	2,477,000	0.1	547,364	22.1
修繕費	450,000	0.0	5,908,000	0.1	△5,458,000	△92.4
動力費	185,333	0.0	106,192	0.0	79,141	74.5
その他	588,528	0.0	498,404	0.0	90,124	18.1
減価償却費	19,215,620	0.4	22,838,323	0.5	△3,622,703	△15.9
営業外費用	250,148,264	5.7	217,892,697	5.1	32,255,567	14.8
支払利息及び企業債取扱諸費	195,521,934	4.4	215,635,383	5.1	△20,113,449	△9.3
雑支出	54,626,330	1.2	2,257,314	0.1	52,369,016	激増
特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	4,419,931,670	100.0	4,264,025,272	100.0	155,906,398	3.7

經 營 分 析 表

水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	99.5	98.6	61.0	62.6	61.8
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	85.8	85.9	54.8	55.6	56.0
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	86.3	87.1	89.8	88.8	90.7
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	83.2	83.5	84.2	85.1	85.3
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m ³	25.0	25.1	25.2	25.7	25.9
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm ³)	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³	10.3	10.3	10.8	11.4	11.4
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	122.5	139.9	139.2	139.7	139.9
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{水道事業費用-長期前受金戻入-下水道使用料徴収経費-庁舎維持管理費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	144.7	135.2	134.5	129.1	133.2
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	84.7	103.5	103.5	108.2	105.0
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	53.8	44.4	43.1	42.9	44.8
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	23.1	20.8	21.6	20.9	21.1
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	19.6	21.6	22.4	22.6	22.1
温 泉 供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	65.4	65.5	53.2	65.3	65.4
温 泉 供 給 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 事 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{供 給 量}}$	円	54.8	77.2	60.9	63.1	53.7
電 力 販 売 単 価 (1 k w h)	$\frac{\text{電 力 販 売 収 益}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
電 力 販 売 原 価 (1 k w h)	$\frac{\text{売 電 事 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	16.4	25.8	20.8	20.7	18.8

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,816,128,073	90.9	5,736,795,317	89.6	79,332,756
管 渠 費	283,727,857	4.4	291,769,548	4.6	△8,041,691
ポ ン プ 場 費	186,218,595	2.9	182,703,281	2.9	3,515,314
処 理 場 費	641,053,865	10.0	654,020,523	10.2	△12,966,658
水 質 指 導 費	24,585,917	0.4	24,872,201	0.4	△286,284
普 及 促 進 費	41,675,381	0.7	44,360,836	0.7	△2,685,455
業 務 費	232,976,874	3.6	231,008,572	3.6	1,968,302
総 係 費	242,617,688	3.8	217,423,605	3.4	25,194,083
流 域 下 水 道 管 理 費	543,379,052	8.5	464,294,851	7.3	79,084,201
減 価 償 却 費	3,571,948,559	55.8	3,591,635,849	56.1	△19,687,290
資 産 減 耗 費	47,944,285	0.7	34,706,051	0.5	13,238,234
営 業 外 費 用	581,681,465	9.1	663,440,045	10.4	△81,758,580
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	551,998,044	8.6	640,244,643	10.0	△88,246,599
雑 支 出	29,683,421	0.5	23,195,402	0.4	6,488,019
特 別 損 失	—	—	—	—	—
計	6,397,809,538	100.0	6,400,235,362	100.0	△2,425,824
当 年 度 純 利 益	1,232,062,226		1,147,249,516		84,812,710
合 計	7,629,871,764		7,547,484,878		82,386,886
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,288,933,171		3,203,982,612		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	△1,164,575,731		△1,062,298,957		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,356,419,666		3,288,933,171		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,306,487,320	69.5	5,315,384,802	70.4	△8,897,482
下 水 道 使 用 料	4,044,186,829	53.0	4,046,798,716	53.6	△2,611,887
他 会 計 負 担 金	1,196,073,891	15.7	1,202,349,786	15.9	△6,275,895
そ の 他 営 業 収 益	66,226,600	0.9	66,236,300	0.9	△9,700
営 業 外 収 益	2,323,384,444	30.5	2,232,067,404	29.6	91,317,040
受取利息及び配当金	7	0.0	18,330	0.0	△18,323
国 庫 補 助 金	24,442,000	0.3	8,065,002	0.1	16,376,998
工 事 補 償 金	1,097,400	0.0	—	—	1,097,400
長 期 前 受 金 戻 入	2,279,963,068	29.9	2,212,142,426	29.3	67,820,642
雑 収 益	17,881,969	0.2	11,841,646	0.2	6,040,323
特 別 利 益	—	—	32,672	0.0	△32,672
固 定 資 産 売 却 益	—	—	32,672	0.0	△32,672
合 計	7,629,871,764	100.0	7,547,484,878	100.0	82,386,886

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	93,036,003,359	96.9	94,646,974,504	96.9	△1,610,971,145
有 形 固 定 資 産	90,956,007,046	94.7	92,430,929,807	94.6	△1,474,922,761
土 地	1,568,241,073	1.6	1,568,169,539	1.6	71,534
建 物	1,302,928,742	1.4	1,399,250,141	1.4	△96,321,399
構 築 物	80,535,254,771	83.8	82,403,932,242	84.3	△1,868,677,471
機 械 及 び 装 置	7,122,103,240	7.4	6,711,725,866	6.9	410,377,374
車 両 運 搬 具	8,437,000	0.0	1,237,000	0.0	7,200,000
工 具 器 具 及 び 備 品	15,024,029	0.0	16,181,224	0.0	△1,157,195
建 設 仮 勘 定	404,018,191	0.4	330,433,795	0.3	73,584,396
(減価償却累計額)	(89,418,782,560)	—	(86,784,460,094)	—	(2,634,322,466)
無 形 固 定 資 産	2,064,541,013	2.1	2,200,781,797	2.3	△136,240,784
地 上 権	24,597,460	0.0	24,597,460	0.0	0
施 設 利 用 権	2,039,943,553	2.1	2,176,184,337	2.2	△136,240,784
投 資 そ の 他 の 資 産	15,455,300	0.0	15,262,900	0.0	192,400
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	5,528,300	0.0	5,335,900	0.0	192,400
流 動 資 産	3,025,737,510	3.1	3,059,045,762	3.1	△33,308,252
現 金 預 金	2,351,418,562	2.4	2,510,271,371	2.6	△158,852,809
未 収 金	437,732,442	0.5	440,601,348	0.5	△2,868,906
短 期 貸 付 金	7,743,200	0.0	8,212,476	0.0	△469,276
前 払 金	158,260,000	0.2	79,860,000	0.1	78,400,000
他会計保管下水道使用料	70,583,306	0.1	20,100,567	0.0	50,482,739
合 計	96,061,740,869	100.0	97,706,020,266	100.0	△1,644,279,397

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	41,212,756,398	42.9	43,059,214,281	44.1	△1,846,457,883
企 業 債	40,809,283,841	42.5	42,645,274,872	43.6	△1,835,991,031
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,809,283,841	42.5	42,645,274,872	43.6	△1,835,991,031
引 当 金	403,472,557	0.4	413,939,409	0.4	△10,466,852
退職給付引当金	403,472,557	0.4	413,939,409	0.4	△10,466,852
流 動 負 債	5,048,497,332	5.3	5,187,935,987	5.3	△139,438,655
企 業 債	4,129,291,031	4.3	4,253,560,141	4.4	△124,269,110
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,129,291,031	4.3	4,253,560,141	4.4	△124,269,110
未 払 金	886,229,255	0.9	904,389,267	0.9	△18,160,012
引 当 金	27,283,000	0.0	28,169,000	0.0	△886,000
賞 与 引 当 金	22,654,000	0.0	23,339,000	0.0	△685,000
法定福利費引当金	4,629,000	0.0	4,830,000	0.0	△201,000
その他流動負債	5,694,046	0.0	1,817,579	0.0	3,876,467
繰 延 収 益	37,589,635,875	39.1	38,480,152,494	39.4	△890,516,619
長期前受金	88,526,673,406	92.2	87,697,364,175	89.8	829,309,231
収益化累計額	△50,937,037,531	△53.0	△49,217,211,681	△50.4	△1,719,825,850
資 本 金	7,566,025,852	7.9	6,401,450,121	6.6	1,164,575,731
剰 余 金	4,644,825,412	4.8	4,577,267,383	4.7	67,558,029
資本剰余金	1,288,405,746	1.3	1,288,334,212	1.3	71,534
受贈財産評価額	622,108,845	0.6	622,037,311	0.6	71,534
国庫補助金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受益者負担金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他会計負担金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工事負担金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工事補償金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利益剰余金	3,356,419,666	3.5	3,288,933,171	3.4	67,486,495
当年度未処分利益剰余金	3,356,419,666	3.5	3,288,933,171	3.4	67,486,495
合 計	96,061,740,869	100.0	97,706,020,266	100.0	△1,644,279,397

費用年度別比較表

公共下水道事業

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,816,128,073	90.9	5,736,795,317	89.6	79,332,756	1.4
職 員 給 与 費	318,346,259	5.0	320,516,549	5.0	△2,170,290	△0.7
給 料 ・ 手 当 等	245,638,511	3.8	246,098,764	3.8	△460,253	△0.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,609,000	0.3	16,784,000	0.3	△175,000	△1.0
法 定 福 利 費	52,691,748	0.8	54,148,785	0.8	△1,457,037	△2.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,407,000	0.1	3,485,000	0.1	△78,000	△2.2
退 職 給 付 費	33,262,524	0.5	40,875,826	0.6	△7,613,302	△18.6
経 費	1,844,626,446	28.8	1,749,061,042	27.3	95,565,404	5.5
委 託 料	856,653,693	13.4	783,948,622	12.2	72,705,071	9.3
材 料 費	13,038,817	0.2	13,293,870	0.2	△255,053	△1.9
修 繕 費	211,209,714	3.3	241,821,854	3.8	△30,612,140	△12.7
動 力 費	50,639	0.0	44,671	0.0	5,968	13.4
燃 料 費	1,093,578	0.0	1,189,165	0.0	△95,587	△8.0
光 熱 水 費	393,328	0.0	408,397	0.0	△15,069	△3.7
流 域 下 水 道 負 担 金	543,379,052	8.5	464,294,851	7.3	79,084,201	17.0
そ の 他	218,807,625	3.4	244,059,612	3.8	△25,251,987	△10.3
減 価 償 却 費	3,571,948,559	55.8	3,591,635,849	56.1	△19,687,290	△0.5
資 産 減 耗 費	47,944,285	0.7	34,706,051	0.5	13,238,234	38.1
営 業 外 費 用	581,681,465	9.1	663,440,045	10.4	△81,758,580	△12.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	551,998,044	8.6	640,244,643	10.0	△88,246,599	△13.8
雑 支 出	29,683,421	0.5	23,195,402	0.4	6,488,019	28.0
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,397,809,538	100.0	6,400,235,362	100.0	△2,425,824	△0.0

經 營 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	90.9	90.8	90.8	90.7	90.5
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	96.6	96.4	96.2	95.9	95.6
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	87.9	88.1	67.6	77.9	86.0
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	86.9	86.6	66.2	67.1	78.4
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$	%	73.0	74.2	75.8	78.9	71.8
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円	156.9	156.0	155.4	157.2	156.9
処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有収水量}}$	円	115.3	117.7	108.6	108.2	111.0
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有収水量}}$	円	72.4	68.8	67.4	66.9	66.3
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有収水量}}$	円	42.9	48.9	41.2	41.3	44.8
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	136.1	132.5	143.1	145.3	141.4
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	6.4	6.8	5.8	5.6	5.8
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	8.7	9.0	8.3	8.1	8.2

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,425,766,092	97.5	1,445,397,990	97.9	△19,631,898
線 路 保 存 費	190,440,069	13.0	178,814,556	12.1	11,625,513
電 路 保 存 費	53,184,447	3.6	49,559,320	3.4	3,625,127
車 両 保 存 費	190,361,671	13.0	198,442,104	13.4	△8,080,433
電 車 運 転 費	418,965,526	28.6	394,845,845	26.7	24,119,681
運 輸 管 理 費	163,264,304	11.2	150,352,306	10.2	12,911,998
一 般 管 理 費	153,285,343	10.5	176,660,632	12.0	△23,375,289
減 価 償 却 費	255,276,127	17.5	295,696,865	20.0	△40,420,738
資 産 減 耗 費	988,605	0.1	1,026,362	0.1	△37,757
営 業 外 費 用	34,688,798	2.4	29,591,101	2.0	5,097,697
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,405,911	0.4	6,379,053	0.4	△973,142
雑 支 出	29,282,887	2.0	23,212,048	1.6	6,070,839
特 別 損 失	2,134,690	0.1	1,116,170	0.1	1,018,520
そ の 他 特 別 損 失	2,134,690	0.1	1,116,170	0.1	1,018,520
計	1,462,589,580	100.0	1,476,105,261	100.0	△13,515,681
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	△69,149,413		△265,236,482		196,087,069
合 計	1,393,440,167		1,210,868,779		182,571,388
前 年 度 繰 越 欠 損 金	755,604,567		490,368,085		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	824,753,980		755,604,567		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	781,203,177	56.1	616,381,370	50.9	164,821,807
運 輸 収 益	736,804,345	52.9	572,644,082	47.3	164,160,263
運 輸 雑 収 益	44,398,832	3.2	43,737,288	3.6	661,544
営 業 外 収 益	612,236,990	43.9	594,487,409	49.1	17,749,581
他 会 計 負 担 金	81,211,000	5.8	81,277,000	6.7	△66,000
他 会 計 補 助 金	463,296,086	33.2	426,544,880	35.2	36,751,206
長 期 前 受 金 戻 入	59,684,178	4.3	72,045,217	5.9	△12,361,039
雑 収 益	8,045,726	0.6	14,620,312	1.2	△6,574,586
特 別 利 益	—	—	—	—	—
合 計	1,393,440,167	100.0	1,210,868,779	100.0	182,571,388

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	3,103,731,552	88.7	2,865,614,435	92.2	238,117,117
軌道事業運送施設	3,103,489,552	88.7	2,865,372,435	92.2	238,117,117
有形固定資産					
土 地	7,775,300	0.2	7,775,300	0.3	0
建 物	143,299,962	4.1	151,943,914	4.9	△8,643,952
線 路 設 備	1,572,158,190	44.9	1,471,048,548	47.3	101,109,642
電 路 設 備	101,847,748	2.9	83,484,022	2.7	18,363,726
そ の 他 構 築 物	383,285	0.0	383,285	0.0	0
車 両	982,551,569	28.1	880,446,259	28.3	102,105,310
機 械 及 び 装 置	174,458,305	5.0	198,333,468	6.4	△23,875,163
工 具 器 具 及 び 備 品	25,479,612	0.7	19,772,058	0.6	5,707,554
建 設 仮 勘 定	95,535,581	2.7	52,185,581	1.7	43,350,000
(減価償却累計額)	(6,123,813,667)	—	(5,876,375,193)	—	(247,438,474)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	394,415,007	11.3	241,448,982	7.8	152,966,025
現 金 預 金	155,627,608	4.4	21,996,562	0.7	133,631,046
未 収 金	113,403,703	3.2	34,421,217	1.1	78,982,486
商 品	2,548,210	0.1	3,822,336	0.1	△1,274,126
貯 蔵 品	122,835,486	3.5	146,088,867	4.7	△23,253,381
前 払 金	—	—	35,120,000	1.1	△35,120,000
合 計	3,498,146,559	100.0	3,107,063,417	100.0	391,083,142

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,811,145,555	80.4	2,550,006,322	82.1	261,139,233
企 業 債	2,278,901,621	65.1	2,046,623,779	65.9	232,277,842
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,278,901,621	65.1	2,046,623,779	65.9	232,277,842
引 当 金	532,243,934	15.2	503,382,543	16.2	28,861,391
退 職 給 付 引 当 金	532,243,934	15.2	503,382,543	16.2	28,861,391
流 動 負 債	535,429,289	15.3	382,020,120	12.3	153,409,169
一 時 借 入 金	—	—	65,000,000	2.1	△65,000,000
企 業 債	178,522,158	5.1	165,253,768	5.3	13,268,390
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	178,522,158	5.1	165,253,768	5.3	13,268,390
未 払 金	291,783,702	8.3	86,876,268	2.8	204,907,434
前 受 収 益	8,030,000	0.2	8,877,000	0.3	△847,000
引 当 金	46,844,000	1.3	47,984,000	1.5	△1,140,000
賞 与 引 当 金	38,960,000	1.1	39,833,000	1.3	△873,000
法定福利費引当金	7,884,000	0.2	8,151,000	0.3	△267,000
そ の 他 流 動 負 債	10,249,429	0.3	8,029,084	0.3	2,220,345
繰 延 収 益	593,668,791	17.0	547,984,638	17.6	45,684,153
長 期 前 受 金	2,917,904,130	83.4	2,812,750,004	90.5	105,154,126
収 益 化 累 計 額	△2,324,235,339	△66.4	△2,264,765,366	△72.9	△59,469,973
資 本 金	382,656,904	10.9	382,656,904	12.3	0
剰 余 金	△824,753,980	△23.6	△755,604,567	△24.3	△69,149,413
欠 損 金	824,753,980	23.6	755,604,567	24.3	69,149,413
当年度未処理欠損金	824,753,980	23.6	755,604,567	24.3	69,149,413
合 計	3,498,146,559	100.0	3,107,063,417	100.0	391,083,142

費用年度別比較表

交通事業

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,425,766,092	97.5	1,445,397,990	97.9	△19,631,898	△1.4
職 員 給 与 費	608,113,627	41.6	610,526,864	41.4	△2,413,237	△0.4
給 料 ・ 手 当 等	462,203,876	31.6	463,498,912	31.4	△1,295,036	△0.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	38,960,000	2.7	39,833,000	2.7	△873,000	△2.2
報 酬	547,200	0.0	547,200	0.0	0	0.0
法 定 福 利 費	98,518,551	6.7	98,496,752	6.7	21,799	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,884,000	0.5	8,151,000	0.6	△267,000	△3.3
退 職 給 付 費	51,054,029	3.5	73,151,194	5.0	△22,097,165	△30.2
経 費	505,805,361	34.6	452,937,428	30.7	52,867,933	11.7
修 繕 費	159,535,518	10.9	171,408,150	11.6	△11,872,632	△6.9
除 雪 費	36,013,290	2.5	20,296,850	1.4	15,716,440	77.4
委 託 料	149,837,277	10.2	142,723,855	9.7	7,113,422	5.0
乗 車 券 費	2,707,323	0.2	1,360,765	0.1	1,346,558	99.0
動 力 費	84,781,472	5.8	55,701,480	3.8	29,079,992	52.2
賃 借 料	5,549,012	0.4	5,821,273	0.4	△272,261	△4.7
そ の 他	67,381,469	4.6	55,625,055	3.8	11,756,414	21.1
固 定 資 産 除 却 費	4,528,343	0.3	12,059,277	0.8	△7,530,934	△62.4
減 価 償 却 費	255,276,127	17.5	295,696,865	20.0	△40,420,738	△13.7
資 産 減 耗 費	988,605	0.1	1,026,362	0.1	△37,757	△3.7
営 業 外 費 用	34,688,798	2.4	29,591,101	2.0	5,097,697	17.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,405,911	0.4	6,379,053	0.4	△973,142	△15.3
雑 支 出	29,282,887	2.0	23,212,048	1.6	6,070,839	26.2
特 別 損 失	2,134,690	0.1	1,116,170	0.1	1,018,520	91.3
合 計	1,462,589,580	100.0	1,476,105,261	100.0	△13,515,681	△0.9

經 營 分 析 表

交通事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	61.0	64.6	63.3	68.3	68.5
1日1車当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	623	461	451	681	680
1日1車当たり 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	115.3	122.0	124.9	125.7	124.6
1日1車当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	103,455	75,907	74,045	113,194	113,419
車キロ当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	897	622	593	901	910
車キロ当たり 費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,779	1,603	1,535	1,394	1,431
運転手1人当たり 年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	15,490.3	16,145.0	15,925.4	17,335.7	16,898.5
運転手1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	13,902	10,046	9,441	15,615	15,385
運転手1人当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	83,695	60,961	57,561	93,911	92,188
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	15.8	21.1	21.9	13.7	12.3
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	11.9	16.2	16.9	10.4	9.4
定期乗客1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	125	126	127	126	128
職員給与費 対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	82.5	106.6	110.8	68.1	68.0
職員給与費 対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	77.8	99.1	103.4	65.2	65.0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	21,218,406,978	93.6	20,308,992,355	93.4	909,414,623
給 与 費	10,348,799,611	45.6	10,122,681,033	46.6	226,118,578
材 料 費	6,624,382,816	29.2	6,192,805,973	28.5	431,576,843
経 費	3,589,282,894	15.8	3,357,207,111	15.4	232,075,783
減 価 償 却 費	590,061,746	2.6	589,138,331	2.7	923,415
資 産 減 耗 費	599,034	0.0	3,566,458	0.0	△2,967,424
研 究 研 修 費	65,280,877	0.3	43,593,449	0.2	21,687,428
高等看護学院費用	179,122,379	0.8	163,780,267	0.8	15,342,112
給 与 費	121,529,809	0.5	118,380,588	0.5	3,149,221
経 費	42,591,041	0.2	32,288,346	0.1	10,302,695
減 価 償 却 費	12,178,778	0.1	12,216,313	0.1	△37,535
研 究 研 修 費	2,822,751	0.0	895,020	0.0	1,927,731
医 業 外 費 用	1,271,367,847	5.6	1,260,078,047	5.8	11,289,800
支払利息及び企業債取扱諸費	212,977,395	0.9	238,480,267	1.1	△25,502,872
患者外給食材料費	711,182	0.0	719,508	0.0	△8,326
貸倒引当金医業外繰入額	29,193,985	0.1	36,374,676	0.2	△7,180,691
長期前払消費税償却	30,390,409	0.1	30,222,243	0.1	168,166
雑 損 失	998,094,876	4.4	954,281,353	4.4	43,813,523
特 別 損 失	1,041,791	0.0	212,684	0.0	829,107
過年度損益修正損	1,041,791	0.0	212,684	0.0	829,107
計	22,669,938,995	100.0	21,733,063,353	100.0	936,875,642
当 年 度 純 利 益	3,333,535,101		4,112,866,238		△779,331,137
合 計	26,003,474,096		25,845,929,591		157,544,505
前年度繰越欠損金	9,618,088,032		13,730,954,270		
その他未処理分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処理欠損金	6,284,552,931		9,618,088,032		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	20,307,025,178	78.1	19,876,669,453	76.9	430,355,725
入 院 収 益	14,198,819,295	54.6	14,326,677,126	55.4	△127,857,831
外 来 収 益	5,317,753,559	20.5	4,808,298,443	18.6	509,455,116
そ の 他 医 業 収 益	314,585,724	1.2	281,878,317	1.1	32,707,407
他 会 計 負 担 金	475,866,600	1.8	459,815,567	1.8	16,051,033
高等看護学院収益	76,743,300	0.3	73,896,200	0.3	2,847,100
高等看護学院収益	76,743,300	0.3	73,896,200	0.3	2,847,100
医 業 外 収 益	5,008,131,294	19.3	5,296,999,541	20.5	△288,868,247
他 会 計 負 担 金	777,939,953	3.0	747,375,227	2.9	30,564,726
他 市 町 負 担 金	31,705,000	0.1	20,372,000	0.1	11,333,000
他 会 計 補 助 金	553,392,000	2.1	458,196,000	1.8	95,196,000
補 助 金	3,255,773,416	12.5	3,652,016,997	14.1	△396,243,581
患 者 外 給 食 収 益	742,909	0.0	740,455	0.0	2,454
長 期 前 受 金 戻 入	248,145,939	1.0	253,798,797	1.0	△5,652,858
引 当 金 戻 入 益	—	—	5,573,105	0.0	△5,573,105
そ の 他 医 業 外 収 益	140,432,077	0.5	158,926,960	0.6	△18,494,883
特 別 利 益	611,574,324	2.4	598,364,397	2.3	13,209,927
過 年 度 損 益 修 正 益	205,682	0.0	465,156	0.0	△259,474
長 期 前 受 金 戻 入	611,357,065	2.4	596,733,209	2.3	14,623,856
そ の 他 特 別 利 益	11,577	0.0	1,166,032	0.0	△1,154,455
合 計	26,003,474,096	100.0	25,845,929,591	100.0	157,544,505

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	8,763,569,465	56.1	8,483,812,661	65.3	279,756,804
有 形 固 定 資 産	8,302,858,190	53.2	8,106,941,314	62.4	195,916,876
土 地	1,292,975,331	8.3	1,292,975,331	10.0	0
建 物	4,982,530,454	31.9	5,223,355,340	40.2	△240,824,886
構 築 物	32,190,200	0.2	33,235,911	0.3	△1,045,711
医 療 用 器 械 備 品	1,179,032,959	7.6	585,317,203	4.5	593,715,756
そ の 他 器 械 備 品	41,306,024	0.3	14,165,639	0.1	27,140,385
車 両	108,105	0.0	108,105	0.0	0
放 射 性 同 位 元 素	171,492	0.0	171,492	0.0	0
リ ー ス 資 産	774,543,625	5.0	957,612,293	7.4	△183,068,668
(減価償却累計額)	(26,512,286,956)	—	(26,199,546,306)	—	(312,740,650)
無 形 固 定 資 産	90,387,535	0.6	45,083,579	0.3	45,303,956
リ ー ス 資 産	30,915,535	0.2	44,976,379	0.3	△14,060,844
そ の 他 無 形 固 定 資 産	59,472,000	0.4	107,200	0.0	59,364,800
投 資 そ の 他 の 資 産	370,323,740	2.4	331,787,768	2.6	38,535,972
長 期 貸 付 金	17,178,779	0.1	21,720,353	0.2	△4,541,574
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	352,996,961	2.3	309,919,415	2.4	43,077,546
流 動 資 産	6,845,965,862	43.9	4,504,224,431	34.7	2,341,741,431
現 金 預 金	1,084,235,213	6.9	125,131,333	1.0	959,103,880
未 収 金	5,680,419,795	36.4	4,320,970,780	33.3	1,359,449,015
貯 蔵 品	80,250,854	0.5	56,922,318	0.4	23,328,536
短 期 貸 付 金	1,060,000	0.0	1,200,000	0.0	△140,000
合 計	15,609,535,327	100.0	12,988,037,092	100.0	2,621,498,235

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	13,169,902,267	84.4	14,235,523,008	109.6	△1,065,620,741
企 業 債	8,252,622,006	52.9	9,020,831,168	69.5	△768,209,162
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,252,622,006	52.9	9,020,831,168	69.5	△768,209,162
リ ー ス 債 務	547,230,546	3.5	728,829,395	5.6	△181,598,849
引 当 金	4,370,049,715	28.0	4,485,862,445	34.5	△115,812,730
退 職 給 付 引 当 金	4,370,049,715	28.0	4,485,862,445	34.5	△115,812,730
流 動 負 債	3,981,464,233	25.5	3,916,063,488	30.2	65,400,745
一 時 借 入 金	—	—	180,000,000	1.4	△180,000,000
企 業 債	1,380,809,162	8.8	1,360,600,037	10.5	20,209,125
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,380,809,162	8.8	1,360,600,037	10.5	20,209,125
リ ー ス 債 務	262,399,618	1.7	302,770,835	2.3	△40,371,217
未 払 金	1,654,349,704	10.6	1,426,859,701	11.0	227,490,003
前 受 金	9,211,000	0.1	24,248,000	0.2	△15,037,000
引 当 金	606,917,058	3.9	555,771,121	4.3	51,145,937
賞 与 引 当 金	507,861,551	3.3	465,206,240	3.6	42,655,311
法定福利費引当金	99,055,507	0.6	90,564,881	0.7	8,490,626
その他流動負債	67,777,691	0.4	65,813,794	0.5	1,963,897
繰 延 収 益	1,242,383,580	8.0	1,030,152,073	7.9	212,231,507
長 期 前 受 金	12,908,414,464	82.7	11,854,106,953	91.3	1,054,307,511
収 益 化 累 計 額	△11,666,030,884	△74.7	△10,823,954,880	△83.3	△842,076,004
資 本 金	2,799,167,981	17.9	2,799,167,981	21.6	0
剰 余 金	△5,583,382,734	△35.8	△8,992,869,458	△69.2	3,409,486,724
資 本 剰 余 金	701,170,197	4.5	625,218,574	4.8	75,951,623
受 贈 財 産 評 価 額	28,844,594	0.2	28,844,594	0.2	0
他 会 計 負 担 金	672,325,603	4.3	596,373,980	4.6	75,951,623
欠 損 金	6,284,552,931	40.3	9,618,088,032	74.1	△3,333,535,101
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,284,552,931	40.3	9,618,088,032	74.1	△3,333,535,101
合 計	15,609,535,327	100.0	12,988,037,092	100.0	2,621,498,235

費用年度別比較表

病院事業

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	21,218,406,978	93.6	20,308,992,355	93.4	909,414,623	4.5
職 員 給 与 費	10,010,110,776	44.2	9,691,156,068	44.6	318,954,708	3.3
給 料 ・ 手 当 等	7,934,095,792	35.0	7,677,189,333	35.3	256,906,459	3.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	507,861,551	2.2	465,206,240	2.1	42,655,311	9.2
法 定 福 利 費	1,469,097,926	6.5	1,458,195,614	6.7	10,902,312	0.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	99,055,507	0.4	90,564,881	0.4	8,490,626	9.4
退 職 給 付 費	338,688,835	1.5	431,524,965	2.0	△92,836,130	△21.5
材 料 費	6,624,382,816	29.2	6,192,805,973	28.5	431,576,843	7.0
薬 品 費	4,062,963,317	17.9	3,690,825,563	17.0	372,137,754	10.1
診 療 材 料 費	2,435,046,545	10.7	2,381,259,257	11.0	53,787,288	2.3
患 者 給 食 費	113,606,854	0.5	112,898,955	0.5	707,899	0.6
医 療 用 消 耗 備 品 費	12,766,100	0.1	7,822,198	0.0	4,943,902	63.2
経 費	3,589,282,894	15.8	3,357,207,111	15.4	232,075,783	6.9
委 託 料	2,302,433,948	10.2	2,245,185,599	10.3	57,248,349	2.5
光 熱 水 費	185,061,661	0.8	155,967,260	0.7	29,094,401	18.7
燃 料 費	271,051,307	1.2	164,585,862	0.8	106,465,445	64.7
修 繕 費	171,194,317	0.8	170,846,853	0.8	347,464	0.2
そ の 他	659,541,661	2.9	620,621,537	2.9	38,920,124	6.3
減 価 償 却 費	590,061,746	2.6	589,138,331	2.7	923,415	0.2
資 産 減 耗 費	599,034	0.0	3,566,458	0.0	△2,967,424	△83.2
研 究 研 修 費	65,280,877	0.3	43,593,449	0.2	21,687,428	49.7
高等看護学院費用	179,122,379	0.8	163,780,267	0.8	15,342,112	9.4
医 業 外 費 用	1,271,367,847	5.6	1,260,078,047	5.8	11,289,800	0.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,977,395	0.9	238,480,267	1.1	△25,502,872	△10.7
患 者 外 給 食 材 料 費	711,182	0.0	719,508	0.0	△8,326	△1.2
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	29,193,985	0.1	36,374,676	0.2	△7,180,691	△19.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	30,390,409	0.1	30,222,243	0.1	168,166	0.6
雑 損 失	998,094,876	4.4	954,281,353	4.4	43,813,523	4.6
特 別 損 失	1,041,791	0.0	212,684	0.0	829,107	389.8
合 計	22,669,938,995	100.0	21,733,063,353	100.0	936,875,642	4.3

經 營 分 析 表

病院事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	65.5	66.9	65.4	70.9	68.9
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	75.4	76.6	73.7	78.7	76.1
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	39.9	46.5	53.2	63.0	64.7
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	32.3	0.0	6.1	47.3	42.8
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数}}{\text{年延感染症病床数}} \times 100$	%	3.6	10.8	19.4	2.7	0.0
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	159.2	155.6	156.0	156.9	167.9
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{診療収益 (外来+入院)}}{\text{年延患者数 (外来+入院)}}$	円	41,038	39,974	38,669	34,951	33,165
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	77,379	76,484	74,982	66,811	66,548
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	18,207	16,502	15,397	14,642	13,287
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	42,700	41,524	40,102	36,376	34,485
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	44,617	42,427	41,199	37,269	34,894
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	13,690	12,701	12,186	10,661	9,859
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年延入院患者数}}$	円	1,580	1,497	1,519	1,421	1,427
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 材 料 費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	円	619	603	605	597	607
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	33.4	31.8	31.5	30.5	29.7
医 療 材 料 費 对 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	30.7	29.9	29.6	28.6	28.3
職 員 給 与 費 对 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	51.3	50.6	51.4	51.4	51.2
職 員 給 与 費 对 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	49.3	48.8	49.5	49.4	49.2

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	4	87.3	96.9	88.7	56.1
	3	89.2	96.9	92.2	65.3
	2	87.3	96.9	91.1	66.0
	元	88.0	96.3	83.9	71.5
	30	88.7	97.0	80.8	74.0
2 流動資産構成比率	4	12.7	3.1	11.3	43.9
	3	10.8	3.1	7.8	34.7
	2	12.7	3.1	8.9	34.0
	元	12.0	3.7	16.1	28.5
	30	11.3	3.0	19.2	26.0
3 固定負債構成比率	4	51.1	42.9	80.4	84.4
	3	51.9	44.1	82.1	109.6
	2	49.6	45.3	76.1	118.3
	元	49.5	46.0	66.6	136.3
	30	50.6	47.0	60.9	144.5
4 自己資本構成比率	4	42.1	51.8	4.3	△9.9
	3	42.8	50.6	5.6	△39.8
	2	43.8	49.4	15.0	△72.6
	元	44.9	48.2	26.3	△103.2
	30	43.9	48.0	27.5	△109.9
5 固定長期適合率	4	93.7	102.2	104.8	75.4
	3	94.2	102.3	105.2	93.5
	2	93.5	102.2	100.0	144.2
	元	93.2	102.2	90.4	216.0
	30	93.9	102.2	91.4	213.9
6 固 定 比 率	4	207.3	186.8	2,047.7	△568.4
	3	208.4	191.4	1,637.1	△164.3
	2	199.4	196.0	607.9	△90.9
	元	196.0	199.5	319.3	△69.3
	30	202.2	202.2	293.5	△67.4
7 流 動 比 率	4	187.8	59.9	73.7	171.9
	3	203.7	59.0	63.2	115.0
	2	192.3	59.5	100.1	62.7
	元	214.9	64.8	225.6	42.6
	30	203.2	59.5	166.0	39.8
8 酸性試験比率 (当座比率)	4	187.8	55.2	50.2	169.9
	3	203.7	56.9	14.8	113.5
	2	192.3	59.0	63.5	62.1
	元	214.9	64.3	187.4	41.8
	30	203.2	58.9	140.1	39.2
9 現金預金比率	4	168.5	46.6	29.1	27.2
	3	173.3	48.4	5.8	3.2
	2	167.3	50.9	37.7	2.0
	元	186.8	56.6	177.2	0.7
	30	170.8	49.9	129.2	0.6
10 負 債 比 率	4	137.3	92.9	2,207.9	△1,112.4
	3	133.6	97.6	1,675.1	△351.5
	2	128.5	102.3	567.4	△237.8
	元	122.6	107.3	280.4	△196.9
	30	127.9	108.4	263.2	△191.0
11 自己資本回転率	4	27.2	10.7	478.4	△605.7
	3	27.1	10.8	179.3	△271.1
	2	27.5	10.8	79.8	△170.8
	元	29.0	10.8	96.5	△141.3
	30	29.9	10.8	88.7	△121.8

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	<p>総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	<p>総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	<p>総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。</p>
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	<p>総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	<p>固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	<p>固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。</p>
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。</p>
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。</p>
$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	<p>企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	<p>自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。</p>

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	4	11.6	5.5	23.7	142.0
	3	11.7	5.4	18.9	152.5
	2	12.2	5.3	16.6	149.1
	元	12.9	5.2	26.0	150.6
	30	13.0	5.1	25.9	138.7
13 固定資産回転率	4	13.1	5.7	26.2	235.5
	3	13.3	5.6	20.6	232.2
	2	13.9	5.5	19.0	217.2
	元	14.5	5.4	31.5	206.9
	30	14.5	5.3	31.8	185.8
14 流動資産回転率	4	98.4	174.4	245.7	357.8
	3	99.7	172.2	225.7	443.9
	2	98.5	153.2	131.8	475.8
	元	110.7	154.2	147.4	553.5
	30	121.5	169.1	140.9	547.1
15 総資本利益率	4	0.2	1.3	△2.1	23.3
	3	0.5	1.2	△8.1	31.5
	2	0.7	1.0	△11.2	21.2
	元	1.2	0.9	△0.8	10.0
	30	0.8	0.8	△0.6	12.5
16 自己資本利益率	4	0.5	2.5	△42.3	—
	3	1.3	2.3	△77.2	—
	2	1.5	2.1	△53.7	—
	元	2.6	1.9	△3.1	—
	30	1.7	1.7	△2.2	—
17 営業収支比率	4	101.8	91.2	54.8	95.7
	3	104.0	92.7	42.6	97.9
	2	105.7	92.7	41.9	97.3
	元	110.0	93.2	68.4	97.6
	30	108.1	93.8	67.5	98.8
18 経常収支比率	4	101.7	119.3	95.4	112.0
	3	104.6	117.9	82.1	116.2
	2	105.4	116.0	72.5	109.5
	元	109.4	114.7	98.0	102.1
	30	107.6	113.0	98.4	104.2
19 総収支比率	4	101.7	119.3	95.3	114.7
	3	104.6	117.9	82.0	118.9
	2	105.4	116.0	72.2	112.7
	元	109.4	114.7	97.8	106.1
	30	105.8	113.1	98.3	108.4
20 利子負担率	4	1.0	1.2	0.2	2.1
	3	1.2	1.3	0.3	1.8
	2	1.3	1.5	0.4	1.6
	元	1.5	1.6	0.5	1.5
	30	1.5	1.7	0.6	1.5
21 累積欠損金比率	4	0.0	0.0	105.6	30.9
	3	0.0	0.0	122.6	48.4
	2	0.0	0.0	83.6	73.0
	元	0.0	0.0	10.1	88.3
	30	0.0	0.0	6.8	99.0

算 式	説 明
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}} \times 100$	<p>固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}} \times 100$	<p>流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	<p>自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害されるおそれがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	<p>営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	<p>経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	<p>期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	<p>企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。</p>
$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	<p>累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。</p>

